

平成30年度における  
主要な施策の成果を説明する書類

付表1 施策評価編

施策評価シート  
(評価対象：平成30年度)  
【一般会計】

横 手 市

# 1. 主要な施策の成果を説明する書類の構成

第2次横手市総合計画 前期基本計画の体系		主要な施策の成果を説明する書類のページ	
<p>将来像</p> <p>政策</p> <p>施策</p> <p>実施計画事業</p> <p>実施計画事業</p>	<p>基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が<small>かがや</small>くまち よこて」</p>		
	目的	<p>「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)</p>	
	目的	<p>7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)</p>	<p>本編 施策別成果指標一覧 (一般会計)</p> <p>付表1 施策評価編 &lt;施策評価シート (評価対象:平成30年度)【一般会計】&gt;</p>
	手段	<p>上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間:3か年 ※毎年度ローリングを実施)</p>	<p>本編 主要事業の実施状況</p> <p>付表2 実施計画事業評価編 &lt;実施計画事業評価シート (評価対象:平成30年度)【一般会計】&gt;</p>
	手段	<p>「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業</p>	

## 7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

※付表1 施策評価シート内の元号表記について、今年度において年度途中での元号改正があったため、「令和元年」と表記すべきところが「平成31年」と表記されている箇所があります。

## 2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成29年度	平成30年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の充実	市民福祉部・子育て支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	%	26.1	増加	29.6	7
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			学童保育利用定員	成果	人	1,207	1,215	1,261	
			子育て支援拠点施設利用者数	成果	人	21,166	22,277	17,515	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	95.4	100	95.5	
1-2	健康な心と体づくりの推進	市民福祉部・健康推進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	26.9	増加	28.7	13
			特定健康診査受診率	成果	%	39.2	43	38.4	
			各種がん検診受診率	成果	%	36.6	42.5	34.8	
			健康の駅 利用者数	成果	人	5,741	6,100	6,627	
1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	市民福祉部・高齢ふれあい課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	20.3	増加	20.9	18
			自立している高齢者の割合	成果	%	82.9	84.6	83.6	
			認知症サポーター数（地域で支える人材の育成）	成果	人	9,449	8,800	10,095	
1-4	障がい者（児）福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	21.5	増加	20.7	23
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	240	239	231	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,381	2,540	2,414	
			一般就労移行者数	成果	人	21	4	31	
			障がい者相談支援事業所数	活動	か所	2	3	3	
1-5	低所得者福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	16.3	増加	17.6	27
			市民1,000人当たりの生活保護受給率（千分率）	成果	‰	8.8	10	8.7	
			生活保護から自立世帯への移行数（死亡等廃止除く）	成果	世帯	16	10	13	
			就労相談・援助による就労達成率	成果	%	60	50	68	
1-6	福祉を支える人材の確保と育成	市民福祉部・社会福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	%	16.9	増加	17.5	30
			民生児童委員の相談指導件数	成果	件	5,615	7,180	5,422	
			ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計）	成果	団体	49	58	48	
			避難行動要支援者の登録者名簿への登録率	活動	%	37	100	37	
2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	教育指導部・教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	93.6	98	93.9	33
			不登校児童・生徒の出現率	成果	%	0.67	0.63	1.11	
			全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	6.11	高く上回る	6.39	
			「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	23	23	23	
			学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	33	43	39.4	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ	
						平成29年度		平成30年度		
						実績値	目標値	実績値		
2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	教育総務部・教育総務課	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	21.4	増加	23.8	38	
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	8	9	9		
			学校給食の一人あたり残食量	活動	g	44.3	45	46.5		
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	教育総務部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	%	19.4	増加	22.6	42	
			成人が週1回以上スポーツをする人の割合	成果	%	46.4	53	43.4		
			社会体育施設の利用者数（過去5年平均）	成果	人	466,444	517,000	463,238		
			スポーツ合宿誘致数	活動	件	7	増加	6		
2-4	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進	教育総務部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	%	17.7	増加	21.1	45	
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	34,131	33,500	34,600		
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	497,348	609,000	444,592		
			市民会館ホール稼働率	成果	%	39.9	58	43.6		
			図書館入館者数	成果	人	219,104	236,000	231,394		
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	18.6	16.5	18.8		
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・文化財保護課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	%	18.1	増加	21.5	49	
			資料館等・博物館の年間利用者数	成果	人	8,844	9,300	6,894		
			シンポジウム・公開講座等年間参加者数	成果	人	690	850	350		
			国・県・市による指定登録文化財の数（累計）	成果	件	258	276	264		
			修理修景事業の年間実施件数	成果	件	4	4	5		
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	24.2	増加	24.9	52	
			人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	2.56	減少	2.27		
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	5,392	4,790	5,719		
			市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	195	191	232		
			老朽危険空家数	成果	棟	25	23	27		
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民福祉部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	%	18.5	増加	21.8	55	
			市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100		
			積雪中のpH値	成果	pH	5.7	改善	5.3		
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	94.3	98	94.2		
			こどもエコクラブ登録団体数	成果	団体	1	3	3		
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務企画部・危機管理課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	26.5	増加	31.8	59	
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	89	92	92		
			普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	42,847	45,500	44,073		
			消防団協力事業所数	成果	か所	57	57	59		

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ	
						平成29年度		平成30年度		
						実績値	目標値	実績値		
3-4	循環型社会の一層の推進	市民福祉部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	%	30.7	増加	36.2	63	
			ごみの総排出量	成果	t	30,640	30,005	31,156		
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	922	925	942		
			ごみの資源化率	成果	%	21.6	18.2	21.3		
			エコライフ協力団体の数（累計）	成果	団体	78	86	86		
3-5	エネルギーの地産地消の推進	市民福祉部・生活環境課	横手市の二酸化炭素排出量	成果	tCO2	844,000	減少	未確定	66	
			市公共施設の再生可能エネルギー導入容量	成果	kW	1,870	2,325	1,870		
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	18,194	25,194	未確定		
			グリーン電力の地産地消	成果	MWh/年	9,848	8,410	10,423		
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	%	14.9	増加	17.6	69	
			新規就農者数（年間）	成果	人	30	30	31		
			農業産出額	成果	億円	285	255	未確定		
			農業法人数	成果	法人	104	98	104		
			担い手への農地集積率	成果	%	74.3	84	75.2		
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	91.8	91.8	93.6		
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	%	10.7	増加	12.3	78	
			市内事業所数（卸業・小売業）（単位：事業所）	成果	事業所	—	1,066	未確定		
			起業・創業支援事業等活用による起業家数	成果	人	9	8	19		
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	15	22	14		
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	%	11.8	増加	13.5	81	
			市内事業所数（製造業）（単位：事業所）	成果	事業所	191	172	未確定		
			工業製品出荷額	成果	億円	1,311	1,376	未確定		
			ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	3	2	2		
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	11.9	増加	14.2	84	
			「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	成果	%	7	増加	9.1		
			市内年間宿泊者数	成果	千人	223	252	209		
			年間の観光入込客数	成果	千人	3,486	3,950	3,591		
			観光施設（公共施設）の利用者数	成果	千人	2,670	2,600	2,354		
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	操業中の誘致企業数	成果	社	55	58	56	88	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	58.7	62	58.6		
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	99	100		

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ	
						平成29年度		平成30年度		
						実績値	目標値	実績値		目標値
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	%	16.2	増加	16	91	
			道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	5.62	0	3.43		
			除雪活動団体数	活動	団体	304	308	306		
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	16.6	増加	18	94	
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	6	0	8		
			横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	0	—	0		
			道路改良率（幹線市道）	活動	%	97.71	97.72	97.73		
			橋りょう定期点検の実施率	活動	%	82.35	100	100		
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総務企画部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	%	13.2	増加	11.5	98	
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	604,493	662,000	553,076		
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	45,647	38,000	45,432		
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	43,614	45,800	40,833		
5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	建設部・都市計画課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	%	13.8	増加	16.6	101	
			増田エリア内の観光客数	成果	人	240,800	320,000	246,845		
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	95	97.8	93		
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	%	24.1	増加	28.1	104	
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	%	21.1	増加	23.3		
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	98.3	92	89.3		
			水道配水管等の事故件数	成果	件	46	22	46		
			下水道水洗化率	成果	%	79.4	81	80.3		
			水洗化人口	成果	人	55,615	57,408	56,098		
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	%	17.7	増加	18.8	107	
			公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数	成果	件	96	50	61		
			市民協働により管理する公園数（公園101か所中）	成果	か所	50	53	49		
			整備計画に対する市営墓地整備率	成果	%	84.9	87.3	85.9		
6-1	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	%	14.6	増加	16.8	110	
			共助組織団体数	成果	団体	10	15	10		
			Y2ぶらざ 市民活動センター利用者数	成果	人	82,403	80,200	79,702		
6-2	男女が尊重しあう社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	10.3	増加	12.7	115	
			社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	56.6	増加	57.9		
			男女イキイキ職場宣言を行った事業所数	成果	か所	54	36	58		
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	110	110	114		

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						平成29年度	平成30年度		
						実績値	目標値	実績値	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務企画部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	%	16.7	増加	19.9	118
			市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合	成果	%	15.8	増加	17.1	
			市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合	成果	%	12.7	増加	12.7	
			市役所Facebookページ登録数	成果	件	8,666	9,500	9,330	
			山内増田地区光ブロードバンド加入率	成果	%	36	33	38	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	14.9	増加	16.4	121
			移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	32	75	24	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	34.8	増加	34.4	
			国際交流事業の実施	活動	件	4	7	4	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	総務企画部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	%	12.6	増加	14.9	124
			施策の成果指標の達成率	成果	%	46.4	100	54.0	
			実施計画事業の指標の達成率	活動	%	52.7	100	59.9	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	財務部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	100	100	100	132
			経常収支比率	成果	%	89.1	89	89.3	
			実質公債費比率	成果	%	7.1	9.3	7	
			市税収納率（一般会計：現年分+滞納繰越分）	成果	%	95.29	93.24	95.06	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務企画部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	%	12.3	増加	12.8	137
			外部研修受講経験職員比率	成果	%	43.2	42	43.3	
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	36	19	43	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	30	38	37.5	

### 3. 施策評価シート

## 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0101	子育て支援の充実
-----	------	----------

施策担当課	市民福祉部・子育て支援課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

#### 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	－	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

#### 2. 施策の目的

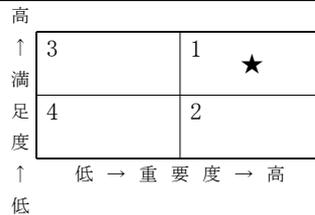
人口減少・少子高齢化が進行する中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図り、家庭はもとより地域など社会全体が幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

#### 3. 施策の方針

市民が伸び伸び子育てできる環境をつくるため  
 ①多様な保育ニーズへの対応 ②児童の健全育成 ③子育てに関する交流や相談の場づくり ④経済的な支援の充実  
 ⑤ひとり親家庭等への支援 ⑥母子保健の充実 ⑦子育てしやすい社会環境づくり ⑧結婚を希望する若い世代への後押し  
 を実践します。

#### 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	5.16	5.13	5.13
満足度	3.96	3.92	4.06



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

#### 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	21.3	26.1	29.6		
2	保育所充足率 ※入所児童数/入所申込者数	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
3	学童保育利用定員 ※利用児童数（年間の最大）	成果	人	目標値	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215
				実績値	1,103	1,207	1,261		
4	子育て支援拠点施設利用者数 ※年間の延べ利用者数（子どものみ）	成果	人	目標値	22,350	22,277	22,277	22,277	22,277
				実績値	19,315	21,166	17,515		
5	乳幼児健康診査受診率 ※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	95.2	95.4	95.5		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,971,199	2,086,192	2,020,189	2,658,579	2,181,836	
	(b) 県支出金	1,343,819	1,373,577	1,376,614	1,527,271	1,452,618	
	(c) 地方債	0	177,100	89,800	711,700	113,000	
	(d) 使用料・手数料	172	100	77	60	148	
	(e) その他特定財源	424,918	414,067	480,384	337,849	336,907	
	(f) 一般財源	2,268,667	2,272,682	2,295,425	2,457,517	2,286,138	
①事業費の小計		6,008,775	6,323,718	6,262,489	7,692,976	6,370,647	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	65.37 人	59.82 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	518,510	484,835	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		6,008,775	6,842,228	6,747,324	7,692,976	6,370,647	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	14
80～89点	13
79点以下	10

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	1	1	0	0
	維持	0	32	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	1
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	子どもの減少に歯止めがかからない状況であるが、当該施策により成果は着実に出ているものと判断している。
②施策の有効性	誰もが安心して結婚や子どもを産み育てることができるまちづくりを進める施策であり、市民満足度から見ても施策の認知度・満足度が高く、有効性の高い施策と思われる。
③施策内事業の妥当性	施策内の事業メニューが豊富であるが、その構成は妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	公立保育所民営化計画に基づき、民営化へ向けた取り組みを進める。 可能な施設から学童保育の対象者を小学校5・6年生まで拡大していく。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
		コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減	

★=目指す方向

方向性の理由	幼児教育無償化に伴い、事業規模が増大することが予想される。また、学童保育の対象学年を順次拡大していくことから、それを支える事業費の増加も想定される。更に教育・保育施設整備計画に基づいた保育所等の整備や学童保育施設の整備に伴う事業費も一時的に増大する予定である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	05	20,845	19,487	24,000	30,723	1,800	C	→	→	74
	若者出会い・結婚生活応援事業 経営企画課												
2	03	01	06	01	867,418	874,570	843,765	898,615	889,629	A	→	→	93
	福祉医療費 国保市民課												
3	03	01	06	98	474	0	0	0	0	-	-	-	0
	子育て支援入院医療給付費 国保市民課												
4	03	01	07	03	0	336	0	672	672	-	-	-	0
	国民健康保険出産貸付事業 国保市民課												
5	03	02	01	01	13,362	31,753	32,835	22,853	23,596	B	→	→	81
	児童福祉総務費 子育て支援課												
6	03	02	01	02	188	144	3,423	4,729	614	A	→	→	97
	子ども・子育て会議費 子育て支援課												
7	03	02	01	03	861	841	864	879	983	A	→	→	97
	児童虐待防止ネットワーク事業 子育て支援課												
8	03	02	01	04	13,470	13,740	12,518	18,000	18,000	A	→	→	78
	出産祝金支給事業 子育て支援課												
9	03	02	01	05	6,548	6,218	5,353	8,400	8,400	A	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業 子育て支援課												
10	03	02	01	06	384,970	380,914	371,372	502,745	402,196	A	→	→	93
	児童扶養手当給付費 子育て支援課												
11	03	02	01	07	151	220	287	290	290	A	→	→	93
	特別児童扶養手当事務費 子育て支援課												
12	03	02	01	08	15,135	17,647	20,585	22,830	22,830	A	→	→	100
	一時預かり事業 子育て支援課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	03	02	01	09	3,313	3,114	3,282	3,721	3,721	B	→	→	83					
	ファミリー・サポート・センター事業 子育て支援課																	
14	03	02	01	10	9,061	9,214	10,108	10,053	10,040	A	→	→	91					
	家庭児童相談事業 子育て支援課																	
15	02	02	01	01	1,636	1,739	2,008	3,211	3,211	A	→	→	90					
	利用者支援事業 子育て支援課																	
16	03	02	01	12	3,198	3,088	2,961	3,280	3,280	B	→	→	86					
	保育所地域活動事業 子育て支援課																	
17	03	02	01	13	36,919	39,746	40,026	45,886	46,350	B	→	→	76					
	地域子育て支援拠点事業 子育て支援課																	
18	03	02	01	14	179,136	195,688	207,842	259,577	271,663	A	↑	↑	84					
	放課後児童健全育成事業 子育て支援課																	
19	03	02	01	16	89,816	67,554	67,315	88,765	88,765	A	→	↑	97					
	保育支援事業 子育て支援課																	
20	03	02	01	17	14,944	11,373	11,483	9,894	10,447	A	→	→	85					
	児童福祉施設整備資金償還 支援事業 子育て支援課																	
21	03	02	01	19	0	273,641	170,115	1,087,764	89,263	A	→	→	89					
	保育所整備助成事業 子育て支援課																	
22	03	02	01	20	0	20,000	0	40,000	20,000	-	-	-	0					
	保育所整備貸付事業 子育て支援課																	
23	03	02	02	01	1,159,095	1,124,860	1,091,815	1,094,180	1,075,595	A	→	→	100					
	児童手当給付費 子育て支援課																	
24	03	02	03	01	2,455,958	2,533,935	2,542,084	2,596,774	2,596,774	A	→	→	96					
	子どものための教育・保育 給付費 子育て支援課																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	03	02	03	02	1,472	0	0	1,066	1,066	-	→	→	0
	助産施設入所措置費												
26	03	02	04	01	68,640	69,683	56,844	57,074	53,662	B	→	→	92
	母子生活支援施設サンハイム費												
27	03	02	05	02	156,500	159,300	154,602	162,077	162,077	B	→	→	92
	県南愛児園費												
28	03	02	05	01	28,054	22,390	29,028	26,788	22,788	C	→	→	67
	児童館費												
29	03	02	06	01	8,675	2,118	2,285	33,005	133,114	A	→	→	84
	学童保育施設整備事業												
30	03	02	07	02	339,846	330,808	444,842	375,133	276,498	A	→	→	87
	保育所費												
31	04	01	01	06	4,809	4,907	4,754	5,605	5,605	A	→	→	83
	不妊治療費助成事業												
32	04	01	02	04	2,065	2,482	2,435	3,104	3,104	A	→	→	80
	健康推進課												
33	04	01	02	02	21,669	20,430	23,457	24,895	24,895	A	→	→	84
	任意予防接種助成事業												
34	04	01	04	01	54,921	52,507	51,973	62,737	62,737	A	→	→	94
	妊産婦保健事業												
35	04	01	04	02	18,341	18,315	18,847	24,819	24,819	A	→	→	90
	乳幼児保健事業												
36	04	01	04	98	622	617	567	0	0	C	×	×	57
	環境保健サーベイランス事業												
					16	7	0	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	03	02	04	02	4,879	3,397	4,862	5,033	5,033	A	→	→	96
	母子生活支援施設措置費(他市分)												
	子育て支援課				1,219	843	1,216	1,259	1,259				
38	03	02	01	18	12,940	1,322	3,952	7,130	7,130	A	→	→	82
	保育対策総合支援事業												
	子育て支援課				3,155	166	1,086	892	892				
39	02	01	07	21	0	0	0	150,669	0	-	-	-	0
	プレミアム付商品券事業												
	経営企画課				0	0	0	0	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0102	健康な心と体づくりの推進
------------	------	--------------

<b>施策担当課</b>	市民福祉部・健康推進課	
<b>担当部長職・氏名</b>	市民福祉部長 竹原信寿	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

## 2. 施策の目的

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とする。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

## 3. 施策の方針

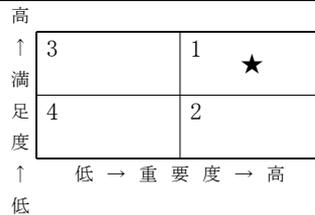
市民が生き生きと日々生活できるように、健康の保持増進を図り、市民の健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため次の重点目標を掲げて活動します。

- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
- ②生活習慣病予防の取り組み
- ③がん検診の検診率向上
- ④食生活からの健康づくり
- ⑤健康の駅事業の充実 を実践します。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.96	4.86	4.93
<b>満足度</b>	4.05	3.99	4.09

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	24.2	26.9	28.7	
2	特定健康診査受診率	※年間検診受診者数/年間検診対象者	成果	%	目標値	41	42	43	43
					実績値	39.5	39.2	38.4	
3	各種がん検診受診率	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数	成果	%	目標値	39.5	41	42.5	42.5
					実績値	35.9	36.6	34.8	
4	健康の駅 利用者数	※年間利用実人数（大・中小駅ともに年200人増を目標）	成果	人	目標値	5,700	5,900	6,100	6,100
					実績値	5,398	5,741	6,627	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	101,086	98,741	97,782	121,894	122,394	
	(b) 県支出金	590,666	574,925	571,057	552,878	556,128	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	10,831	10,701	10,361	10,345	10,378	
	(e) その他特定財源	129,085	132,411	120,666	163,955	164,299	
	(f) 一般財源	2,951,583	2,910,288	2,798,756	2,923,668	2,902,035	
①事業費の小計		3,783,251	3,727,066	3,598,622	3,772,740	3,755,234	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	27.17 人	23.50 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	215,518	190,465	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		3,783,251	3,942,584	3,789,087	3,772,740	3,755,234	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	13
80～89点	7
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	2	0	0
	0	22	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	特定健診やがん検診受診率は目標に達することができていないが、市民満足度や健康の駅の利用者は目標を上回っており、施策に対する市民の関心が高いことがうかがえる。
②施策の有効性	少子高齢が進む中、誰もが健康に暮らせるまちづくりを進める施策であり、市民の認識も高い。医療や介護などの社会保障制度を考えるうえでも、非常に有効性が高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の内容や実施方法には検討の余地があるものの、妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	特定健診やがん検診の受診率低下の原因を分析し、新たな受診体制を検討する。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	医師会からの意見もあって、特定健診については集団健診から医療機関方式に移行できないか、また、胃がん健診については胃透視から胃カメラに移行できないか検討中である。いずれもコストとしては増加するものであり、市民サービスと費用対効果を考慮しながら進めることとしている。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	06	02	642	340	451	1,000	1,000	A	→	→	93
	高額介護合算療養費												
2	03	01	07	01	942,465	912,105	832,831	846,478	849,566	A	→	→	100
	国民健康保険特別会計繰出金												
3	03	01	07	02	0	0	0	1,000	1,000	-	-	-	0
	国民健康保険高額療養費貸付事業												
4	04	01	01	02	13,728	14,129	17,446	20,292	20,154	A	→	→	90
	保健衛生管理費												
5	04	01	01	04	54,190	54,190	54,253	54,508	54,254	A	→	→	90
	医療体制整備事業												
6	04	01	02	01	158,982	155,069	162,209	251,337	251,337	A	→	→	94
	予防接種事業												
7	04	01	02	03	10,112	10,219	12,464	13,102	13,102	A	→	→	90
	結核予防事業												
8	04	01	02	05	2,178	1,997	1,817	2,713	2,713	A	→	→	80
	生活習慣病予防健診事業												
9	04	01	03	10	0	0	0	570	270	-	→	→	0
	健康よこて21計画推進費												
10	04	01	03	03	16,234	18,046	16,553	22,420	23,558	C	→	↑	84
	健康の駅推進事業												
11	04	01	03	07	1,379	1,385	1,378	1,476	1,319	A	→	→	88
	栄養改善事業												
12	04	01	03	08	835	869	817	786	796	A	→	→	94
	献血推進事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	04	01	03	09	1,749	1,675	1,696	2,105	2,105	A	→	↑	91					
	心の健康づくり事業																	
14	04	01	03	04	1,986	1,711	1,756	1,799	1,799	A	→	→	87					
	健康教育事業																	
15	04	01	03	05	1,154	1,620	1,201	2,386	2,386	A	→	→	80					
	健康相談事業																	
16	04	01	03	01	7,637	6,935	6,202	7,960	7,970	A	→	→	74					
	健康診査事業																	
17	04	01	03	06	298	107	70	116	116	A	→	→	90					
	訪問指導事業																	
18	04	01	03	02	136,351	129,916	126,192	143,110	143,112	A	→	→	84					
	がん検診事業																	
19	04	01	05	01	1,518,063	1,458,636	1,450,577	1,424,716	1,424,716	A	→	→	96					
	後期高齢者医療制度費																	
20	04	01	06	01	66,300	63,871	63,525	69,718	69,718	A	→	→	90					
	特定健康診査事業																	
21	04	01	06	02	440	536	584	983	983	A	→	→	90					
	保健指導事業																	
22	04	01	06	03	23,490	32,156	25,798	60,191	60,191	A	→	→	93					
	後期高齢者健診事業																	
23	04	01	09	01	4,692	4,488	4,380	9,411	4,631	B	→	→	76					
	診療所費																	
24	04	01	10	01	36,026	54,573	36,699	54,993	38,868	A	→	→	86					
	保健センター費																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	04	04	01	01	783,983	802,346	779,723	779,570	779,570	A	→	→	91
	病院事業費												
	財政課				783,983	802,346	779,723	779,570	779,570				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
-----	------	-------------------

施策担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	—	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

## 2. 施策の目的

- ・高齢者がいつまでも生きがいを持って、住み慣れた地域で生活できること。
- ・そのためにすべての市民が地域活動及び支援活動に参加すること。

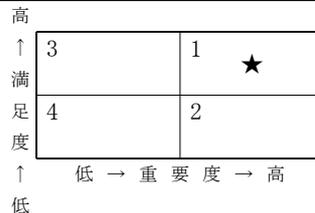
## 3. 施策の方針

高齢者が寝たきりや認知症にならずに住み慣れた地域で、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	5.06	5.02	5.11
満足度	3.81	3.75	3.84

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	18.7	20.3	20.9		
2	自立している高齢者の割合 ※要介護（要支援）認定実績	成果	%	目標値	84	84.4	84.6	84.6	84.6
				実績値	82.9	82.9	83.6		
3	認知症サポーター数 （地域で支える人材の育成） ※認知症サポーター養成研修受講者数	成果	人	目標値	7,400	8,100	8,800	8,800	8,800
				実績値	8,318	9,449	10,095		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	17,111	18,230	18,352	49,435	15,232	
	(b) 県支出金	10,759	8,005	16,606	27,582	10,623	
	(c) 地方債	59,000	202,500	212,300	0	0	
	(d) 使用料・手数料	384	341	314	283	287	
	(e) その他特定財源	100,289	113,468	114,414	126,172	124,577	
	(f) 一般財源	2,843,633	2,299,855	2,231,164	2,502,256	2,548,187	
①事業費の小計		3,031,176	2,642,399	2,593,150	2,705,728	2,698,906	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	17.56 人	17.41 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	139,287	141,106	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		3,031,176	2,781,686	2,734,256	2,705,728	2,698,906	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	0
80～89点	6
79点以下	23

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	26	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	0	0	2	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標を概ね達成している。
②施策の有効性	高齢者が自立した日常生活を続けていけるように、また、生きがいを持って生活していくための施策であり、市民の認識も高く有効である。
③施策内事業の妥当性	第7期介護保険事業・高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムとの連携を図りながら施策を進めていく必要がある。また、第8期の計画策定を睨み、市独自サービスの内容を見直す。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上	★	
成果維持		
	コスト拡大	コスト維持
		コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	高齢化率は年々上昇しているものの、高齢者数はピークを迎えようとしている。当面はコストの維持を図りつつ、サービス内容の充実を図っていきたいと考えている。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	04	01	2,130	2,097	1,964	3,180	2,488	A	→	→	74
	高齢者福祉総務費												
2	03	01	04	02	317,024	323,024	313,403	328,660	330,555	B	→	→	83
	高齢者福祉施設入所措置費												
3	03	01	04	03	16,739	19,687	14,958	17,046	15,740	D	→	→	66
	緊急通報体制整備事業												
4	03	01	04	04	43,511	50,148	48,885	64,475	70,796	A	→	→	80
	日常生活支援事業												
5	03	01	04	05	8,522	8,398	7,944	8,135	8,135	D	→	→	63
	老人クラブ支援事業												
6	03	01	04	98	29,779	28,045	27,720	0	0	D	×	×	41
	自立者支援通所事業												
7	03	01	04	06	6,272	5,672	5,353	6,194	2,000	D	→	→	66
	健康づくり入浴サービス事業												
8	03	01	04	07	13,979	12,941	12,383	13,988	16,028	D	→	→	56
	はり、きゅう、マッサージ 助成事業												
9	03	01	04	11	2,222	2,735	2,362	2,867	2,867	A	→	→	81
	市民後見推進事業												
10	03	01	04	12	132	96	64	38	26	D	↓	↓	58
	高齢者住宅整備資金融資あ っせん事業												
11	03	01	04	13	17,379	17,131	16,883	16,638	16,388	D	→	→	66
	社会福祉施設整備助成事業												
12	03	01	05	02	3,398	3,481	3,610	3,717	3,723	D	→	→	60
	高齢者センター費												
					3,120	3,219	3,338	3,477	3,483				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	05	03	9,024	8,559	7,516	9,894	9,431	A	→	→	86
	高齢者生活支援ハウス費												
	指定通所介護事業所				3,823	4,102	3,216	5,199	4,514				
14	03	01	05	04	1,865	1,986	2,009	2,172	2,194	D	→	→	60
	老人憩の家費												
	高齢ふれあい課				1,862	1,986	2,009	2,172	2,194				
15	03	01	05	05	533	519	2,342	115	115	D	↓	↓	30
	雄物川在宅介護支援センター費												
	雄物川市民サービス課				519	519	2,342	115	115				
16	03	01	05	06	767	663	635	741	741	C	→	→	73
	生きがい交流広場費												
	大森市民サービス課				765	663	635	741	741				
17	03	01	05	07	2,694	2,694	2,942	16,204	2,694	C	→	→	73
	生きがい創作館費												
	大森市民サービス課				2,694	2,694	2,942	10,522	2,694				
18	03	01	05	08	5,192	5,425	4,514	5,540	5,986	C	→	→	76
	幸福会館費												
	十文字市民サービス課				5,119	5,343	4,441	5,479	5,924				
19	03	01	05	09	2,366	20,359	22,187	2,366	2,366	A	→	→	77
	健康福祉センター費												
	十文字市民サービス課				2,339	20,332	22,187	2,366	2,366				
20	03	01	05	10	4,947	4,468	4,685	4,735	4,735	A	→	→	84
	地域福祉センター費												
	大雄市民サービス課				4,947	4,468	4,685	4,735	4,735				
21	03	01	05	11	6,162	7,665	7,313	6,690	6,617	B	→	→	73
	老人福祉センターゆうらく館費												
	山内市民サービス課				6,162	7,665	7,313	6,690	6,617				
22	03	01	05	12	63,270	64,579	66,244	68,870	67,870	C	→	→	82
	老人ホーム費												
	養護老人ホームひらか荘				21,270	21,218	22,513	25,111	24,108				
23	03	01	05	13	8,588	8,049	9,130	9,166	9,166	D	→	→	59
	軽費老人ホーム費												
	高齢ふれあい課				8,588	8,049	9,130	9,166	9,166				
24	03	01	08	01	1,622,341	1,682,837	1,671,684	1,903,980	1,914,715	A	→	→	76
	介護保険特別会計繰出金												
	高齢ふれあい課				1,606,496	1,666,352	1,653,674	1,834,860	1,896,900				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	03	01	08	02	343	222	328	500	500	D	→	→	63
	利用者負担額減免措置事業												
					86	56	83	125	125				
26	03	04	01	01	2,780	4,392	5,795	3,355	3,355	A	→	→	100
	国民年金事務費												
					0	0	0	0	0				
27	06	01	09	12	2,521	2,275	2,274	2,609	2,675	D	→	→	72
	農家高齢者創作館費												
					2,477	2,249	2,249	2,566	2,632				
28	03	01	05	15	0	233,982	212,382	0	0	B	×	×	73
	高齢者福祉施設整備助成事業												
					0	31,482	82	0	0				
29	03	01	05	14	832,928	117,859	107,141	203,853	197,000	C	→	→	70
	市営介護サービス事業特別会計繰出金												
					832,928	117,859	107,141	203,853	197,000				
30	03	01	04	14	0	113	8,500	0	0	D	→	→	66
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業												
					0	0	0	0	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0104	障がい者（児）福祉の充実
------------	------	--------------

<b>施策担当課</b>	市民福祉部・社会福祉課	
<b>担当部長職・氏名</b>	市民福祉部長 竹原信寿	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者（児）福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	-	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

## 2. 施策の目的

高齢化の進行に伴い、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれることから、これからも障がいのある方が、それぞれに必要なとしているサービスを受けながら、暮らしたい場所で生活していけるように、自立支援のためのサービス提供体制の整備を進め、「障害者総合基本法」の基本理念である共生社会の実現を目指します。

## 3. 施策の方針

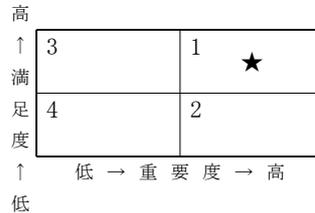
補装具の購入・医療費等の助成などによる自立した日常生活のための支援、日常生活に必要な各種の障がい福祉サービスや地域生活支援事業の実施、障がい児の活動の場を確保するための療育支援体制の充実、地域における相談支援体制の充実を核として、トータルとしての障がい福祉サービスの充実を図ります。

また、平成30年度からスタートする「第3次障がい者計画・第5期障がい者福祉計画」の策定を進める中で、今後、地域において必要となるサービスを見極め、関係者との調整を行います。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.88	4.85	4.89
<b>満足度</b>	3.89	3.87	3.94

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	18.2	21.5	20.7	
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数 ※グループホーム等への移行により施		成果	人	目標値	245	242	239	239
					実績値	246	240	231	
3	日常生活用具給付等事業の利用件数 ※社会福祉課の集計による（年間の利用件数）		成果	件	目標値	2,480	2,510	2,540	2,540
					実績値	2,394	2,381	2,414	
4	一般就労移行者数 ※社会福祉課の集計による（新規就労者数）		成果	人	目標値	2	3	4	4
					実績値	13	21	31	
5	障がい者相談支援事業所数 ※社会福祉課の集計による（市の委託事業所数）		活動	か所	目標値	2	3	3	3
					実績値	2	2	3	
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	979,558	1,081,372	1,106,050	1,105,181	1,131,447	
	(b) 県支出金	495,440	487,071	510,587	528,094	542,481	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	3	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	1,036	0	1,220	897	897	
	(f) 一般財源	614,646	585,488	559,139	600,016	616,124	
①事業費の小計		2,090,683	2,153,931	2,176,996	2,234,188	2,290,949	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	3.13 人	4.16 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	24,828	33,716	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,090,683	2,178,759	2,210,712	2,234,188	2,290,949	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	8
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
	1	0	0	0
	2	11	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	障害者総合支援法等の法令に基づく義務あるいは義務的な事業であり、制度の適正な運用によって適切な給付と処遇を行うことによって、事業効果が出ている。
②施策の有効性	障がいがあっても、地域で共に生活していける施策であり、障がい者の自立を支援するうえで有効性があり、必須の施策である。
③施策内事業の妥当性	法令に基づく事業で構成されており、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	指定管理者制度により運営している施設については、施設の譲渡等を検討していく。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	現行施策を維持することを考えているが、国の政策の動向によっては事業と経費の拡大も予想される。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	02	01	2,748	8,447	27,848	4,025	4,025	B	→	→	82
	障がい者自立支援給付総務費 社会福祉課												
2	03	01	02	02	6	9	15	87	90	A	→	→	90
	自立支援協議会費 社会福祉課												
3	03	01	02	03	1,787,770	1,876,249	1,909,359	1,937,800	1,994,699	B	→	→	85
	自立支援給付費 社会福祉課												
4	03	01	02	04	60,909	64,900	58,291	75,874	75,913	B	↑	→	82
	地域生活支援事業費 社会福祉課												
5	03	01	02	05	15,735	13,400	18,428	19,700	19,700	B	→	→	85
	補装具費支給事業 社会福祉課												
6	03	01	02	06	54,398	69,963	57,839	82,404	82,404	B	→	→	82
	自立支援医療費給付事業 社会福祉課												
7	03	01	02	07	296	297	2,259	2,325	2,307	B	→	→	79
	すこやか療育支援事業 社会福祉課												
8	03	01	03	01	13,542	12,976	10,814	12,195	17,835	B	→	→	69
	障がい者福祉総務費 社会福祉課												
9	03	01	03	02	84,600	78,742	69,058	81,579	81,579	B	→	→	85
	特別障がい者手当等給付事業 社会福祉課												
10	03	01	03	03	0	0	26	320	320	B	→	→	82
	難聴児補聴器購入費助成事業 社会福祉課												
11	03	01	03	04	36	32	41	100	100	B	→	→	82
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 社会福祉課												
12	03	01	02	08	5,626	5,626	5,626	5,630	5,630	A	↑	↑	90
	地域活動支援センター事業 社会福祉課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	01	03	06	0	4,536	0	2,850	4,536	-	→	→	0
	障がい者計画等策定事業												
	社会福祉課				0	4,536	0	2,850	4,536				
14	03	01	03	05	0	0	17,392	9,299	1,811	C	↑	→	78
	障害者支援施設管理費												
	社会福祉課				0	0	17,392	9,299	1,811				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0105	低所得者福祉の充実
------------	------	-----------

<b>施策担当課</b>	市民福祉部・社会福祉課	
<b>担当部長職・氏名</b>	市民福祉部長 竹原信寿	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	-	市民が、住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができます。

## 2. 施策の目的

生活保護制度の運営の適正化、最終的な目標である自立化のための就労支援、生活保護実施体制の強化を図るほか、生活困窮者の自立支援、住宅に困窮している低所得世帯に対する住宅セーフティネットの確立などに努め、高齢化の進行や地域経済情勢などにより増加することも予想される生活困窮者や低所得世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生きがいのある生活を送れるように支援を進めていきます。

## 3. 施策の方針

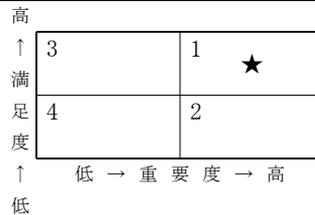
相談・指導の充実や最低生活保障の適正な運用による生活保護制度の適正な運用、生活困窮者の自立及びその相談支援体制の充実、住まいを確保することが難しい市民が安心して生活できる住環境の形成などの生活困窮者等に対するセーフティネットの充実を核として、市民が生き生きと暮らせる地域社会の形成を目指します。

雇用環境が改善されている現況を生かし、関係機関との連携により生活困窮者の就労につなげていきます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.66	4.58	4.6
<b>満足度</b>	3.72	3.68	3.78

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	15	16.3	17.6		
2	市民1,000人当たりの生活保護受給率(千分率) ※社会福祉課の集計による	成果	‰	目標値	9	9	10	10	10
				実績値	9.1	8.8	8.7		
3	生活保護から自立世帯への移行数(死亡等廃止除く) ※生活保護世帯数－死亡等による保護廃止世帯数	成果	世帯	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	12	16	13		
4	就労相談・援助による就労達成率 ※就労達成者/就労プログラム参加者	成果	%	目標値	50	50	50	50	50
				実績値	64	60	68		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,365,772	1,145,589	869,030	884,006	877,677	
	(b) 県支出金	10,022	10,860	9,790	8,000	8,000	
	(c) 地方債	38,100	13,100	55,600	69,800	66,000	
	(d) 使用料・手数料	64,153	71,176	98,449	103,374	104,225	
	(e) その他特定財源	3,389	3,203	3,210	51,657	2,400	
	(f) 一般財源	324,342	426,263	272,829	279,513	278,987	
①事業費の小計		1,805,778	1,670,191	1,308,908	1,396,350	1,337,289	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	17.02 人	15.08 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	135,003	122,223	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,805,778	1,805,194	1,431,131	1,396,350	1,337,289	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	4
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	0
	0	6	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は目標を達成しており、市民の認識や評価を得ている。
②施策の有効性	国の法制度等に基づく政策の一環であり、施策の有効性は確保されている。
③施策内事業の妥当性	事業の内容や実施方法には検討の余地があるものの、妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	ひきこもりや就労支援に対する相談体制はできているものの、市民の認知度は低いと感じていることから、あらゆる機会を捉えて周知を行い、地域や家族の理解を得られるよう取り組んでいく。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	若年層における就労意欲のある人への体制はできているものの、ひきこもりに対する仕組みは今後の課題と捉えており、新たな予算の枠組みの検討が必要と考えている。特に中高年のひきこもりや就労支援などの社会問題がクローズアップされてきていることもあり、新たな国の政策の展開も考えられる。また、受入側である企業の理解も必要であり、そのための施策とインセンティブも検討しなければならない。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	01	06	99	129	221	232	232	B	→	→	82
	行旅病者扶助費												
	社会福祉課				99	129	221	232	232				
2	03	03	01	01	72,831	80,060	30,704	17,972	17,493	A	→	→	97
	生活保護総務費												
	社会福祉課				58,629	70,151	19,754	8,329	7,850				
3	03	03	01	02	14,534	14,712	17,179	19,288	19,288	A	↑	↑	87
	生活困窮者自立促進支援事業												
	社会福祉課				3,845	3,510	4,230	5,908	5,908				
4	03	03	02	01	1,042,732	1,094,857	1,027,925	1,041,545	1,041,545	A	→	→	93
	一般扶助費												
	社会福祉課				230,194	309,216	231,155	252,386	252,386				
5	03	03	02	02	39,206	38,834	44,892	48,814	48,814	A	→	→	93
	施設事務費												
	社会福祉課				11,776	6,525	11,223	12,204	12,204				
6	08	05	02	01	79,592	83,551	104,140	107,244	107,033	B	→	→	86
	公営住宅管理費												
	建築住宅課				7,347	8,686	2,299	404	407				
7	08	05	03	01	52,392	43,967	83,847	161,255	102,884	A	→	→	89
	公営住宅整備費												
	建築住宅課				3,074	12,343	3,947	50	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
-----	------	----------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	－	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

## 2. 施策の目的

少子高齢化や核家族化の進行により、高齢者のひとり暮らし世帯などが増加しており、家族や地域における相互扶助機能が弱まってきているとともに、市民の抱える生活課題が複雑かつ多様化してきていることから、地域福祉活動・ボランティア団体やNPO活動などの育成と支援などによる地域社会全体での支え合い機能を強化を図ります。

## 3. 施策の方針

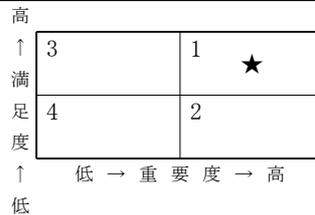
地域福祉活動やボランティア団体等の育成支援などを行う「地域福祉活動の基盤整備」、地域社会のすべての構成者が連携する「地域福祉を支えるネットワークの構築」、ひとり暮らし高齢者等が安心して生活を送れるように、雪下ろし雪寄せ支援などの各種支援を行う「地域生活の支援」を3つの柱として、お互いを思いやるやさしさのあるまちづくりを推進します。

平成29年9月に開催される第30回全国健康福祉祭あきた大会「ねんりんピック秋田2017」を市内各層の参加と協力で盛り上げ、支え合う意識の醸成に努めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.67	4.63	4.67
満足度	3.95	3.81	3.89

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	18.4	16.9	17.5		
2	民生児童委員の相談指導件数 ※年間の相談件数（地域支え合いの成	成果	件	目標値	7,300	7,240	7,180	7,180	7,180
				実績値	6,611	5,615	5,422		
3	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計） ※横手市社会福祉協議会への登録団体数	成果	団体	目標値	56	57	58	58	58
				実績値	46	49	48		
4	避難行動要支援者の登録者名簿への登録率 ※社会福祉課の集計による（年度末実績）	活動	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	37	37	37		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	18,193	18,091	17,920	18,121	18,092	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	3	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	420	420	500	420	0	
	(f) 一般財源	156,229	151,605	166,430	153,350	148,152	
①事業費の小計		174,845	170,116	184,850	171,891	166,244	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	6.26 人	3.97 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	49,654	32,176	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		174,845	219,770	217,026	171,891	166,244	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	3
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	7	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は全体的に通減しているが、一定の成果を示していると判断している。
②施策の有効性	少子高齢社会が深刻化するなか、地域の相互扶助の必要性は増大しており、お互いを思いやるやさしさのあるまちづくりを進めるうえで必要かつ有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第2次地域福祉計画・地域福祉行動計画に基づいた事業等であり、妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	民生委員をはじめとする地域での活動を担ってくれる人材の不足が懸念される場所である。地域づくりを所管する部署や横手市社会福祉協議会と連携を図りながら、地域のリーダーを確保・養成するとともに、支えあいの体制を整備していく。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第2次地域福祉計画・地域福祉行動計画の最終年度であり、計画に沿って着実に取り組むと同時に、事業の振り返りを行い、次期計画に反映していくこととしている。 地域での支えあい体制の整備は、地域包括ケアシステムを進めていくうえでも重要であり、その中心的な役割を担う人材の確保・整備に引き続き取り組んでいく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	01	02	109,210	104,924	122,604	95,815	95,852	C	→	→	83
	総務関係費												
2	03	01	01	03	31,700	31,466	31,570	31,977	31,656	A	→	→	97
	民生委員児童委員費												
3	03	01	01	04	305	291	304	332	332	A	→	→	88
	戦没者追悼式関係費												
4	03	01	01	05	9,168	8,557	9,409	10,698	10,698	A	→	→	88
	地域福祉センター等経費												
5	03	01	04	08	10,203	9,101	8,879	10,528	11,139	B	→	→	79
	敬老事業												
6	03	01	04	09	10,982	10,516	11,567	14,506	15,985	C	→	→	70
	長寿祝金支給事業												
7	03	01	04	10	294	537	517	591	582	D	→	→	60
	地域支え合い体制づくり事業												
8	03	01	01	08	0	0	0	7,444	0	-	-	-	0
	地域福祉計画等策定事業												
					0	0	0	7,444	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
-----	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課	
担当部長職・氏名	教育指導部長 木村 司	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	－	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

## 2. 施策の目的

少子高齢化の進行や社会環境の変化に伴い、就学前や小中学校において求められている教育内容は多様化し、様々な教育課題が発生しています。子どもの情報端末機器の所持率の増加により、ネットトラブルやいじめ・不登校が助長される傾向にあり、特別な支援を要する子どもの増加に対しては、インクルーシブ教育を重要視する声が高まっております。

また、この10年間で横手市教育に携わる約300人の教職員の退職が見込まれている状況や人口減少が本市でも重要課題であり、教職員の資質の向上や横手を愛する子どもの育成に努めていかなければなりません。

## 3. 施策の方針

子供たち一人一人の教育ニーズに応じた支援と教職員の資質の向上を図る。

- ・生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）の育成を図る。
- ・いじめ根絶や不登校「0」を目指した指導の充実を図る。

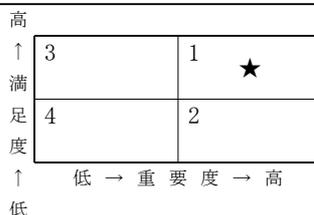
ふるさと横手を愛する子供の育成を図る。

- ・横手市全体の良さ（教育・歴史・文化・産業）を児童生徒に理解させる。
- ・食育の推進に努め、横手の食文化や郷土食の重要性を児童生徒に伝える。
- ・質の高い横手の教育を県内外へ発信する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	5.03	4.93	4.98
満足度	4.02	3.87	3.99

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	目標値	96	97	98	98	98
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）			実績値	93.2	93.6	93.94		
2	不登校児童・生徒の出現率	成果	%	目標値	0.7	0.65	0.63	0.6	0.6
	※不登校児童数／全児童生徒数×10			実績値	0.67	0.67	1.11		
3	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	目標値	高く上回る	高く上回る	高く上回る	高く上回る	高く上回る
	※同調査における市平均と全国平均の差			実績値	5.65	6.11	6.39		
4	「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	目標値	作成年	23	23	23	23
	※			実績値	0	23	23		
5	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	目標値	41	42	43	44	45
	※			実績値	34.2	33	39.4		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	2,186	2,206	2,026	2,009	2,009	
	(b) 県支出金	4,102	3,285	2,977	406	406	
	(c) 地方債	21,300	4,600	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	30,130	27,394	23,985	43,412	43,812	
	(f) 一般財源	214,849	208,212	222,509	243,592	264,111	
①事業費の小計		272,567	245,697	251,497	289,419	310,338	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	7.33 人	7.88 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	58,141	63,868	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		272,567	303,838	315,365	289,419	310,338	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	6
80～89点	8
79点以下	14

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活	2	3	0	0
動	0	19	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	1
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	目標の実績値については、目標を下回る項目もあるが、状況は概ね達成できていると考える。学習状況調査における学校が楽しいと思う児童生徒は93.94%と高い割合を示している。ただし不登校出現率は小・中学校で1.11%で、全国平均(29年度1.50%)は下回っているものの増加傾向にあり、今後も学校と連携した取組が必要である。学校給食の横手市産使用率は39.4%であるが、降雪時期の食材確保が課題である。
②施策の有効性	本市児童・生徒に対して、学校や地域、そして家庭状況による差が発生しない平等な教育を保証すると共に、思春期を迎える児童・生徒やその保護者の様々なニーズに対応していると考えます。各事業ともそれぞれ有効であり、そうした趣旨を踏まえて、今後も関連しながら継続的・計画的に進められるべきと考えている。
③施策内事業の妥当性	現在も多様なニーズに対応すべく施策が講じられているが、社会情勢とともに変化が激しい。今後も、そうした変化を敏感に捉え、柔軟に対応していくことが必要である。そうした意味で、各事業の推進にあたっては、児童・生徒を取り巻く環境の変化を意識しながら、目的に沿った運営に当たること、またその成果と課題をしっかりと把握し、改善点を明確にしていく検証を大切にすることが重要である。
④実施可能な改善内容	現時点において、取りやめや統合すべき事業はない。各事業ともそれぞれの目的を達成することで施策全体の成果となって現れることから、継続して実施すべきものとする。今後、新学習指導要領の実施により教育環境も大きく変わることが予想される。多くの情報を取捨選択し、児童・生徒自身の生活向上のために、正しく活用できる資質と能力を育むための施策を講じる必要があると考えている。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>教育指導部の施策分野は、少子化やICT導入の推進等により今後さらに社会が大きく変化し、厳しい挑戦の時代に向き合いながら、将来の横手市を築いていく小・中学生のための最重要分野であるとする。</p> <p>そうした意味で、本市の児童・生徒の安全と安心を確保しながら、市全体の共通した取組による教育を保障し、社会の変化に適した在り方を探っていく必要があるとする。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	06	01	03	11	2,967	2,976	2,728	3,151	2,942	C	→	→	77
	食育・地産地消推進事業												
2	10	01	01	01	3,172	3,119	2,994	3,304	3,304	A	→	→	97
	教育委員会費												
3	10	01	02	03	9,268	9,413	8,678	9,204	9,204	A	→	→	91
	事務局総務費												
4	10	01	02	04	9,521	3,621	3,567	3,570	3,570	D	→	→	69
	教育助成総務費												
5	10	01	02	05	30,811	35,477	42,801	52,939	54,484	C	→	→	79
	外国語教育・国際理解教育 推進事業												
6	10	01	02	07	26,245	20,456	16,263	34,075	34,075	B	→	→	70
	奨学資金貸付事業												
7	10	01	02	08	34,995	42,581	41,411	43,143	43,143	A	→	→	81
	学校教育課												
8	10	01	03	01	5,256	5,053	5,719	6,065	6,065	B	→	→	79
	教育指導総務費												
9	10	01	03	03	8,535	7,617	8,104	7,776	7,841	C	→	↑	79
	教育相談・不登校適応指導 教室事業												
10	10	01	03	02	90	90	90	90	90	D	→	→	72
	特別支援教育対策費												
11	10	01	03	05	2,558	2,396	2,446	2,907	2,733	C	→	→	79
	就学前言語障害児指導事業												
12	10	01	03	04	54,492	60,196	63,294	66,274	66,274	A	↑	↑	89
	学校生活サポート事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	10	01	03	08	227	212	211	218	218	A	→	→	85					
	横手市いじめ防止等対策事業 教育指導課																	
14	10	01	03	06	432	344	357	338	338	C	→	→	79					
	次世代ものづくり人材育成事業 教育指導課																	
15	10	01	03	09	1,166	1,615	1,684	2,230	2,103	A	→	↑	89					
	言語活動充実推進事業 教育指導課																	
16	10	01	03	10	21,342	4,612	6,575	3,522	6,602	A	→	→	84					
	「横手を学ぶ郷土学」創設事業 文化財保護課																	
17	10	01	03	07	558	546	570	580	580	C	→	→	76					
	スクールガード・リーダー配置事業 教育指導課																	
18	10	02	02	98	4,497	0	2,884	0	21,150	A	↑	↑	83					
	小学校指導要領改訂経費 教育指導課																	
19	10	02	02	03	832	833	835	866	866	B	→	→	89					
	小学校通学援助費 学校教育課																	
20	10	02	02	06	16,663	18,080	17,675	19,657	19,657	A	→	→	93					
	小学校要保護及び準要保護就学援助費 学校教育課																	
21	10	02	02	04	2,351	2,197	2,519	3,197	3,197	A	→	→	93					
	小学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課																	
22	10	02	02	05	79	380	160	152	152	D	→	↑	72					
	通級指導教室費 教育指導課																	
23	10	03	02	04	18,266	18,535	15,990	19,305	19,305	A	→	→	93					
	中学校要保護及び準要保護就学援助費 学校教育課																	
24	10	03	02	03	1,611	1,642	1,119	2,445	2,445	A	→	→	90					
	中学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	10	03	02	07	11,992	0	0	1,115	0	—	—	—	0
	中学校指導要領改訂経費												
	教育指導課				11,992	0	0	1,115	0				
26	10	01	02	97	1,955	2,342	2,823	0	0	A	×	×	86
	幼児教育推進体制構築事業												
	学校教育課				8	0	0	0	0				
27	XX	XX	XX	98	1,173	0	0	0	0	—	—	—	0
	いのちの教育あったかエリア事業												
	教育指導課				0	0	0	0	0				
28	10	01	02	13	0	0	0	3,296	0	—	—	—	0
	幼児教育推進事業												
	教育指導課				0	0	0	3,296	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
------------	------	-------------------

<b>施策担当課</b>	教育総務部・教育総務課
<b>担当部長職・氏名</b>	教育総務部長 栗田 律子

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	-	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、互いに協力し合い切磋琢磨しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

## 2. 施策の目的

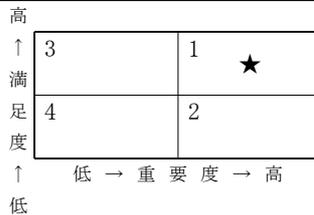
安全・安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに学校施設等の適正な配置・維持管理を図り、確かな学力の定着や豊かな心の育成、健やかな体づくりの実現を目指し、学校教育の充実を推進する。

## 3. 施策の方針

- 1) 教育環境の整備
  - ①児童生徒の良好な教育環境を構築するため、引き続き小・中学校の適正規模や適正配置等を推進
  - ②児童生徒が安全で安心な学校生活できるようにするため、学校施設やスクールバス等の適正な維持管理・運行を促進
- 2) 教育用備品やITC化の整備
  - ①確かな学力の定着のため、教材備品や学校図書の実績に努めるとともに小中学校のITC環境を整備
- 3) 学校給食設備の充実
  - ①児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供するため、給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を推進

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.91	4.85	4.89
<b>満足度</b>	4.06	3.95	4.06



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	22.6	21.4	23.8		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	7	8	9	10	13
	※累計（大規模改修を含む）			実績値	7	8	9		
3	学校給食の一人あたり残食量	活動	g	目標値	47	46	45	44	43
	※学校給食物資使用調査			実績値	44	44.3	46.5		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	30,042	65,898	155,997	548,071	679,602	
	(b) 県支出金	142	154	0	0	0	
	(c) 地方債	80,400	272,400	729,100	1,903,300	2,360,900	
	(d) 使用料・手数料	762	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	361,160	353,167	350,883	353,275	347,433	
	(f) 一般財源	986,486	1,009,871	985,241	1,121,052	1,161,810	
①事業費の小計		1,458,992	1,701,490	2,221,221	3,925,698	4,549,745	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	46.16人	46.34人	0.00人	0.00人
		人件費	0	366,144	375,589	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,458,992	2,067,634	2,596,810	3,925,698	4,549,745	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	9
79点以下	15

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	16	0
コスト投入の方向性	0	0	0	2
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>学校施設の長寿命化を図るために、建設からの経過年数などを勘案し計画的に大規模改修工事を行っており、また、学校統合についてもそれぞれの学校の状況、地域の要望把握に努めながら進めてきている。さらに、これらの工事と併せてトイレの快適化を進めるなど質的向上に努めている。</p> <p>このように良好な教育環境の整備に努めていることから、指標の目標達成率も向上してきていると分析している。</p>
②施策の有効性	<p>児童生徒の減少、学校施設の老朽化が進んでいる中で、安全で安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに、学校施設の適正な配置・管理が行われるようにするため、有効な施策である。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>事業構成は妥当であり、厳しい財政状況の中ではあるが、学校教育の充実のために有利な財源を活用しながら計画的、効率的に事業実施していく必要がある。</p>
④実施可能な改善内容	<p>2020年度から順次全面実施される新学習指導要領への対応のために、ICT（情報通信技術）を活用した教育環境整備が必要である。2019年度（令和元年度）から、年次計画で、タブレット端末、大型提示装置を整備していくこととしている。</p>

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>令和3年4月の開校に向けて進めている十文字地域小学校統合事業について、令和元年度から建設工事が始まり、令和2年度にかけて予算額が拡大していく予定である。</p> <p>また、学校施設の長寿命化改善計画により進めている大規模改修工事についても、令和2年度は浅舞小学校の大規模改修工事を行う予定で進めており、施設の長寿命化を図っていくためのコストの拡大は避けられない状況である。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	10	01	02	06	117,218	132,795	117,193	122,936	122,936	C	→	→	80
	スクールバス運行事業												
2	10	01	02	09	378	2,440	123	270	7,298	D	↑	→	75
	学校統合推進事業												
3	10	01	02	10	26,881	51,395	44,864	55,516	55,725	B	→	→	79
	小中学校IT環境管理経費												
4	10	05	02	02	36	12	30	54	54	B	→	→	83
	学校給食センター運営委員会費												
5	10	05	02	03	486,837	512,070	507,325	507,576	485,298	B	→	→	80
	学校給食事業												
6	10	05	02	04	135,106	136,517	136,530	138,537	141,874	D	→	→	72
	給食調理等業務委託費												
7	10	05	02	05	13,430	11,696	11,522	11,986	12,860	B	→	→	77
	施設維持補修事業												
8	10	02	01	02	376,089	262,457	300,245	255,405	255,405	B	→	→	83
	小学校管理費												
9	10	02	01	03	55,284	171,362	232,162	1,131,172	2,679,479	B	↑	→	82
	小学校統合事業												
10	10	02	02	02	3,836	4,679	2,673	2,710	2,710	B	→	→	76
	小学校教育振興総務費												
11	10	02	02	08	27,553	27,365	14,551	20,846	33,916	B	→	→	79
	小学校コンピュータ整備事業												
12	10	02	02	07	3,544	4,112	3,255	2,703	2,703	C	→	→	82
	小学校各種大会派遣事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	10	02	02	01	31,652	25,476	22,882	20,284	20,694	D	→	→	72
	小学校教育振興費												
	教育指導課				29,992	25,476	21,058	20,284	20,694				
14	10	03	02	05	14,953	16,608	14,239	16,093	16,093	C	→	→	82
	中学校各種大会派遣事業												
	学校教育課				14,953	16,608	14,239	16,093	16,093				
15	11	03	01	01	0	0	0	1	1	-	-	-	0
	学校施設災害復旧事業												
	教育総務課				0	0	0	1	1				
16	10	03	01	02	125,630	131,341	169,776	124,840	124,840	B	→	→	83
	中学校管理費												
	教育総務課				124,751	130,799	133,568	124,488	124,488				
17	10	03	02	02	1,859	2,430	1,155	1,450	1,450	B	→	→	76
	中学校教育振興総務費												
	教育総務課				1,038	1,733	616	850	850				
18	10	03	02	06	12,368	12,283	6,532	8,748	13,492	B	→	→	79
	中学校コンピュータ整備事業												
	教育総務課				12,368	12,283	6,532	8,748	13,492				
19	10	03	02	01	19,458	16,503	14,461	12,893	12,893	D	→	→	72
	中学校教育振興費												
	教育指導課				19,458	16,503	14,461	12,893	12,893				
20	10	03	01	03	0	179,795	490,015	1,053,096	0	D	×	×	78
	中学校長寿命化対策事業												
	教育総務課				0	26,821	27,644	42,899	0				
21	10	01	02	98	6,738	0	0	0	0	-	-	-	0
	学校施設老朽化対策調査事業												
	教育総務課				6,738	0	0	0	0				
22	10	02	01	04	0	0	10,700	376,232	510,018	D	↑	→	78
	小学校長寿命化対策事業												
	教育総務課				0	0	1,000	32,728	22,939				
23	10	01	02	11	0	0	120,988	12,344	0	A	×	×	87
	小中学校公衆無線LAN環境整備事業												
	教育総務課				0	0	822	4,116	0				
24	10	01	02	12	0	0	0	50,006	50,006	-	-	-	0
	小中学校ICT環境整備事業												
	教育総務課				0	0	0	50,006	50,006				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
------------	------	-------------------

<b>施策担当課</b>	教育総務部・スポーツ振興課
<b>担当部長職・氏名</b>	教育総務部長 栗田 律子

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	-	スポーツを通して、市民一人ひとりが心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

## 2. 施策の目的

生涯にわたりスポーツに親しみ豊かな「スポーツライフ」を送ることは、市民の健康増進や生きがいがいづくりに大きな役割を果たします。行政と市民が協働してスポーツを推進していく仕組みづくりの構築は、個人の健康管理や技能向上のみに留まらず、地域の活性化やまちづくりに役立たち、元気なまちづくりの礎となります。

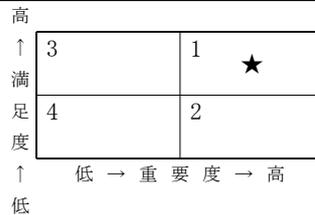
## 3. 施策の方針

健康志向の高まりにより、市民が気軽に日常的にスポーツができるよう体育協会をはじめとする各種スポーツ団体等の組織強化に努め、併せてスポーツ推進員、体育指導者等による講習会やスポーツ教室を開催する。  
 スポーツ施設については横手市財産経営推進計画に基づき改修、整備を進め、生涯スポーツ活動が充実するよう環境整備を図る。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.22	4.13	4.15
<b>満足度</b>	3.97	3.83	3.92

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	21.5	19.4	22.6		
2	成人が週1回以上スポーツをする人の割合	成果	%	目標値	51.9	52.4	53	53.5	54
	※県スポーツ実態調査及びまちづくり			実績値	46.1	46.4	43.4		
3	社会体育施設の利用者数（過去5年平均）	成果	人	目標値	515,500	516,000	517,000	517,500	518,000
	※屋外施設：5年平均			実績値	489,629	466,444	463,238		
4	スポーツ合宿誘致数	活動	件	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※合宿実施団体数値			実績値	7	7	6		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	1,425	1,663	0	4,145	0	
	(c) 地方債	7,700	44,600	4,100	175,500	0	
	(d) 使用料・手数料	16,460	14,249	11,878	10,415	9,899	
	(e) その他特定財源	1,498	1,995	1,638	51,065	1,348	
	(f) 一般財源	210,421	267,390	227,306	278,487	451,233	
①事業費の小計		237,504	329,897	244,922	519,612	462,480	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	14.34 人	13.79 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	113,742	111,761	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		237,504	443,639	356,683	519,612	462,480	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	8

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	6	0	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	スポーツ振興計画に基づき各種事業を展開しているが、人口減少・高齢化が進む中、体育施設の利用者数等の指標の目標達成については苦戦している状況である。
②施策の有効性	県が毎年度行っているスポーツ実態調査の項目の中の、成人のスポーツ実施割合も、前年度から若干減少していることから、体育協会をはじめとする各種スポーツ団体やスポーツ推進委員と連携し、健康スポーツの習慣化、運動のきっかけづくりに更に取り組んでいく必要がある。
③施策内事業の妥当性	「スポーツ立市よこて」として、市民の健康増進、競技スポーツとしての技術向上のため必要な事業である。
④実施可能な改善内容	体育施設の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化や統廃合、さらには効率的、効果的な施設運営に取り組んでいく必要がある。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	スポーツ関連事業を各種実施することにより、健康増進をはじめスポーツによる多面的効果が期待できるため、今後も継続して実施していく必要がある。 各事業の内容等については、効果などについて検証し改善を図りながら実施していくこととしている。 体育施設については、設備機器等の劣化や躯体本体の老朽化が進んでいる施設も多いことから、コストの投入が必要となっている。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	10	05	01	01	11,772	13,368	11,567	8,324	8,324	B	→	→	78
	スポーツ振興総務費												
2	10	05	01	03	7,963	6,343	9,604	10,968	11,100	D	→	→	72
	市民スポーツ振興事業												
3	10	05	01	03	8,870	5,400	5,236	10,037	9,848	C	→	→	77
	スポーツのまちづくり事業												
4	10	05	01	05	1,508	1,152	1,231	1,823	1,512	B	→	→	78
	スポーツ交流事業												
5	10	05	01	08	27,550	51,192	45,535	43,830	43,695	C	↑	→	80
	体育施設総務費												
6	10	05	01	08	77,140	78,847	95,082	96,807	87,889	C	↑	→	77
	屋内体育施設費												
7	10	05	01	09	92,382	156,346	62,028	329,887	283,276	C	↑	→	67
	屋外体育施設費												
8	06	02	03	03	28	0	0	36	36	-	×	×	0
	緑地休養センター・林間広場費												
9	10	05	01	06	10,291	9,855	9,866	9,900	8,800	A	→	→	83
	競技スポーツパワーアップ事業												
10	10	05	01	07	0	7,394	4,773	8,000	8,000	B	→	→	73
	ホストタウン事業												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
------------	------	------------------------

<b>施策担当課</b>	教育総務部・生涯学習課
<b>担当部長職・氏名</b>	教育総務部長 栗田律子

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	-	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生をより深く生きることができています

## 2. 施策の目的

市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることのできる学習環境を整え、学んだ学習成果を地域社会で活かせる循環型の学び社会の構築や学びへの支援体制の充実、多様な市民ニーズに的確に応えられる体制づくりを推進します。  
読書を通じ、豊かな心を持ち自ら考える市民文化の育成に貢献し、郷土資料に触れることにより、郷土を知り、郷土に誇りと自信を持つ市民づくりに寄与します。

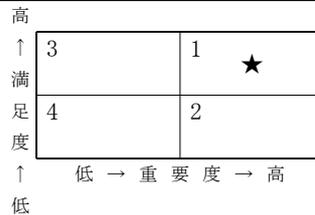
## 3. 施策の方針

学びへの支援を充実し、学びによる「まちづくり・人づくり」と、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を進めます。芸術文化の拠点を整備・活用し、優れた芸術にふれる機会や体験活動を推進していきます。

- ・ 学びの機会の提供と環境の整備
- ・ 子どもたちの各種体験活動や交流活動の実施
- ・ 学びの成果を地域活動参画や社会貢献に活かす環境づくり
- ・ 公民館機能を見直し、市民協働による活動との連携を図る
- ・ 芸術、文化活動を支援し、成果発表の機会と場の提供
- ・ 社会教育施設等の適正な管理
- ・ 市民が読書・研究・問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- ・ 郷土資料の収集と整理により、多くの郷土を知る資料の提供

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.19	4.15	4.12
<b>満足度</b>	4.03	3.9	3.96



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	20.4	17.7	21.1	
2	生涯学習講座・教室の参加者数	※社会教育施設利用状況調査	成果	人	目標値	45,000	33,000	33,500	34,500
					実績値	32,884	34,131	34,600	
3	社会教育施設の利用人数 (市民会館含む)	※社会教育施設利用状況調査	成果	人	目標値	608,000	608,000	609,000	550,000
					実績値	543,437	497,348	444,592	
4	市民会館ホール稼働率	※社会教育施設利用状況調査	成果	%	目標値	60	55	58	45
					実績値	54.8	39.9	43.6	
5	図書館入館者数	※横手市図書館要覧	成果	人	目標値	232,000	234,000	236,000	238,000
					実績値	228,231	219,104	231,394	
6	人口に占める図書館利用カード登録者数割合	※横手市図書館要覧	成果	%	目標値	16.1	16.3	16.5	16.7
					実績値	18.5	18.6	18.8	

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)		
①事業費	(a) 国庫支出金	0	119,113	0	0	0		
	(b) 県支出金	11,350	79,307	2,349	2,375	2,250		
	(c) 地方債	19,900	217,700	203,300	0	0		
	(d) 使用料・手数料	16,364	13,794	14,067	14,713	14,596		
	(e) その他特定財源	3,551	7,194	1,448	2,822	826		
	(f) 一般財源	299,972	255,335	536,317	456,653	312,793		
①事業費の小計		351,137	692,443	757,481	476,563	330,465		
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	28.43 人	28.98 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	225,513	234,885	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト(①+②)		351,137	917,956	992,366	476,563	330,465		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	5
80～89点	7
79点以下	6

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	1	13	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	社会教育施設の利用人数が年々減少しているのは、人口減少・高齢化の進展により団体活動や事業活動の低下が進んできていることも一つの要因と考えられる。参加しやすい、魅力ある企画づくりに努めていることや、固定した利用者、参加者もいることから生涯学習講座等の参加者は微増している。図書館については、学校への巡回図書館や支援事業の実施に加えて、各図書館における子ども向け企画の実施により、特に小学生の図書館利用が増加している。
②施策の有効性	少子高齢化社会の進展の中、一人一人が豊かな心を持ち続け、人生をより深く生きるためにも、さらには、互いに助け合う共助社会の担い手となる人づくりのためにも生涯学習は重要である。その学びを支援するため、「いつでも」「どこでも」「なんでも」学べる機会の提供と環境整備は、市の責務であり、現在の施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	社会教育法の定めや包括協定等により実施している事業については、今後も継続していく必要がある。また、施設や事業については、すべての市民を対象としているものであり妥当である。
④実施可能な改善内容	社会教育施設における事業の内容、実施主体等については、市民協働によるまちづくり活動に結びつく内容とするよう引き続き検討が必要である。

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	未来を担う子どもたちの健全な育成を図るため、学校・地域が双方向で子どもを育てる環境の構築が求められており、そのため、学校・地域の連携を推進する「学校支援ボランティアコーディネーター」の増員等が必要となっている。 また、今年度リニューアルオープンした増田まんが美術館については、引き続き魅力アップに向けた取り組みを進めていく必要がある。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	07	622	622	622	600	600	C	↓	↓	64					
	駅前公共施設管理費																	
2	10	04	02	01	4,473	4,074	3,801	4,024	3,950	A	→	→	94					
	社会教育総務費																	
3	10	04	02	02	4,009	4,985	5,366	5,605	5,200	A	↑	↑	88					
	生涯学習推進事業																	
4	10	04	02	03	431	436	384	530	530	D	→	→	75					
	成人式開催事業																	
5	10	04	02	04	39	158	246	434	450	A	→	→	84					
	家庭教育支援事業																	
6	10	04	02	05	2,135	2,082	2,040	2,337	2,400	A	→	→	91					
	秋田大学横手分校事業																	
7	10	04	02	06	93,309	64,637	62,501	69,004	65,685	A	→	→	85					
	公民館費																	
8	10	04	02	07	6,173	7,252	6,390	8,615	8,121	C	↓	↓	77					
	生涯学習センター費																	
9	10	04	02	08	73,339	52,424	41,589	121,850	35,469	C	→	→	71					
	生涯学習施設費																	
10	10	04	04	01	1,223	1,481	2,536	3,966	1,500	C	→	→	80					
	芸術文化推進事業費																	
11	10	04	04	02	951	5,900	870	890	890	C	→	→	77					
	自主文化事業委託費																	
12	10	04	04	03	32,814	31,981	37,033	33,769	32,300	C	→	→	68					
	芸術文化施設費																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	04	03	02	4,053	3,874	5,277	28,438	4,326	A	→	→	97
	図書館総務費												
14	10	04	03	03	689	615	558	636	670	A	→	→	87
	読書活動促進事業												
15	10	04	03	01	69,093	58,097	56,747	58,394	58,226	A	→	→	91
	図書館課												
16	10	04	04	98	44,547	428,294	396,938	0	0	A	×	×	90
	増田まんが美術館整備事業												
17	10	04	04	05	12,937	25,531	21,961	0	0	C	→	→	84
	増田まんが美術館魅力アップ事業												
18	10	04	04	04	0	0	112,622	137,471	110,148	C	→	↑	84
	増田まんが美術館費												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
------------	------	-----------------

<b>施策担当課</b>	教育総務部・文化財保護課	
<b>担当部長職・氏名</b>	教育総務部長 栗田 律子	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	-	市民が地域の歴史や文化をよく理解し、横手に誇りを持って暮らしています。

## 2. 施策の目的

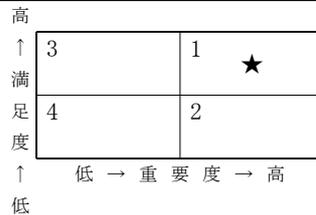
地域の歴史文化、文化的資産を周知することで市民の中に郷土への誇りと愛着が醸成される。それらを活かして地域づくりや観光振興を進めるため、市民とともに文化的資産の把握と保全、周知を推進する。

## 3. 施策の方針

- ①文化的資産の保存と活用
- 1) 文化的資産の発掘・保全・伝承を市民協働で進め、地域づくりに活かす風致維持向上計画等の計画の策定作業を進める。
  - 2) 文化財の指定や登録を進め、保護保全対策を推進する。
  - 3) 後三年合戦関連遺跡・重要伝統的建造物群保存地区の調査と保存整備を進め、その活用を目指す。
  - 4) 小中学校と連携して「横手を学ぶ郷土学」を推進し、関連事業を充実させる。
- ②資料館等の管理
- 1) 資料館等の連携を強化して適正管理し、魅力ある展示で利用者増をはかるとともに博物館施設の設置につなげる。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.03	3.93	3.95
<b>満足度</b>	4.04	3.88	4



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	20.3	18.1	21.5	
2	資料館等・博物館の年間利用者数 ※雄物川資料館・後三年合戦金沢資料		成果	人	目標値	8,725	9,000	9,300	9,600
					実績値	10,784	8,844	6,894	
3	シンポジウム・公開講座等年間参加者数 ※後三年合戦シンポジウム参加者、沼柵・金沢柵公開講座参加者の合計		成果	人	目標値	800	825	850	875
					実績値	750	690	350	
4	国・県・市による指定登録文化財の数(累計) ※毎年6件程度の新たな指定や登録を行う		成果	件	目標値	264	270	276	282
					実績値	255	258	264	
5	修理修景事業の年間実施件数 ※		成果	件	目標値	3	4	4	4
					実績値	3	4	5	
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	42,289	28,124	46,591	75,468	58,853	
	(b) 県支出金	18,209	27,390	53,965	37,429	40,749	
	(c) 地方債	0	6,200	10,400	21,300	12,300	
	(d) 使用料・手数料	664	515	421	660	486	
	(e) その他特定財源	27	20	18	10	3	
	(f) 一般財源	56,020	40,234	42,346	68,484	50,102	
①事業費の小計		117,209	102,483	153,741	203,351	162,493	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	9.51 人	9.48 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	75,433	76,836	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		117,209	177,916	230,577	203,351	162,493	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	5
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	1	0	0
維持	0	7	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	シンポジウム等の年間参加者数が減少したのは、開催回数がスケジュールの都合で1回になったことによるものであるが、その分、開催内容、配布資料を充実させて実施した。 資料館等の利用者数が昨年度より減少したのは、特別展の内容によるものと分析している。発掘調査の出土品展示など専門的な企画については入館者が少なくなりがちであるが、年間のバランスを考慮しながら、魅力ある内容の工夫をしていくこととしている。
②施策の有効性	まちづくりにおける教育分野の基本目標「楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり」を進めるうえで目指している姿「市民が、地域の歴史や文化をよく理解し、横手に誇りを持って暮らしています」を実現するために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	文化財の調査、発掘、発見並びに保存、周知、そして活用のために各種事業を行っているが、それぞれ「横手の伝統文化の継承と再発見」を図るために妥当な事業である。
④実施可能な改善内容	市の歴史資産の周知活動については、若年層なども含め幅広く多くの市民の方々に関心を持っていただけるような企画、開催内容に努めていきたい。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	文化的資産が豊かな本市においては、文化財を活かした地域振興に積極的に取り組んでいく必要がある。平成30年度から3年計画で「横手市歴史文化基本構想」の策定を進めており、市民と一緒に地域宝(文化的資産)を掘り起こし、それらを保存・活用していくための方策を考えていくこととしている。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	10	04	04	05	58,683	32,641	57,573	81,217	68,428	B	→	→	82					
	重要伝統的建造物群保存事業 文化振興課																	
2	10	04	04	06	7,596	6,532	5,790	21,030	17,081	B	→	↑	82					
	歴史まちづくり事業 文化振興課																	
3	10	04	05	01	9,554	9,634	10,483	10,471	10,755	A	→	→	84					
	文化財保護総務費 文化財保護課																	
4	10	04	05	02	2,005	2,001	2,785	24,001	2,000	A	→	→	84					
	後三年合戦保存活用整備事業 文化財保護課																	
5	10	04	05	03	19,657	33,037	55,123	43,108	41,890	A	→	→	91					
	埋蔵文化財発掘調査事業 文化財保護課																	
6	10	04	05	04	2,145	1,958	2,402	4,098	5,101	C	→	→	80					
	文化財普及活動費 文化財保護課																	
7	10	04	06	01	15,569	16,680	16,739	19,426	17,238	A	→	→	78					
	資料館費 文化財保護課																	
8	10	04	05	98	0	0	2,763	0	0	A	→	→	93					
	歴史文化基本構想策定事業 文化財保護課																	
9	10	04	05	97	0	0	83	0	0	A	×	×	75					
	文化財観光活用地域連携事業 文化財保護課																	

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
-----	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷秀昭	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

## 2. 施策の目的

交通事故件数は減少していますが、依然として高齢者の事故は増加傾向にあります。また、巧妙化した特殊詐欺に遭うケースが増加しています。加えて少子高齢化や核家族化の進展により空き家が増加しており、倒壊等の事故を未然に防ぐことが喫緊の課題となっています。

こうしたことから、住民の安心安全な生活を守るためには、地域ぐるみでの交通安全運動の取り組みや防犯意識の推進する等の施策が必要であり、かつ市民が抱える問題は、自らが解決策を見出すための啓発や相談体制の充実が必要であることから各種の施策を展開するものです。

## 3. 施策の方針

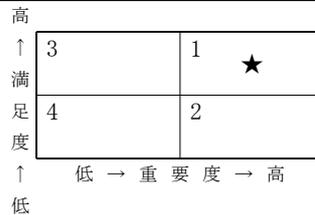
交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。

空き家の総合的な対策を推進するため年ごとの空き家実態調査を継続し、より効果的な制度の構築に向けた市民や関係団体との連携を深めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.8	4.68	4.79
満足度	4.12	3.99	4.06

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	26.3	24.2	24.9		
2	人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	目標値	減少	減少	減少	減少	減少
	※業務取得（交通統計）			実績値	2.65	2.56	2.27		
3	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	4,640	4,715	4,790	4,865	4,940
	※業務取得（よこて安心・安全メール年間登録者数）			実績値	5,219	5,392	5,719		
4	市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	目標値	207	199	191	183	175
	※業務取得（横手警察署による犯罪統計資料）			実績値	183	195	232		
5	老朽危険空家数	成果	棟	目標値	27	25	23	21	20
	※業務取得			実績値	27	25	27		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	53	54	1,320	1,913	1,953	
	(b) 県支出金	2,113	2,644	3,985	491	370	
	(c) 地方債	800	1,900	1,800	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	464	982	456	426	426	
	(f) 一般財源	64,610	54,820	55,107	63,750	64,249	
①事業費の小計		68,040	60,400	62,668	66,580	66,998	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	10.50 人	9.90 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	83,288	80,242	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		68,040	143,688	142,910	66,580	66,998	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	2
80～89点	6
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	0	0
コスト投入の方向性	0	9	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故死傷者数は減少傾向にあるものの、高齢者の事故割合が増加傾向にある。</li> <li>犯罪発生件数は年々増加しており、特に特殊詐欺による高齢者の被害が課題となっている。</li> <li>老朽危険空家数は横ばいであるが、今後急激に増加することが懸念される。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全、防犯、空き家対策、市民相談等、市民が安心安全に暮らすために有効な事業である。</li> <li>交通事故や犯罪については、関係団体や横手警察署との連携により減少させることが期待できる。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の安心安全を守るために必要な事業であり、妥当と判断される。</li> <li>引き続き、交通安全協会、防犯協会、人権擁護協議会、横手警察署など、関係機関団体との継続した連携が望まれる。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通指導員、防犯指導員の定員の確保</li> <li>交通安全施設の計画的な整備</li> <li>高齢者向けの交通安全教室の開催</li> <li>特殊詐欺の被害奉仕のため、消費者生活センターの活動の充実。</li> </ul>

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命と財産を守るという自治体の基本的な役割を担うものであり、継続した取り組みが必要である。</li> <li>市民や関係機関・団体との情報共有を図るとともに、警察との連携のために必要な経常経費であり、成果</li> <li>コストとも維持する必要がある。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	13	01	54	54	95	60	100	A	→	→	100
	自衛官募集事務費												
2	03	01	09	01	17,108	16,048	16,664	18,939	18,936	A	→	→	87
	交通指導隊経費												
3	03	01	09	02	3,675	3,994	2,550	2,738	2,749	A	→	→	87
	交通安全対策事業												
4	03	01	09	03	2,262	2,036	1,961	2,327	2,327	A	→	→	87
	防犯指導隊経費												
5	03	01	09	04	2,200	2,338	2,188	2,354	2,359	A	→	→	87
	防犯対策事業費												
6	03	01	10	01	6,007	6,322	5,895	6,442	6,444	A	→	→	94
	市民相談事業												
7	03	01	10	02	6,508	2,447	11,003	10,787	10,787	B	→	→	86
	老朽危険空き家対策事業												
8	03	05	01	01	260	7,123	3,030	870	870	A	→	→	81
	災害見舞金支給事業												
9	08	02	02	02	29,966	19,079	19,282	22,063	22,426	A	→	→	93
	交通安全施設整備費												
					29,966	19,079	19,282	22,063	22,426				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
------------	------	--------------------

<b>施策担当課</b>	市民福祉部・生活環境課
<b>担当部長職・氏名</b>	市民福祉部長 竹原信寿

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	-	水と緑と人が共生し、貴重な動植物が保全されています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

## 2. 施策の目的

- ①里山的な森林生態系と水田地域特有の耕地生態系の中の多種多様な動植物を守るため緑の減少等による生物多様性の低下を防ぐ。
- ②市民生活にとって欠くことのできない多様な水辺環境を保全する。
- ③豊かな自然環境を守り次世代に伝える。
- ④美しい景観を保全し、産業型公害、都市・生活型公害などによる汚染から郷土を守る。

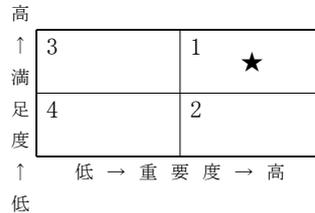
## 3. 施策の方針

- ①森林や農地を適正に管理し、環境保全機能や水循環機能の維持、保全活動の向上を図る。
- ②下水道等への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により河川水の水質保護を図る。
- ③定期的に河川水の水質を検査し、汚染状況の把握に努める。
- ④市民や事業所及び環境関係団体と連携し、不法投棄の監視やクリーンアップ等で地域の環境美化を支援する。
- ⑤公衆衛生意識の向上と各種公害を監視し、生活環境の保全に努める。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.78	4.67	4.71
<b>満足度</b>	3.92	3.83	3.93

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	20.1	18.5	21.8	
2	市内河川4地点のBOD環境基準値の達成率	※河川の水質状況調査結果	成果	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	
3	積雪中のpH値	※業務取得 (酸性雪の目安=pH5.6以下)	成果	pH	目標値	改善	改善	改善	改善
					実績値	5.1	5.7	5.3	
4	自動車騒音の環境基準達成率	※自動車騒音面体評価による状況確認	成果	%	目標値	98	98	98	98
					実績値	94.5	94.3	94.2	
5	こどもエコクラブ登録団体数	※登録クラブ数	成果	団体	目標値	1	2	3	4
					実績値	0	1	3	
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	8,771	11,997	16,740	13,841	13,841	
	(b) 県支出金	63,510	47,374	39,321	54,389	42,304	
	(c) 地方債	54,800	59,900	45,000	46,000	60,300	
	(d) 使用料・手数料	30,642	28,649	26,033	27,382	28,198	
	(e) その他特定財源	30	30	31	26	25	
	(f) 一般財源	174,501	169,841	180,504	220,330	216,448	
①事業費の小計		332,254	317,791	307,629	361,968	361,116	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	17.42 人	19.10 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	138,178	154,804	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		332,254	455,969	462,433	361,968	361,116	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	6
80～89点	8
79点以下	0

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	1	0	0
	0	14	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標においては目標に達していない項目も見受けられるが、一定の成果を示していると判断する。
②施策の有効性	自然環境の保全と快適な生活環境の維持保全是、市民のニーズが高く、必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の内容や実施方法には検討の余地があるものの、妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	不法投棄の監視や公害対策など、県との連携を図ることにより、効率的・効果的な事業が期待できる。

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	後年度に向け、効率的・効果的事業の内容や実施方法を検討していく。 環境保全や施設に係る管理費用は維持していく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	01	03	4,692	3,752	4,007	6,611	6,841	B	→	→	83
	墓園費												
2	04	01	07	01	5,015	4,549	4,263	4,789	2,881	A	→	→	87
	環境保全管理事業												
3	04	01	07	03	9,081	9,541	9,537	10,547	11,211	A	→	→	84
	環境美化推進事業												
4	04	01	07	02	104	114	104	192	164	A	→	→	93
	生活衛生営業等事務費												
5	04	01	08	01	2,202	2,082	2,048	2,651	2,745	A	→	→	94
	公害対策総務費												
6	04	01	08	02	14,239	15,424	21,727	18,455	18,455	A	→	→	100
	休廃止鉱山坑廃水処理事業												
7	04	01	11	01	53,455	54,877	55,284	64,698	61,956	A	→	→	94
	斎場施設費												
8	04	02	03	01	165,982	168,879	159,493	186,790	200,719	A	→	→	94
	衛生センター費												
9	06	01	09	05	4,687	3,396	3,396	3,396	3,460	C	→	→	83
	自然体験型交流施設費												
10	06	02	01	04	1,748	1,506	1,723	2,107	2,914	A	→	→	83
	緑化推進事業												
11	06	02	01	05	12,653	10,738	12,674	11,750	11,750	A	→	→	89
	森林病害虫等防除事業												
12	06	02	01	06	2,723	2,152	1,863	2,229	2,229	A	→	↑	94
	有害鳥獣駆除事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	06	02	02	07	52,722	37,939	27,096	43,410	31,255	A	→	→	90					
	水と緑の森づくり事業																	
	農林整備課				97	335	364	10	10									
14	06	02	03	01	2,171	1,636	4,041	3,970	4,163	C	→	→	83					
	いこいの森費																	
	農林整備課				2,171	1,636	4,041	3,970	4,163									
15	06	02	03	04	401	365	373	373	373	C	→	→	81					
	やまばと山荘費																	
	山内地域課				383	334	348	342	342									

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
-----	------	---------------

施策担当課	総務企画部・危機管理課	
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	－	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

## 2. 施策の目的

当市では豪雪をはじめ地震、集中豪雨、台風による自然災害が散発的に発生しており、災害等の危機発生時における消防や救急体制の充実に対する市民の期待は高まっており、市民の生命や財産を保護するためにも、総合的な危機管理体制の充実に努めていく必要があります。また、近年の豪雪に伴う新たな課題として、積雪寒冷期の地震災害についての対応が必要と考えられます。

火災をはじめとする災害の未然防止や災害時の対応には、地域の自主防災組織などの組織的な活動や企業の応援体制が大きな役割を担うことから、地域の防災力向上に努めるとともに、消防団活動の体制の充実が必要です。

様々な災害の未然防止を図り被害を最小限に食い止めるためには、防災計画や災害マップ等を作成し、行政と市民が共に防災情報の共有を図るなど、平時から迅速で的確な対応がとれる体制に取り組む必要があります。

## 3. 施策の方針

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。

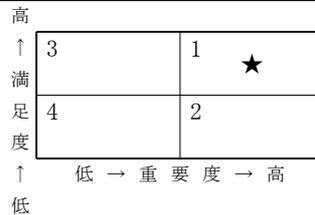
なお、災害に対しては「自らの命は自ら守る行動(自助)」と「身近な地域コミュニティによる助け合い(共助)」が非常に大切なことから市民への啓蒙や支援に努め、これに企業・団体等の協力を得た公的機関の措置(公助)の総合力で対応していきます。

老朽化している消防分署庁舎や不足している防火水槽等の消防水利・設備については、将来の人口減少等を勘案して、分署統合など計画的かつ効率的な整備に努めるとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ります。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.98	4.91	4.92
満足度	4.14	4.05	4.18

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	26	26.5	31.8		
2	耐震性貯水槽の設置数(累計)	活動	基	目標値	86	89	92	95	98
	※消防防災震災対策現況調査			実績値	86	89	92		
3	普通救命講習の修了者養成数(累計)	成果	人	目標値	41,000	43,500	45,500	47,500	49,500
	※修了証の延べ発行者数の実績			実績値	41,309	42,847	44,073		
4	消防団協力事業所数	成果	か所	目標値	55	56	57	58	59
	※登録事業所実績			実績値	56	57	59		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	14,817	22,789	148,968	45,650	8,079	
	(b) 県支出金	24	24	24	24	24	
	(c) 地方債	95,130	187,000	540,700	655,200	310,800	
	(d) 使用料・手数料	141	990	1,357	1,000	1,003	
	(e) その他特定財源	6,198	9,630	4,839	5,025	4,733	
	(f) 一般財源	300,151	406,560	478,597	424,210	384,375	
①事業費の小計		416,461	626,993	1,174,485	1,131,109	709,014	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	18.36 人	14.92 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	145,635	120,924	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		416,461	772,628	1,295,409	1,131,109	709,014	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	14
80～89点	4
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	1	16	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	0
向	0	0	0	0
性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	設定指標に関して、前年度比で微増となっており、大きな前進となっていないが、着実に進捗している。
②施策の有効性	大規模災害など全国的に自然災害が頻発する状況になっており、当地もH29年度に大雨災害が発生、その復旧に継続して取り組んでいるところである。ソフト、ハード両面における予防対応と発災時の迅速で適切な対処へのニーズは更に強まっており、本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	「減災」のためのハード面での災害対策整備事業、ソフト面での地域防災計画の策定、防災ハザードマップの配布と住民への活動周知、災害対応訓練の実施、常備消防の消防力強化や消防団活動の充実等々、施策内容に大きな問題点はない。
④実施可能な改善内容	大雨に伴うハード、ソフト両面における水防対策、防災ハザードマップの住民による理解と活用の推進、地域コミュニティによる互助、共助活動の推進、地域における災害時要支援者対策の推進、災害時における迅速で正確な情報伝達などは、常にブラッシュアップを意識して事業構築する必要がある。また、避難行動等に対する住民の意識（早めの避難、自分は大丈夫、等々）の変革を促す取り組みを進める必要がある。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>コスト面では、防災、予防、発生時対策の充実にはコスト拡大が見込まれるが、限られた経営資源においてメリハリを付けつつ配分を行うことで、コスト維持での施策展開が可能であると考えます。</p> <p>成果に関しては、常に自他の事例や情報、研究成果などを検証し、災害に強い横手市を目指して継続して改善を図らなければならないことから、向上とした。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	01	07	322	76	3,887	5,695	5,695	A	↑	↑	87
	避難行動要支援者名簿整備事業 社会福祉課												
2	04	01	01	05	3,875	4,328	4,782	4,827	4,871	A	→	→	87
	救急医療体制整備事業 消防本部警防課												
3	08	03	01	01	243	224	203	264	203	A	→	→	90
	河川総務費 建設課												
4	08	03	01	02	6,579	5,354	6,565	6,900	0	B	→	→	89
	急傾斜地崩壊対策事業 建設課												
5	08	03	02	01	6,733	1,307	43	1,258	1,309	A	→	→	97
	河川維持管理費 建設課												
6	09	01	01	02	75,914	105,259	104,788	109,419	109,419	A	→	→	97
	常備消防経費 消防本部総務課												
7	09	01	01	03	52,071	54,711	45,014	276,801	250,000	A	→	→	94
	常備消防施設等整備事業 消防本部総務課												
8	09	01	02	01	154,050	155,317	150,081	156,312	171,501	A	→	→	94
	非常備消防経費 消防本部総務課												
9	09	01	03	01	15,093	14,495	15,850	16,561	17,319	A	→	→	94
	消防施設管理費 消防本部警防課												
10	09	01	03	02	65,779	54,715	66,838	74,036	73,950	A	→	→	94
	消防施設整備事業 消防本部警防課												
11	09	01	03	03	5,754	5,251	3,343	6,000	6,000	A	→	→	91
	水道事業(消防水利施設)費 消防本部警防課												
12	09	01	04	01	619	129	22,651	887	887	A	→	→	97
	水防管理費 危機管理課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	09	01	05	01	14,612	39,023	81,698	19,105	13,082	A	→	↑	94
	災害対策費												
14	09	01	05	02	1,469	1,509	1,418	1,573	1,636	A	→	→	84
	防災センター管理費												
15	11	02	02	01	0	67,894	201,747	6,000	3,000	A	→	→	97
	河川災害復旧事業												
16	09	01	01	04	12,348	112,536	452,033	410,329	0	A	→	→	97
	消防分署統合事業												
17	09	01	05	03	1,000	3,000	0	0	0	A	→	→	93
	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)												
18	08	03	04	01	0	44	13,544	0	0	A	→	→	97
	河川等災害関連事業												
19	10	01	03	11	0	0	0	142	142	-	-	-	0
	防災・減災まちづくり学習事業												
20	08	03	03	01	0	0	0	35,000	50,000	-	-	-	0
	雨水排水対策事業												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0304	循環型社会の一層の推進
------------	------	-------------

<b>施策担当課</b>	市民福祉部・生活環境課	
<b>担当部長職・氏名</b>	市民福祉部長 竹原信寿	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

## 2. 施策の目的

- ①ゴミの総排出量を減少させ、環境負荷の低い地域社会の実現を図る。
- ②資源化率の向上と循環型社会の形成を実現する。

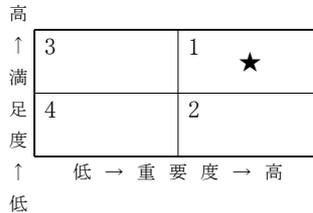
## 3. 施策の方針

- ①ごみの分け方・出し方のルール の周知徹底を図り、リサイクル推進による資源化率の向上
- ②3Rの啓発と推進
- ③家庭系ごみ・事業系ごみの減量化
- ④資源ごみの集団回収活動の推奨

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.83	4.79	4.84
<b>満足度</b>	4.23	4.09	4.23

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	
					実績値	32	30.7	36.2		
2	ごみの総排出量 ※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ		成果	t	目標値	31,150	30,575	30,005	28,307	28,877
					実績値	30,902	30,640	31,156		
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量 ※1年につき5g削減		成果	g	目標値	935	930	925	920	915
					実績値	916	922	942		
4	ごみの資源化率 ※1年につき0.8%増加		成果	%	目標値	16.6	17.4	18.2	19	19.8
					実績値	21.3	21.6	21.3		
5	エコライフ協力団体の数（累計） ※町内会・事業所の合算		成果	団体	目標値	82	84	86	88	90
					実績値	79	78	86		
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	8,364	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	61,800	21,600	95,400	561,500	493,200	
	(d) 使用料・手数料	220,413	222,419	228,286	229,040	228,440	
	(e) その他特定財源	42,278	57,776	56,029	58,434	58,161	
	(f) 一般財源	700,782	580,302	557,089	653,492	607,360	
①事業費の小計		1,025,273	890,461	936,804	1,502,466	1,387,161	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	8.50 人	7.98 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	67,423	64,678	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,025,273	957,884	1,001,482	1,502,466	1,387,161	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	6
80～89点	1
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	9	0
	0	0	0	1
	0	0	1	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は、一部に目標に達しないものはあるものの、一定の成果を示していると判断する。
②施策の有効性	ごみの分別処理やリサイクル等は、循環型社会を推進していくうえで重要かつ市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の内容や実施方法には検討の余地があるものの、妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	ごみの分別と減量化、リサイクル意識を向上させるために、あらゆる機会を捉え、分かりやすく取り組みやすい内容での周知を図っていく。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	ごみアプリなどの導入を図り、ごみの分別の周知や不法投棄防止に市民にも参加してもらい体制を整備していく。 引き続き事業の効率化を図り、コストを極力抑えていく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	02	01	02	441	358	226	514	514	A	→	→	100
	清掃総務管理費												
2	04	02	02	01	374,713	393,312	369,095	392,315	392,315	A	→	→	97
	ごみ収集費												
3	04	02	02	02	354,116	352,683	353,646	364,155	365,910	A	→	→	100
	クリーンプラザよこて費												
4	04	02	02	05	13,618	284	239	332	315	B	→	→	92
	環境保全センター費												
5	04	02	02	03	74,271	69,900	48,448	56,084	181,464	A	→	→	97
	最終処分場管理運営費												
6	04	02	02	04	22,201	20,841	20,400	18,494	30,494	A	→	→	88
	ペットボトル等処理センター費												
7	06	01	09	09	182,246	35,953	36,474	38,110	38,492	C	→	→	79
	有機センター等費												
8	06	01	10	01	1,875	1,952	2,168	13,607	2,972	C	→	→	76
	バイオマスタウン推進事業												
9	04	02	02	06	0	15,008	96,248	591,124	364,685	A	→	→	93
	旧環境保全センター解体事業												
10	04	02	02	07	0	0	6,620	27,731	10,000	A	↓	↓	94
	特別管理産業廃棄物処理費												
11	04	02	01	98	0	0	3,240	0	0	A	×	→	94
	災害廃棄物処理計画策定事業												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年8月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0305	エネルギーの地産地消の推進
------------	------	---------------

<b>施策担当課</b>	市民福祉部・生活環境課
<b>担当部長職・氏名</b>	市民福祉部長 竹原信寿

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	エネルギーの地産地消の推進
	⑤目指す将来の姿	-	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

## 2. 施策の目的

- ①公共施設で地球温暖化の防止取り組むことで温室効果ガスの排出量を削減する。
- ②市民や事業所に対して地球温暖化防止活動を普及させる。

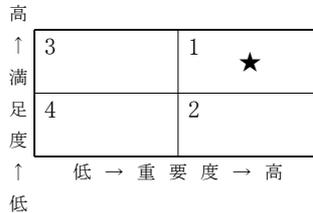
## 3. 施策の方針

- ①再生可能エネルギーの普及拡大
- ②CO2削減に向けたエネルギーの有効利用の推進
- ③家庭と事業所の取り組みを支援する。
- ④カーボンオフセット地球温暖化対策事業
- ⑤環境にやさしい地域づくり事業

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.51	4.48	4.52
<b>満足度</b>	4.03	3.91	4.01

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	横手市の二酸化炭素排出量		成果	tCO2	目標値	減少	減少	減少	減少
	※環境省公表は2年後となる	実績値			844,000	未確定	未確定		
2	市公共施設の再生可能エネルギー導入容量		成果	kW	目標値	1,860	2,315	2,325	2,335
	※庁舎等への導入実績	実績値			1,860	1,870	1,870		
3	市公共施設の温室効果ガス排出量		成果	tCO2	目標値	26,316	25,755	25,194	23,561
	※省エネルギー法定報告数値	実績値			17,314	18,194	未確定		
4	グリーン電力の地産地消		成果	—	目標値	8,410	8,410	8,410	8,410
	※単位：MWh/年（クリーンプラザよこて発電所の実績）	実績値			10,000	9,848	10,423		
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	14,563	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	280,600	11,700	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	32,557	3,748	10,759	2,671	2,916	
①事業費の小計		327,720	15,448	10,759	2,671	2,916	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	1.62 人	1.56 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	12,851	12,645	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		327,720	28,299	23,404	2,671	2,916	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	1
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	1	0	0
	0	1	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標から見た実績は、概ね目標を達成している。長期的な取り組みが必要なことから、長いスパンでの評価が重要と考えている。
②施策の有効性	地球温暖化防止が世界的に叫ばれており、再生可能エネルギーの活用は有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業の内容や実施方法には検討の余地があるものの、妥当と判断している。
④実施可能な改善内容	再生可能エネルギーを実際に営業し、施工する民間企業の後押しとなるような仕組みを検討していく。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	地球温暖化防止は、行政として必須の取り組みであり、その成果も求められるものである。今後も、当市に適した手法を探り、コストを極力抑えながら効率的な事業を展開したい。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	07	1,106	1,979	632	2,255	2,500	B	→	→	66
	地球温暖化防止対策事業 生活環境課												
2	06	02	01	03	394	383	310	416	416	A	→	↑	90
	カーボンオフセット地球温 暖化対策事業 農林整備課												
3	08	02	02	98	303,864	13,086	9,817	0	0	A	×	×	87
	街路灯LED化事業 建設課												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課	
担当部長職・氏名	農林部部長 柿崎浩之	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	－	農業の担い手が育ち、集落で農業を営む仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用が進み、不作付地が減少し農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

## 2. 施策の目的

横手市農林業の持続的発展に資するため、多角的かつ活力ある農林業の振興を図る。

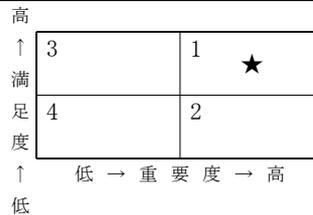
## 3. 施策の方針

将来の横手市農業を支える担い手の確保、育成を図るとともに、生産基盤の整備を進め、農家の経営基盤を強化し、地域の特性を生かした作物や特産品の生産拡大に努めることで、地域農業の活性化を目指します。  
また、農業・農村の維持に向けて、農地や森林の地域資源を最大限に活用し、保全・管理を進めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.73	4.68	4.71
満足度	3.73	3.72	3.82

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度		成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート	実績値			13.9	14.9	17.6		
2	新規就農者数（年間）		成果	人	目標値	30	30	30	30
	※業務取得	実績値			30	30	31		
3	農業産出額		成果	億円	目標値	253	254	255	256
	※業務取得（推計値）	実績値			282	285	未確定		
4	農業法人数		成果	法人	目標値	94	96	98	99
	※業務取得（推計値）	実績値			100	104	104		
5	担い手への農地集積率		成果	%	目標値	82	83	84	84
	※担い手農地利用状況調査	実績値			76.5	74.3	75.2		
6	ほ場整備率（30a以上）		成果	%	目標値	89.8	90.8	91.8	92.8
	※	実績値			90.1	91.8	93.6		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	22,196	278,144	134,511	34,019	0	
	(b) 県支出金	1,220,752	1,150,871	1,262,864	1,420,208	2,168,384	
	(c) 地方債	458,900	581,700	1,003,600	259,800	377,100	
	(d) 使用料・手数料	2,727	2,708	3,163	3,808	3,898	
	(e) その他特定財源	288,037	296,100	314,826	581,959	561,679	
	(f) 一般財源	536,306	981,047	683,096	706,112	630,826	
①事業費の小計		2,528,918	3,290,570	3,402,060	3,005,906	3,741,887	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	40.98人	36.80人	0.00人	0.00人
		人件費	0	325,052	298,254	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	755
③市の総コスト(①+②)		2,528,918	3,615,622	3,700,314	3,005,906	3,742,642	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	12
80～89点	37
79点以下	25

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活	3	3	0	0
動	1	60	1	0
の	0	0	0	0
方	0	2	0	2
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的な達成状況は良好である。</li> <li>・H30年度は複数回に亘る台風被害が果樹等にあり、その復旧対策を確実に実施し回復に繋げたい。</li> <li>・新規就農者及び農業法人については堅調に推移しており、前者については県外からの就農を希望する者もいる。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者ニーズを捉え、JA等と連携を図りながら各施策を組立てて実施している。</li> <li>・JAとの園芸振興協定に基づいた協議会に於いてアクションプランを策定しており、これを確実に実行していく。</li> <li>・市単独事業に於いては市農業の実態に、より対応した事業内容に調整し、国・県の事業も活用しながら市全体の農業所得の向上及び担い手の確保育成に繋げていく。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次農業振興計画に基づく施策であり、事業構成等は妥当である。</li> <li>・農業、農村の維持発展を目指し、国内外の動向を的確に把握しながら、施策目的に合致した事業構成及び展開を持続的に図っていく。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県からの情報を迅速にキャッチし、農業者等に不利な状況を作らないように引き続き改善を図っていく。</li> </ul>

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度「園芸振興拠点センター」が開設され、ソフト面では園芸振興に関わるアクションプランが動き出している。JAと連携を図り、着実に取組みを推進していく。</li> <li>・多様性のある複合産地化に向け、重点振興作物等への作付け誘導を継続し、果樹強靱化対策や需要に応じた米生産への取り組みを積極的に推進していく。</li> <li>・機能強化された研修等により担い手育成を図りつつ、労働力軽減対策として期待できる「スマート農業」に関わる実証等を推し進め、超省力化農業の確立を目指す。</li> <li>・本年度からスタートする森林環境譲与税事業はもとより、今後は農林業務全般に亘り国連が定めた「SDGS」の理念に関連した施策への重要度が増してくるものと考えている。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	06	01	01	02	21,818	21,896	22,982	22,796	22,796	A	→	→	93
	農業委員費												
2	06	01	01	03	4,008	3,988	3,944	5,111	5,111	A	→	→	93
	農業委員会事務局費												
3	06	01	01	04	2,205	2,233	2,256	2,412	2,511	B	→	→	89
	農業者年金受託事業												
4	06	01	01	05	158	173	169	170	170	B	→	→	89
	公社特例事業												
5	06	01	02	02	7,174	7,546	20,356	21,123	21,269	C	→	→	83
	農業総務事務費												
6	06	01	03	01	3,083	3,872	3,420	4,147	4,107	C	→	→	83
	農業振興事務費												
7	06	01	03	95	1,102	449	499	0	0	D	×	×	72
	農業ブランド創造総務費												
8	06	01	03	02	261	270	671	740	740	C	→	→	79
	農業振興センター事業費												
9	XX	XX	XX	98	826	0	0	0	0	-	-	-	0
	横手市農業振興計画策定事業												
10	XX	XX	XX	98	4,956	0	0	0	0	-	-	-	0
	農業振興地域整備計画策定事業												
11	06	01	03	03	3,809	3,702	3,263	3,373	3,390	D	→	→	75
	農業指導センター事業費												
12	06	01	03	04	472,309	399,930	366,092	713,325	719,267	A	→	→	83
	農業経営支援事業												
					980	919	1,071	5,357	9,190				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	06	01	03	05	106,813	107,721	112,136	117,312	117,312	A	→	→	86					
	直接支払交付金事業																	
14	06	01	03	06	192,550	611,608	472,250	570,199	1,219,034	A	↑	↑	83					
	作物振興事業																	
15	06	01	03	07	74,080	77,798	61,666	75,116	67,366	A	↑	↑	90					
	就農支援事業																	
16	06	01	03	08	10,998	6,895	5,941	14,936	29,610	A	→	→	83					
	果樹振興事業																	
17	06	01	03	16	21,496	25,514	26,413	27,709	15,024	A	→	↑	88					
	実験農場費																	
18	06	01	03	09	9,230	10,043	11,692	16,242	16,202	C	→	→	75					
	横手農業ブランド創造事業																	
19	06	01	03	10	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	B	→	→	76					
	発酵文化のまちづくり事業																	
20	06	01	03	12	721	250	665	1,427	1,427	C	→	→	82					
	グリーンツーリズム推進事業																	
21	06	01	03	13	392	295	279	280	280	D	→	→	75					
	機能合体事業																	
22	06	01	03	14	30,566	27,916	44,099	51,338	34,832	B	→	→	79					
	果樹等風害復旧対策事業																	
23	06	01	03	15	381	351	1,011	1,307	1,307	C	→	→	67					
	地域活性化イベント費																	
24	06	01	04	01	36,979	43,224	64,388	77,507	77,507	A	→	→	84					
	産地づくり事業																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	06	01	04	02	33,574	25,429	24,815	27,090	27,090	C	→	→	79
	経営所得安定対策推進事業												
	農業振興課				6,489	0	313	392	392				
26	06	01	04	03	11,685	11,433	11,296	11,545	11,545	C	→	→	83
	生産調整推進事業												
	農業振興課				11,685	11,433	11,296	11,545	11,545				
27	06	01	05	01	12,752	13,647	15,948	17,385	17,385	A	→	→	83
	農作物防除推進対策費												
	農業振興課				12,752	13,647	15,948	17,385	17,385				
28	06	01	06	01	1,483	1,344	1,103	3,479	3,479	D	→	→	72
	家畜伝染病予防対策事業												
	農業振興課				1,483	1,344	1,103	3,479	3,479				
29	06	01	06	02	1,355	1,373	1,395	1,800	1,800	D	→	→	72
	子牛生産奨励事業												
	農業振興課				1,355	1,373	1,395	1,800	1,800				
30	06	01	07	01	2,968	2,224	1,645	1,309	971	D	→	→	78
	農業経営利子補給事業												
	農業振興課				1,544	1,134	813	634	459				
31	06	01	08	01	14,547	14,204	13,638	14,253	13,850	A	→	→	83
	農地総務事務費												
	農林整備課				14,533	14,190	13,624	14,239	13,836				
32	06	01	08	02	4,240	3,920	4,080	4,640	5,280	B	→	→	85
	高度土地利用調整事業												
	農林整備課				1,325	1,225	1,275	1,450	1,650				
33	06	01	08	03	1,091	868	868	868	868	B	→	→	82
	土地改良資金（農林漁業資金）償還支援事業												
	農林整備課				1,091	868	868	868	868				
34	06	01	08	04	27	22	18	14	9	B	↓	→	89
	県営土地改良事業推進費												
	農林整備課				0	0	0	0	0				
35	06	01	08	05	324,501	442,164	414,398	139,375	304,742	A	→	→	89
	農業生産基盤整備事業												
	農林整備課				15,305	47,157	10,236	10,875	1,542				
36	06	01	08	06	1,340	1,170	6,678	40,804	16,100	A	↑	→	93
	かんがい排水事業												
	農林整備課				1,340	1,170	6,678	7,004	1,700				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
37	06	01	08	07	3,992	4,667	7,294	48,087	35,720	A	→	→	93					
	ため池整備事業																	
38	06	01	08	08	2,306	2,354	2,391	2,562	2,500	A	→	→	83					
	基幹水利施設管理事業																	
39	06	01	08	09	1,862	1,344	1,344	1,350	1,350	C	→	→	79					
	土壌汚染対策事業																	
40	06	01	08	10	113	117	106	110	110	A	→	→	89					
	農道整備事業																	
41	06	01	08	11	300	300	256	200	200	D	→	→	75					
	水路整備事業																	
42	06	01	08	12	379	366	367	368	369	A	→	→	82					
	大戸堰管理費																	
43	06	01	08	13	632,351	627,776	649,251	653,684	627,494	A	→	→	97					
	多面的機能支払交付金事業																	
44	06	01	08	14	846	892	867	949	949	C	→	→	83					
	市民農園費																	
45	06	01	09	01	99	402	311	380	400	C	→	→	80					
	農業施設総務費																	
46	06	01	09	02	2,727	5,617	3,192	3,670	3,670	C	→	→	80					
	就業改善センター費																	
47	06	01	09	03	580	624	555	588	588	C	→	→	80					
	生活改善センター費																	
48	06	01	09	04	2,867	2,708	2,451	2,468	2,468	D	→	→	63					
	大雄農業団地センター費																	
	06	01	09	04	2,867	2,708	2,451	2,468	2,468									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
49	06	01	09	06	8,724	7,996	11,773	5,910	5,943	C	→	→	80					
	農産物加工・特産品生産振興施設費																	
	農業振興課				7,530	6,881	10,672	4,844	4,877									
50	06	01	09	07	547	544	545	526	526	C	→	→	83					
	泉の里地区水環境施設費																	
	平鹿地域課				547	544	545	526	526									
51	06	01	09	08	4,984	4,036	3,977	4,344	4,344	C	→	→	83					
	農村体験学習施設費																	
	平鹿地域課				3,935	2,897	3,051	3,143	3,143									
52	06	01	09	10	4,178	3,900	3,742	3,987	4,002	D	→	→	75					
	牧場費																	
	農業振興課				3,349	3,125	3,078	3,237	3,252									
53	06	01	09	11	4,357	6,885	8,096	5,449	5,449	D	→	→	75					
	死亡獣畜保冷施設費																	
	農業振興課				4,355	6,883	7,306	4,592	4,592									
54	06	02	01	02	4,176	4,103	6,167	4,208	4,220	A	→	→	84					
	林業総務事務費																	
	農林整備課				4,176	4,103	5,488	4,208	4,220									
55	06	02	02	01	1,779	2,908	1,743	2,380	2,380	A	→	→	90					
	林業振興総務費																	
	農林整備課				727	754	626	688	688									
56	06	02	02	02	16,012	7,000	5,060	3,600	3,000	A	→	→	89					
	森林整備地域活動支援交付金事業																	
	農林整備課				4,017	1,750	1,265	900	750									
57	06	02	02	03	1,701	821	1,670	1,450	1,400	A	→	→	80					
	民有林整備育成事業																	
	農林整備課				1,701	0	0	950	900									
58	06	02	02	04	44,370	51,854	53,968	85,439	87,295	A	→	↑	93					
	造林事業費																	
	農林整備課				448	132	229	245	295									
59	06	02	02	05	4,689	11,911	4,100	7,000	7,000	A	→	↑	86					
	林道整備費																	
	農林整備課				89	211	0	0	0									
60	06	02	02	06	40,212	25,754	11,018	12,435	12,618	A	→	→	87					
	林道維持補修費																	
	農林整備課				13,047	19,759	11,018	12,435	12,618									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
61	06	02	02	08	1,272	1,468	721	1,474	1,474	D	→	→	69
	マツタケの里づくり事業 雄物川地域課												
62	06	02	03	02	4,218	4,418	4,218	3,953	3,953	A	→	→	87
	国産材需要開発センター費 山内地域課												
63	06	02	03	98	10	6	0	0	0	D	×	×	34
	木炭施設費 雄物川地域課												
64	11	01	01	01	0	96,736	122,718	39,600	2,000	A	→	→	94
	農地農業用施設災害復旧事業 農林整備課												
65	11	01	02	01	0	35,224	68,857	20,400	3,400	A	→	→	97
	林業施設災害復旧事業 農林整備課												
66	06	01	06	03	112,008	292,139	32,905	0	80,000	D	→	→	75
	畜産競争力強化対策整備事業 農業振興課												
67	06	01	03	17	197,182	179,079	634,290	64,880	43,684	A	→	→	90
	よこて農業創生大学事業 よこて農業創生大学事業推進室												
68	06	02	02	97	0	11,103	3,986	0	5,000	A	→	×	97
	林道点検診断保全整備事業 農林整備課												
69	06	01	03	95	0	7,964	1,125	0	0	D	→	→	75
	果樹産地等緊急総合支援事業 農業振興課												
70	06	01	03	19	0	1,433	5,636	0	0	D	→	→	78
	農業経営等復旧・再開支援 対策事業 農業振興課												
71	06	01	03	18	0	0	12,848	13,200	0	D	→	→	78
	実需と固く結びつく米産地 応援事業 農業振興課												
72	06	01	03	19	0	0	7,206	5,000	5,000	B	↑	↑	82
	果樹産地体質強化推進事業 農業振興課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源		事業費 一般財源	事業費 一般財源	事業費 一般財源	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
73	06	02	02	98	0	0	2,981	0	0	A	→	×	83					
	県単局所防災事業																	
	農林整備課				0	0	597	0	0									
74	06	01	03	98	0	0	2,751	0	0	B	→	→	82					
	大雪対応産地緊急支援事業																	
	農業振興課				0	0	0	0	0									
75	06	02	02	09	0	0	0	13,000	13,000	-	-	-	0					
	森林経営管理事業																	
	農林整備課				0	0	0	13,000	13,000									
76	06	01	03	20	0	0	0	2,623	6,500	-	-	-	0					
	インドネシア農業交流支援事業																	
	農業振興課				0	0	0	2,623	6,500									

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐々木 公仁	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	—	地域に根ざした商店街と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

## 2. 施策の目的

- 地域の商店街においては、事業主の高齢化や後継者不足などにより商店街の空洞化が進んでおり、また、郊外に大型店が集中的に出店し、消費活動は市外への流出も多くなっているため、商店街をはじめとした地域に根ざした商業振興の支援や後継者不足の解消を図る。
- 新規の起業・創業については、法に基づいた「創業支援事業計画」を策定、実行し、起業・創業を推進するだけでなく、起業後の支援として、起業家に寄り添ったきめ細やかな対策を図る。

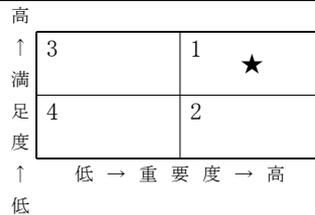
## 3. 施策の方針

- ・中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上をめざす活動を支援する。
- ・空き店舗利活用を促進し、商店街の活性化と地域に根ざした商業の振興に努める。
- ・横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで、開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指す。また、起業家の誘致を推進する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.65	4.58	4.6
満足度	3.44	3.46	3.6

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	9.9	10.7	12.3		
2	市内事業所数（卸業・小売業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	1,095	1,080	1,066	1,052	1,037
	※経済センサス・商業統計調査			実績値	1,325	-	未確定		
3	起業・創業支援事業等活用による起業 者数 ※	成果	人	目標値	6	7	8	8	8
	実績値			7	9	19			
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用 事業の年間活用数	活動	件	目標値	20	20	22	24	25
	※イベント等開催件数（新規事業含む） 新規開業者数			実績値	14	15	14		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	592	259	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	1,517	1,360	1,281	1,565	1,565	
	(e) その他特定財源	700,348	700,436	700,635	700,344	700,344	
	(f) 一般財源	217,292	214,625	216,978	244,556	240,345	
①事業費の小計		919,749	916,680	918,894	946,465	942,254	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	2.32 人	2.20 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	18,403	17,829	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		919,749	935,083	936,723	946,465	942,254	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	4
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
動向	0	8	0	0
方	0	0	1	0
向	0	0	0	0
性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間内に目標の達成は可能と考えており、今後も努力していく。</li> <li>しかし市民満足度は依然低く、満足度増加の指標目標達成のために不断の努力が必要である。</li> <li>なお統計調査（事業所数）は数年に1回の実施のため、実績については単年度ではなく計画期間内で成果を見極める。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>賑わいを生み出し地域経済を活性化させる施策として商業の振興は重要である。そのためにも賑わい創出事業への支援は大切であり、時間をかけて振興する必要がある。</li> <li>空き店舗の活用や移住して起業する方もおり、施策の効果が出ている。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業や商店街振興、起業・創業支援など各事業を組み合わせる施策目的が達成できるよう展開している。</li> <li>それぞれの事業の効果を最大限に発揮させるためには商工団体、金融機関等関係団体とのより一層の連携、事業者の自発的な事業展開の誘導が大切と考える。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域全体で事業者を支援し商業振興に取り組む必要から、関係機関と連携し横手市商工業振興計画を策定した。</li> </ul>

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民満足度からしてもまだまだ成果が出ておらず、更なる成果が求められている。</li> <li>事業者、事業所を支援することにより活性化させ、地域内で経済が循環することを目指していく。</li> <li>市商工業振興計画のPDCAを行い、確実に事業を進めていく。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	07	01	01	02	1,136	1,145	2,680	1,081	1,090	B	↓	↓	64
	商工総務事務費												
2	07	01	02	01	865,710	865,276	863,564	890,570	890,570	A	→	→	86
	金融対策費												
3	07	01	02	02	34,536	35,090	35,954	37,076	32,792	A	→	→	83
	地域商業活性化支援事業												
4	07	01	02	03	5,500	2,500	3,500	3,700	3,700	A	→	→	87
	商工団体連携地域活性化事業												
5	07	01	02	04	1,969	2,023	2,142	2,132	2,196	C	→	→	67
	市場運営事業												
6	07	01	02	07	300	300	300	285	285	A	→	→	86
	山内杜氏組合運営補助事業												
7	07	01	04	03	4,989	5,048	5,087	5,107	5,107	D	→	→	63
	顧客利便施設費												
8	07	01	04	06	953	1,306	1,657	2,127	2,127	C	→	→	73
	コミュニティラウンジ管理運営事業												
9	07	01	04	12	4,656	3,992	4,010	4,387	4,387	D	→	→	60
	商店街振興施設管理事業												
					3,662	3,014	2,869	3,323	3,323				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年8月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0403	活力ある工業の振興
------------	------	-----------

<b>施策担当課</b>	商工観光部・商工労働課	
<b>担当部長職・氏名</b>	商工観光部長 佐々木 公仁	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	-	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

## 2. 施策の目的

- 企業ニーズを満たすパートナーとなりえる取引先の情報や企業の輸送費等のコストの軽減対策を図る。
- 魅力と活力ある多様な企業集積地を構築し、持続的な産業振興を図る。
- 持続可能な経営基盤を確立するため、産学官金等の多様な団体が、それぞれの専門的な立場から強力に連携を図る。
- 中小企業が景気の変動に左右されないよう自社の競争力を高めるために、付加価値の高い製品の開発を支援する。
- 地元企業や既存組織の連携を強化し、地域が抱える課題解決を目指す新製品・新製品の開発を支援する。

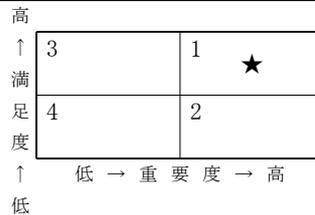
## 3. 施策の方針

- ・ 起業家から学べる場を提供し、起業・創業を支援する。
- ・ 新産業創出のため、産学官金の連携により企業支援を推進する。
- ・ 地理的条件がハンデとならないIT、ソフトウェア関連産業の振興を図る。
- ・ 地元企業の事業継続・拡大のため、競争力強化につながる技術力向上、販路拡大及び人材育成等の取組を支援する。
- ・ 地元企業などと連携を図り、地域課題の解決につながる研究開発を支援する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.73	4.71	4.69
<b>満足度</b>	3.5	3.53	3.69

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	10.5	11.8	13.5	
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	※工業統計調査（市区町村編）	成果	所	目標値	186	179	172	165
					実績値	-	191	未確定	
3	工業製品出荷額	※工業統計調査（市区町村編）	成果	億円	目標値	1,328	1,352	1,376	1,400
					実績値	-	1,311	未確定	
4	ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	※事業採択件数	活動	件	目標値	2	2	2	2
					実績値	2	3	2	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	50,000	50,000	
	(b) 県支出金	3,713	3,874	3,582	3,633	3,633	
	(c) 地方債	63,700	20,000	63,700	15,000	15,000	
	(d) 使用料・手数料	34	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	2,893	2,622	2,642	2,885	2,785	
	(f) 一般財源	113,832	177,069	98,762	254,922	193,922	
①事業費の小計		184,172	203,565	168,686	326,440	265,340	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	2.27 人	2.10 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	18,008	17,021	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		184,172	221,573	185,707	326,440	265,340	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	6
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	3	1	0	0
維持	0	3	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画期間内に目標の達成は概ね可能と考える。</li> <li>市民意識調査では重要度が高いが満足度が低いことから、より雇用機会の創出と商工業振興により活気あるまちづくりを図っていく必要がある</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の競争力を強化するため、技術力の向上や付加価値の高い製品の開発、そのための人材育成は重要であり、少しずつ効果が出てきている。</li> <li>企業やその技術を市内外に知っていただく取組みも継続して行っていく必要がある。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業が集積している輸送用機械器具製造業や地理的条件に左右されない産業（IT、ソフトウェア関連産業）などを中心とした産業振興を図っており、一方で製造業を中心とした全体的な底上げのための支援事業を展開していく。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後生産性を高めていく取組みを行う企業、地域を牽引していく事業を行う企業の支援が重要になっていく。</li> <li>企業支援アドバイザーを配置し、企業への技術支援を強化するとともに、市商工業振興計画を関係機関と連携し策定した。</li> </ul>

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が最も重要と考え成果を求めている施策であることから、H30に策定した市商工業振興計画での実施事業を関係機関と連携し、確実に実行していく。</li> <li>また企業が連携、協力して生産に取り組めるような体制づくりと、課題解決や競争力強化のきめ細かな支援を行っていく。</li> <li>中小企業が行う生産性向上のための設備投資に支援するとともに、県と連携して地域経済を牽引する事業者を支援していく。</li> <li>付加価値の高い製品開発を支援することにより競争力が強化される。</li> <li>起業・創業する方を増やすことにより新たな産業を振興し、地域に活気を持たせていく。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	07	01	02	05	92,397	139,036	72,820	166,371	105,271	A	↑	↑	87
	工業振興費 商工労働課												
2	07	01	02	08	24,682	22,237	23,955	25,154	25,154	A	→	→	87
	起業・創業支援事業 商工労働課												
3	07	01	02	09	50,392	414	48,734	100,000	100,000	A	↑	↑	87
	成長産業支援事業 商工労働課												
4	07	01	02	10	11,611	20,303	15,850	19,572	19,572	A	→	↑	80
	新製品・新技術開発支援事業 商工労働課												
5	07	01	02	11	1,056	1,431	1,635	11,000	11,000	D	↑	↑	66
	中小企業活性化支援事業 商工労働課												
6	07	01	02	12	1,482	1,474	1,404	1,400	1,400	A	→	→	83
	機能合体事業 商工労働課												
7	07	01	02	17	2,552	2,510	2,288	2,943	2,943	A	→	→	87
	工業団地管理費 商工労働課												
8	07	01	02	98	0	16,160	2,000	0	0	B	×	×	79
	中小企業等災害復旧支援事業 商工労働課												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
-----	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐々木 公仁	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	—	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

## 2. 施策の目的

- ・文化、スポーツ、教育、医療、福祉などの新しい観光素材の視点と既存の観光素材を考慮し、「通年観光」を目指す
- ・既存の伝統行事、イベントをブラッシュアップし広域的な観点での旅行商品づくりを展望し横手への誘客を図る
- ・2次アクセスを中心とした観光客の導線について、望ましい姿や方向性を示す
- ・既存の手法にとらわれず、効果的な情報発信の方法を検討し、横手ファン創出を推進する
- ・横手への観光客リピーターを増やし、口コミなどで高評価をもらえるホスピタリティの向上を目指す
- ・宿泊、飲食、産品など、売れるための素材や商品を洗い出し、マーケティング戦略を確立する
- ・農産品、加工品のPRと販路拡大を進めると共に、事業者の育成に努め、雇用創出と所得向上を目指す

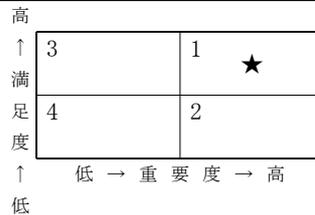
## 3. 施策の方針

- ・地域に経済効果をもたらすことを意識する
- ・一人でも多くの市民を巻き込むようにする
- ・国や県との施策での連動性を念頭に入れる

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.66	4.66	4.64
満足度	3.61	3.53	3.72

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	10.8	11.9	14.2	
2	「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	5.8	7	9.1	
3	市内年間宿泊者数	成果	千人	目標値	240	246	252	258
	※市内宿泊者施設開き取りによる宿泊者調査の実数			実績値	215	223	209	
4	年間の観光入込客数	成果	千人	目標値	3,880	3,920	3,950	3,980
	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数			実績値	3,614	3,486	3,591	
5	観光施設（公共施設）の利用者数	成果	千人	目標値	2,580	2,590	2,600	2,610
	※観光施設における定点調査の実数			実績値	2,555	2,670	2,354	
				目標値				
				実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	12,663	6,432	3,018	0	0	
	(b) 県支出金	4,922	3,543	3,533	3,533	3,533	
	(c) 地方債	0	5,400	116,500	95,300	0	
	(d) 使用料・手数料	5,486	4,591	4,268	5,361	5,287	
	(e) その他特定財源	5,064	5,081	91,775	2,201	1,855	
	(f) 一般財源	615,642	552,971	387,128	566,832	375,803	
①事業費の小計		643,777	578,018	606,222	673,227	386,478	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	19.85人	19.25人	0.00人	0.00人
		人件費	0	157,449	156,022	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		643,777	735,467	762,244	673,227	386,478	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	8
79点以下	14

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	2	6	0	0
動	0	12	2	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	1
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>まんが美術館リニューアル工事での休館もあり観光施設の利用者数は微減であるが、同施設の再開や道の駅のリニューアル効果などにより計画期間内の達成は可能と考える。</li> <li>年間宿泊者数も微減であり、目標達成のためにはグループ・個人客への対応、周遊プランを強化し、滞在時間を長くする取組みが必要である。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>民俗行事やイベントでの観光誘客とあわせ、地域の資源を活かした観光による地域づくりを行うことで、通年観光を目指すことは地域経済の活性化のために有効だと考える。</li> <li>農産品や加工品など、横手の物産のPRによる販路拡大は所得の向上と雇用創出につながる。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新横手市観光振興計画のもと事業を実施している。</li> <li>さらに市民や民間団体、事業者と一緒に進めていくことも重要であることから、横手市観光推進機構との連携を密にしていく。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の目的を明確にし、効果を検証しながら進めていく必要がある。それにより戦略的に観光・物産の振興策を展開していくとともに、関係機関、団体の事業と連携し、より効果が発揮できるよう調整していく必要がある。</li> <li>物産展の役割、目的を見直し、物産イコール食という枠にとらわれない事業を展開した。</li> </ul>

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史、文化など地域の資源をもっと活用し、経済効果が発揮できるような取組を進めていくために、さまざまな分野との連携を強化していくことが求められている。</li> <li>新横手市観光振興計画の見直しを行いながら、ターゲットを明確にして事業を実施するとともに、効果も検証し改善していく。</li> <li>横手ファンとの新たな関係を構築すべく、よこてfun通信の紙面充実を図り、横手の魅力発信や物産の活性化に取り組んでいく。</li> <li>公共温泉施設については民間譲渡を目指した取組を進めていく。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	18	87	79	79	81	81	D	→	→	72					
	「JRA横手特別」事業																	
	地域づくり支援課				87	79	79	81	81									
2	07	01	02	06	524	1,023	1,121	1,121	1,121	A	→	→	87					
	山内地場産品直売施設費																	
	山内地域課				524	1,023	1,121	1,121	1,121									
3	07	01	02	12	3,662	3,635	3,599	3,628	3,628	C	→	→	74					
	機能合体事業																	
	横手の魅力営業課				240	92	66	95	95									
4	07	01	02	13	6,313	5,885	1,352	1,593	1,555	D	→	→	66					
	横手の魅力営業総務費																	
	横手の魅力営業課				6,313	5,885	1,352	1,593	1,555									
5	07	01	02	15	9,042	9,939	9,799	12,586	12,586	A	→	↑	77					
	横手産品販路拡大事業																	
	横手の魅力営業課				7,499	9,939	9,799	12,586	12,586									
6	07	01	03	01	65,099	72,174	87,690	86,329	87,457	C	→	→	84					
	観光振興総務費																	
	観光おもてなし課				63,472	71,960	87,476	86,116	87,244									
7	07	01	03	03	9,991	3,178	3,123	1,000	2,300	A	↓	→	86					
	増田のまちなみ振興事業																	
	文化振興課				9,991	3,178	3,123	1,000	2,300									
8	07	01	04	02	18,797	19,202	19,575	21,196	18,881	C	→	↑	80					
	横手駅東西交流施設費																	
	観光おもてなし課				16,851	17,464	18,147	19,976	18,008									
9	07	01	04	04	4,791	4,829	5,871	5,419	5,127	A	→	↑	91					
	展望台費																	
	観光おもてなし課				3,257	3,650	4,627	3,886	3,667									
10	07	01	04	01	121,802	58,933	50,976	92,003	50,559	C	→	→	77					
	ふれあいセンターかまくら館費																	
	観光おもてなし課				121,802	58,933	50,976	92,003	50,559									
11	07	01	04	07	4,358	4,115	4,115	4,115	4,192	C	→	→	77					
	真人山荘費																	
	増田地域課				4,347	4,115	4,115	4,115	4,192									
12	07	01	04	09	7,599	7,377	6,656	6,746	6,746	A	→	→	87					
	ふれあい交流センター費																	
	山内地域課				7,532	7,377	6,656	6,746	6,746									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	07	01	04	11	32,005	32,658	239,788	116,913	15,324	C	→	↑	74					
	道の駅費																	
14	07	01	04	05	23,316	21,966	21,380	22,159	22,159	C	→	→	74					
	増田のまちなみ観光施設費																	
15	07	01	04	10	264	262	262	270	270	C	→	→	87					
	筏の大杉トイレ管理費																	
16	07	01	04	08	8,690	12,892	8,511	8,754	8,754	C	→	→	74					
	大森リゾート施設管理運営費																	
17	07	01	05	01	56,724	164,555	1,188	37,432	21,273	C	→	→	52					
	温泉観光施設費																	
18	07	01	05	02	9,188	3,439	1,183	820	0	C	×	×	56					
	源泉管理費																	
19	07	01	05	03	208,374	112,038	97,070	201,822	75,680	C	↓	→	67					
	市営温泉施設特別会計繰出金																	
20	07	01	03	02	29,252	31,224	26,529	27,231	25,278	C	→	↑	84					
	観光誘客推進事業																	
21	07	01	02	16	6,509	6,615	8,375	13,908	15,430	A	↑	↑	83					
	応援人口拡大事業																	
22	07	01	03	05	11,120	0	3,830	3,005	2,600	D	→	↑	73					
	よこて観光地域づくり推進事業																	
23	07	01	02	14	0	0	4,150	5,096	5,477	B	↑	↑	70					
	横手の物産活性化事業																	

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	商工観光部長 佐々木 公仁	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	—	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

## 2. 施策の目的

- 人口減少に歯止めをかけるため雇用の場を確保するとともに若年層の就業先として多様な産業立地を図る。
- 企業誘致の推進と既存立地企業へのフォローアップを図る。
- 雇用のミスマッチや人手不足の解消、後継者の育成を図る。

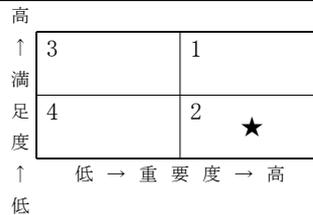
## 3. 施策の方針

- ・雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致する。
- ・既存立地企業へのフォローにより事業拡大を目指す。
- ・若者の地元定着のため、多様な職場の確保と雇用環境の整備に向けた取り組みを強化する。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	5.12	5.05	5.02
満足度	3.15	3.16	3.39

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	操業中の誘致企業数		成果	社	目標値	56	57	58	59	60
	※横手市誘致企業一覧	実績値			56	55	56			
2	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率		成果	%	目標値	59	61	62	63	65
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告	実績値			56.7	58.7	58.6			
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率		成果	%	目標値	97	98	99	99	100
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））	実績値			100	100	100			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	260,000	4,800	4,200	43,200	33,800	
	(d) 使用料・手数料	628	463	535	390	413	
	(e) その他特定財源	76,060	76,065	76,031	76,048	76,035	
	(f) 一般財源	64,191	59,689	56,828	64,946	63,764	
①事業費の小計		400,879	141,017	137,594	184,584	174,012	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	3.12人	3.54人	0.00人	0.00人
		人件費	0	24,748	28,691	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		400,879	165,765	166,285	184,584	174,012	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	7

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	2	0	0
コスト投入の方向性	0	5	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・誘致企業数、高校生の県内就職希望者率とも計画期間内に目標達成はおおむね可能であり、今後も達成できるよう努力していく。
②施策の有効性	・人口減少に歯止めをかけるための雇用の場の確保は当市の課題であり、そのために企業誘致や誘致済み企業の事業拡大による産業立地は重要である。 ・誘致企業の高校生採用を支援することにより、若者の地元定着に結び付けていく。 ・平成30年度企業誘致として県内企業1社の実績があり、市内企業と連携した事業展開が期待できる。
③施策内事業の妥当性	・当市の強みを活かした企業誘致や既存企業の振興により若者に選んでもらえる雇用の場を創出する。 ・求人倍率が高い値で推移する中、業種間での倍率に格差があり人材の確保に苦労している。このため職のマッチングを図ることが重要であり、県やハローワーク、商工団体等関係機関と連携し事業を推進していく。
④実施可能な改善内容	・若者の地元定着をさらに進めるために、中学生、高校生、大学生の他市民に市内企業を知ってもらうための取り組みをより強化する必要がある。このことから横手商工業振興計画を策定し、その中で関係機関がさらに連携し事業を推進していくこととした。

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要度は高いが満足度は低く、もっと成果が求められている。多様な企業の立地による多様な職場の確保に向けた取り組みを強化していくとともに、企業が求める人材の確保を目指していく。</li> <li>・若者の地元定着のため、特に中学生に向けた新たな取組も展開していく。</li> <li>・働く環境の整備も重要であり、関係機関との連携により働きやすい環境整備を目指していく。</li> <li>・若者の人材育成と企業でのインターンシップ受け入れに対する支援を継続していく。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	05	01	01	01	90,458	93,409	93,544	96,395	96,395	A	→	→	83
	労政・雇用対策費												
2	05	01	01	98	1,419	1,432	1,401	0	0	C	×	×	73
	就業相談費												
3	05	01	01	02	1,356	1,344	1,245	1,625	1,625	D	→	→	69
	総合技能センター費												
4	05	01	01	03	12,463	7,518	7,002	10,563	10,563	A	→	↑	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業												
5	05	01	02	01	23,286	25,511	23,872	25,493	24,521	C	→	→	74
	勤労者等福祉施設費												
6	07	01	02	19	3,429	3,952	3,303	3,894	3,894	D	→	→	75
	産業誘致対策事業												
7	07	01	02	18	3,506	3,042	2,935	3,214	3,214	C	→	↑	79
	企業誘致対策費												
8	07	01	02	20	4,962	4,809	4,292	43,400	33,800	B	→	→	73
	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業												
9	xx	xx	xx	98	260,000	0	0	0	0	-	-	-	0
	地域総合整備資金貸付事業												
					0	0	0	0	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0501	雪国の快適な暮らしの実現
------------	------	--------------

<b>施策担当課</b>	建設部・建設課	
<b>担当部長職・氏名</b>	建設部長 池田 智	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	-	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

## 2. 施策の目的

雪国における市民の快適で安全な暮らしの実現を目的とします。
-------------------------------

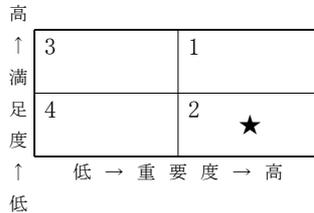
## 3. 施策の方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冬季間の快適な暮らしと市民生活の安全を実現する。</li> <li>・ 年々厳しくなる財政状況の中でサービス水準を維持できるような効率的な維持管理の手法等を検討する。</li> </ul>
---

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	5.29	5.4	5.36
<b>満足度</b>	3.49	3.32	3.47

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	14.7	16.2	16		
2	道路除雪に関する1早朝出勤日あたりの苦情件数 ※業務取得	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	4.58	5.62	3.43		
3	除雪活動団体数 ※業務取得	活動	団体	目標値	308	308	308	308	308
				実績値	301	304	306		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	43,576	281,592	92,252	325,966	85,130	
	(b) 県支出金	1,119	2,128	1,671	1,675	1,675	
	(c) 地方債	19,600	35,500	56,500	157,200	41,600	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	13,824	13,399	13,667	14,430	14,030	
	(f) 一般財源	1,103,147	1,653,551	1,430,130	1,121,522	1,104,129	
①事業費の小計		1,181,266	1,986,170	1,594,220	1,620,793	1,246,564	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	7.77 人	11.74 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	61,632	95,153	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,181,266	2,047,802	1,689,373	1,620,793	1,246,564	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	1
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	概ね、目標達成に向けて着実に進捗している
②施策の有効性	・冬期間における、歩行者や車両の安全な通行を確保するとともに、住民の快適な生活環境を実現するために、有効な施策であると考えます。
③施策内事業の妥当性	・市民生活と産業を支える道路交通の確保と、安全安心な雪国の暮らしの支援のために、必要不可欠な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	・「第2期総合雪対策基本計画」のアクションプログラムを実施可能な部分から早期に実現していく。 ・路面管理の強化 ・小路対策 ・管理業務の効率化 等

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少が進んでも、現在の都市構造のままでは、除雪に関しては路線数も延長も、まだまだ縮小できる状況ではなく、コストの維持はやむを得ないものとなっている。</li> <li>・市民も、雪対策は市にとって重要と考えており、「第2期総合雪対策基本計画」のアクションプログラムに基づき、雪国での安全で快適な暮らしの実現に向け、PDCAサイクルを回しながら、少しずつ着実に、各事業を実行していくことが重要と考える。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	08	09	154	90	220	276	276	B	→	→	77
	雪となかよく暮らす条例推進事業 地域づくり支援課												
2	08	02	05	01	997,901	1,713,392	1,320,740	1,035,570	1,020,414	A	→	→	94
	道路等除雪費 建設課												
3	08	02	05	02	57,531	105,462	143,101	485,726	125,500	A	→	→	94
	除雪機械購入費 建設課												
4	08	02	05	03	76,194	63,238	71,101	53,886	54,757	A	→	→	91
	克雪施設(流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等)管理費 建設課												
5	08	02	05	04	18,760	25,593	24,194	20,935	21,217	A	→	→	90
	町内会等除雪活動費 建設課												
6	08	05	01	04	30,631	34,639	34,864	19,800	19,800	A	→	→	80
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 建築住宅課												
7	08	05	01	05	0	0	0	4,600	4,600	-	-	-	0
	木造住宅耐震改修等事業 建築住宅課												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0502	快適な移動空間の実現
-----	------	------------

施策担当課	建設部・建設課	
担当部長職・氏名	建設部長 池田 智	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

## 2. 施策の目的

道路や橋りょうなどのインフラ資産については老朽化した施設も多くなってきていることから、定期的な点検等を実施し施設の状況把握を行いながら適正な管理を行う。  
また、今後到来する厳しい財政状況においても市民の安全を確保するため維持管理を実施しながらも、新規路線の整備を計画的に実施し、快適な移動空間の確保に努めます。

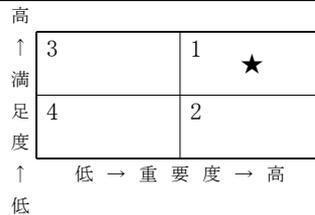
## 3. 施策の方針

- ・市民の安全な交通の確保
- ・快適な移動空間の確保
- ・厳しい財政状況の中でも道路交通環境の維持を実現

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.72	4.72	4.71
満足度	3.74	3.59	3.74

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	15.6	16.6	18		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得			実績値	9	6	8		
3	横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	目標値	—	—	—	970	970
	※業務取得（スマートICゲート通過台数）			実績値	0	0	0		
4	道路改良率（幹線市道）	活動	%	目標値	97.68	97.7	97.72	97.74	97.76
	※業務取得（道路現況調査）			実績値	97.71	97.71	97.73		
5	橋りょう定期点検の実施率	活動	%	目標値	47.41	70.1	100	100	100
	※業務取得 点検実施数/全橋りょう数			実績値	58.39	82.35	100		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	581,662	328,921	388,020	392,772	391,760	
	(b) 県支出金	3,942	18,500	10,000	0	0	
	(c) 地方債	593,400	553,900	500,000	549,400	458,800	
	(d) 使用料・手数料	5,510	28,092	13,524	12,230	12,117	
	(e) その他特定財源	10,133	43,430	8,976	7,606	7,606	
	(f) 一般財源	430,544	737,756	704,283	700,047	408,341	
①事業費の小計		1,625,191	1,710,599	1,624,803	1,662,055	1,278,624	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	25.24 人	19.98 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	200,204	161,940	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,625,191	1,910,803	1,786,743	1,662,055	1,278,624	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	10
80～89点	2
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
	3	0	0	0
	0	8	0	0
	0	0	1	0
	0	0	1	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・市民満足度や道路改良率、定期点検実施率など、概ね、目標は達成できている。
②施策の有効性	・安全・安心で快適な市民生活と産業活動の確保のため、道路整備と道路維持管理は重要な施策であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	社会基盤である道路・街路等の整備と維持管理は、市の根幹をなす事業の一つであると考ええる。
④実施可能な改善内容	・引き続き計画的に優先順位を考慮し、社会基盤整備と維持管理を実施していくことが必要。 ・優先順位の低い地区内道路等暫定対策を考える必要もある。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横手北スマートインターチェンジ関連の整備はR元年度で完了するが、新たに街路事業（中央線）の事業化に向けた取り組みや、3ヶ年の生活インフラ整備加速化事業では対応しきれなかった、道路・橋梁の整備</li> <li>・補修が山積しており、何らかの対応が必須となるため、全体コストとしては維持の方向で考えたい。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	08	01	01	02	4,701	10,936	13,238	18,366	15,196	A	→	→	87
	土木総務管理費												
2	08	02	01	03	18,314	12,585	18,688	20,000	20,000	A	→	→	97
	道路台帳補正費												
3	08	02	01	02	8,592	8,419	7,020	10,899	9,339	A	→	→	87
	道路橋りょう総務管理費												
4	08	02	01	04	1,087	757	966	1,056	1,113	D	→	→	58
	駅前自転車駐車場維持管理費												
5	08	02	02	01	200,310	202,096	197,356	189,334	125,676	A	↑	↑	94
	道路維持管理費												
6	08	02	02	03	93,216	70,465	75,389	85,000	85,000	A	→	→	90
	街路灯・防犯灯管理費												
7	08	02	03	02	316,450	286,342	282,332	307,500	267,500	A	↑	↑	97
	道路新設改良単独事業												
8	08	02	03	03	699,648	550,114	377,236	583,000	410,000	A	→	→	97
	地方道路交付金事業(道路)												
9	08	02	03	04	65,672	142,891	112,045	2,000	0	A	↓	↓	93
	スマートインターチェンジ設置事業												
10	08	02	04	01	205,555	120,069	132,717	223,500	300,000	A	→	→	97
	地方道路交付金事業(橋りょう維持)												
11	11	02	01	01	0	105,066	207,182	9,000	4,000	A	→	→	97
	道路橋りょう災害復旧事業												
12	08	04	03	01	1,380	2,052	0	10,000	25,500	-	-	-	0
	都市計画道路整備事業												
	都市計画課				1,380	2,052	0	10,000	25,500				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称				事業費	事業費	事業費	事業費	事業費				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	08	04	03	02	3,859	348	718	2,400	15,300	A	↑	↑	97
	地方道路交付金事業(街路)												
	都市計画課				259	348	718	2,400	15,300				
14	08	02	02	04	0	198,459	199,916	200,000	0	A	↓	×	97
	生活インフラ整備加速化事業												
	建設課				0	198,459	199,916	200,000	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課	
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

## 2. 施策の目的

モータリゼーションの進展に伴って外出のほとんどが自家用車を使用している現状です。これにより路線バスを中心とした公共交通の衰退が大きな地域課題となっています。

また一方では、移動手段を持たない交通弱者や免許返納などにより移動手段を求める声も聞かれ、公共交通は必要不可欠なインフラであるとの認識も広がっています。

今後、高齢化が更に進むことも予想され、「将来につながる安心と地域での生活」を確保するため、横手市にふさわしい新しい公共交通システム、継続可能な公共交通システムの構築を目指し、実現していくことを目的としています。

## 3. 施策の方針

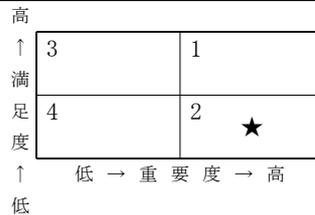
市の現状や公共交通の利用実態、交通に対する市民ニーズを踏まえ、各交通機関のネットワーク化を図りながら交通手段を確保し、交通空白、交通不便地域の解消に向けた施策を展開して行きます。基本的な施策の柱は次の3項目とします。

- ①高齢化に対応したモビリティの確保
- ②地域間連携の強化
- ③将来にわたり持続可能な公共交通の確立

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.86	4.83	4.94
満足度	3.45	3.41	3.44

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	11.8	13.2	11.5		
2	民間路線バス年間利用者数 ※羽後交通（株）全営業所の路線バス	成果	人	目標値	680,400	671,800	662,000	658,900	658,500
				実績値	615,747	604,493	553,076		
3	循環バス 年間利用者人数 ※上記数値のうち、循環バス抜き出し【9月期】	成果	人	目標値	32,600	35,200	38,000	41,100	41,500
				実績値	40,879	45,647	45,432		
4	デマンド交通 年間利用人数 ※【3月期】	成果	人	目標値	44,000	44,900	45,800	46,700	48,200
				実績値	46,609	43,614	40,833		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	10,488	18,028	17,020	17,020	17,020	
	(c) 地方債	30,000	41,900	32,300	43,000	43,000	
	(d) 使用料・手数料	0	39	495	762	762	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	112,984	105,245	112,040	92,711	92,711	
①事業費の小計		153,472	165,212	161,855	153,493	153,493	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	1.59 人	1.47 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	12,612	11,915	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		153,472	177,824	173,770	153,493	153,493	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	0

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	1	0	0
維持	0	1	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奥羽新幹線整備に関する運動については短期間での成果を望めるものではないが、長期的展望を持ちつつ将来の横手のために取り組むもの。現在は運動を軌道に乗せる時期である。</li> <li>・路線バス利用者数は減少傾向に歯止めがかからない状態が続いているが、循環バス・デマンド交通は概ね良好な動きといえる。また今年度は、デマンド交通事業者に一定の負担を求め実施に至っている。コストバランスから見て大きな成果と言える。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の足、住民のモビリティ確保のため地域公共交通の維持及び利便性向上は重要案件である。特に高齢者の運転免許返納をめぐる動きや、国によるコンパクトシティにおける交通ネットワークの重要性などから、公共交通の役割は一層重要なものになってきている。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道在来線の維持を目的とした北上線利用促進は継続的に実施する必要がある。秋田県側の利用が少なく、大きな問題となっている。奥羽新幹線整備に関する運動は長期的視野で続ける必要あり。</li> <li>・バス等の公共交通施策は、現在の構成をベースとしつつ常に見直しを行いながら実施すべきである。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施手段については、俯瞰的視野に立って検討する。各交通モードを固定したものと考えず、時々々の状況を見ながら常に改善することを基本とする。それぞれが密接に絡みながら事業実施されていることに注意し、安易な事業実施は公共交通全体を後退(崩壊)させることと成り得る。</li> <li>・トータルコスト及び費用負担、それぞれの妥当性を図りながら実施すること。</li> </ul>

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道関係整備・・・奥羽新幹線整備要望については、沿線自治体と協力しフル規格の新幹線整備に向けて運動を展開して行く。北上線利用については、状況は非常に厳しいものがあるが、北上市・西和賀町との協力のもと路線維持及び利用者増に向けた取り組みを続けていく。</li> <li>・地域公共交通・・・地域のモビリティの確保という面から見ると、現在の当市の公共交通網は相応に機能していると判断できるものであり、一定以上の成果を上げている。複数の交通手段を組み合わせ、かつ、そのバランスを取りながら実施している当該施策は、他自治体と比較しても優位性があり、適宜新しい方法を検討しながら維持・継続して行くべきものである。但し、利用者・市・事業者のコストバランスは注視しながら必要に応じて見直しを図るべきものである。トータルコストについても今後の方向を検討し方針を明確にしておく必要がある。常に将来を視野に入れた俯瞰的視点が必要である。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	04	440	100	100	133	133	A	→	→	84
	鉄道整備関係費												
	経営企画課				440	100	100	133	133				
2	02	01	08	02	153,032	165,112	161,755	153,360	153,360	A	→	↑	81
	地域公共交通費												
	経営企画課				112,544	105,145	111,940	92,578	92,578				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
-----	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	建設部長 池田 智	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	－	条例等に基づく指導や誘導、土地区画整理事業などにより、適正な土地利用と良好な生活空間が確保されるとともに、地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

## 2. 施策の目的

横手盆地の広大な田園地帯などの自然景観や地域の歴史・文化を伝えるまちなみや建物など、豊かな自然と歴史・文化が調和し、高速道路・幹線道路・鉄道など交通の利便も良い暮らしやすい横手であるが、人口減少と高齢化が今後ますます進行する中、これまで築いてきた都市基盤を有効活用しながら、歳をとっても暮らしやすい利便性の高い、各地域の中心部や集落とも連携したまちづくりを目指します。

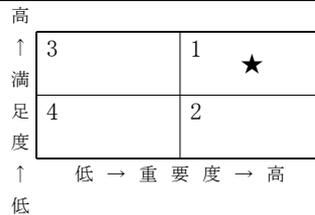
## 3. 施策の方針

これまで整備した都市基盤ストックを有効活用し、機能的で快適な暮らしができるコンパクトなまちづくりや、豊かな自然・歴史・文化を維持保全し各地域と連携した田園都市を形成するため、景観形成の誘導や地域の資源を活かしたまちづくりと基盤整備を進めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.37	4.31	4.3
満足度	3.87	3.66	3.84

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	
					実績値	17.2	13.8	16.6		
2	増田エリア内の観光客数	※伝建地区内の観光入込客数とまんが	成果	人	目標値	240,000	280,000	320,000	340,000	360,000
					実績値	190,400	240,800	246,845		
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	※	活動	%	目標値	92.7	97.1	97.8	98.4	100
					実績値	91	95	93		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	89,018	63,962	108,610	78,260	246,000	
	(b) 県支出金	28	42	35	39,280	123,150	
	(c) 地方債	61,100	37,700	162,000	34,100	116,800	
	(d) 使用料・手数料	10,424	13,254	13,346	12,294	11,621	
	(e) その他特定財源	39	1,334	5,068	1	1	
	(f) 一般財源	55,539	102,525	189,161	289,114	138,921	
①事業費の小計		216,148	218,817	478,220	453,049	636,493	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	6.77 人	8.98 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	53,699	72,783	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		216,148	272,516	551,003	453,049	636,493	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	5
80～89点	4
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	0
	0	7	0	0
	0	0	2	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね、目標達成に向かって順調に進捗している</li> <li>増田エリアの観光客数は、まんが美術館リニューアル工事のための長期閉館の影響</li> <li>三枚橋地区進捗率の減は、不整形画地解消の為の換地計画の見直しに伴う全体事業費の増額による</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地の活性化と、持続可能で魅力ある都市の形成に、必要不可欠な施策と考える。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市基盤整備や街並み整備事業などと共に、景観計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画などに基づく事業であり、魅力ある地域拠点形成に必要な事業であると考え。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画マスタープランに基づいた方策を実現していくことにより、市全域並びに各地域での特色を引き出し、持続可能で質の高い暮らしやすい街、観光客等が訪れる魅力ある街を目指し、引き続き事業を展開していく必要がある。</li> </ul>

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>土地区画整理事業や街並み整備事業が終息に向かう中、一方では、横手駅東口第二地区再開発事業の本格化に伴い、コスト、成果とも拡大・向上の必要がある。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	03	29	230	35	151	151	A	→	→	87
	国土法届出関係事務費												
2	08	04	01	02	2,059	2,399	2,269	11,641	5,858	A	→	→	97
	都市計画総務管理費												
3	08	04	01	05	0	19,801	35,409	35,673	26,125	A	→	→	97
	都市計画基本図作成事業												
4	08	04	01	03	1,888	1,742	1,702	3,027	4,697	A	→	→	91
	景観・屋外広告物対策事業												
5	08	04	01	04	3,995	4,742	4,263	4,785	5,049	B	→	→	73
	横手駅前広場管理費												
6	08	04	02	01	46,858	65,617	124,847	188,397	82,700	A	↓	↓	94
	土地区画整理事業特別会計繰出金												
7	08	04	07	01	109,035	95,254	286,882	34,100	0	A	↓	↓	93
	街なみ環境整備事業												
8	08	05	01	02	3,850	4,587	3,922	4,561	4,665	A	→	→	87
	建築住宅総務費												
9	08	05	01	03	48,434	15,376	4,251	4,674	4,748	A	→	→	88
	建築確認事業費												
10	08	04	01	97	0	9,069	12,784	0	0	A	×	×	100
	都市計画マスタープラン策定事業												
11	08	04	01	98	0	0	1,856	158,440	502,500	B	↑	↑	82
	まちなか再生推進事業												
12	08	04	01	06	0	0	0	7,600	0	-	-	-	0
	公共サインガイドライン策定事業												
	都市計画課				0	0	0	7,600	0				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年8月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
-----	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課	
担当部長職・氏名	上下水道部長 木村 忠	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	－	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

## 2. 施策の目的

水道は市民生活を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインです。老朽化した管路の計画的な更新や耐震化のほか、水需要に応じた施設の再編が求められています。

水道事業は、水需要の減少等により財政的に厳しい状況にあります。優先順位を定めて事業の推進計画を策定し、限られた財源を有効に活用すると同時に、リスクマネジメントを行いながら健全化を図る必要があります。

快適な生活環境の構築には生活排水の適切な処理が不可欠です。それぞれの地区の実状に応じた効率的な排水処理事業を推進するとともに、既整備地区における水洗化率の向上を図る必要があります。

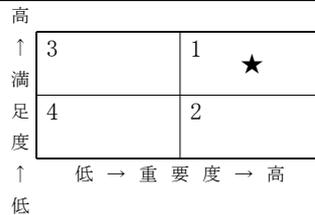
## 3. 施策の方針

健全な水道経営を目指し、安全で良質な水道水を安定供給するため、水質の監視および計画的な老朽管の更新と耐震化を図ります。効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と、水洗化の向上を図ります。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.94	4.89	4.92
満足度	3.89	3.86	3.96

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	23.4	24.1	28.1		
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	22.6	21.1	23.3		
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	目標値	91	91	92	92	92
	※業務取得			実績値	99	98.3	89.3		
4	水道配水管等の事故件数	成果	件	目標値	23	23	22	21	21
	※業務取得（市が管理する水道管の漏水等の事故件数）			実績値	41	46	46		
5	下水道水洗化率	成果	%	目標値	79	80	81	83	84
	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合			実績値	78.6	79.4	80.3		
6	水洗化人口	成果	人	目標値	55,304	56,337	57,408	58,592	59,663
	※下水道（公共等・集排・浄化槽）を利用している人数			実績値	55,205	55,615	56,098		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	24,632	19,144	27,420	27,420	27,420	
	(b) 県支出金	23,540	20,668	20,001	27,420	27,420	
	(c) 地方債	0	24,400	23,600	39,900	49,800	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	1,749,750	1,719,716	1,685,959	1,684,984	1,644,695	
①事業費の小計		1,797,922	1,783,928	1,756,980	1,779,724	1,749,335	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	1.57人	1.81人	0.00人	0.00人
		人件費	0	12,453	14,670	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,797,922	1,796,381	1,771,650	1,779,724	1,749,335	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	2	0	0	0
維持	0	5	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<p>上水道事業は「水道事業ビジョン」及び「水道事業計画」、下水道事業は「下水道中長期ビジョン」及び「生活排水処理構想」に基づき、施設/設備の整備更新を着実に進めた。</p> <p>これらにより安全・安心な水道水の供給と、生活排水の浄化促進による生活環境の向上が図られた。</p> <p>なお、各事業の経営戦略を見直し、令和10年度までの収支計画等を策定した。</p>
②施策の有効性	<p>上水道及び下水道は、市民の生命と生活、並びに産業活動等における最も重要なライフラインであり、決して止めることのできない施策である。</p>
③施策内事業の妥当性	<p>上水道事業は老朽施設の更新や未普及地の解消に向け、計画的に事業を進めており妥当である。</p> <p>下水道事業も生活排水処理構想により、公共下水道及び個人設置浄化槽等の処理区域を設定し、計画的に事業を進めている。</p> <p>非公営水道を上水道にする事業費の確保は、公営企業会社だけでは困難なため継続が必要である。</p>
④実施可能な改善内容	<p>上水道、下水道事業ともに老朽施設の更新においては施設統合を進めており、今後は近隣自治体等と連携を図る「広域化」についても検討が必要である。</p> <p>市設置型浄化槽については、減価償却期間等を勘案しながら使用者への譲渡を検討していく。</p>

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>現在、上下水道は「あって当たり前」のサービスであり、質量とも維持することが必要である。</p> <p>財政面では人口減少に伴う利用料金の減収や、老朽施設の更新に係る財源確保などの課題があるが、経営戦略に基づき計画的に対応するとともに、効率的・効果的な整備手法を導入し、コストの増加を抑制することにより、料金改定への負荷を最小限に止めることとしている。(現経営戦略では令和8年度の料金改定を想定している。)</p> <p>なお、近年、ゲリラ豪雨等が発生する中で、浸水対策が重要になっており、地域全体の排水系統を見定めながら、市街地における都市下水路の機能を確保することが求められている。</p> <p>また、上下水道施設を整備しても、加入率が低いと施設の設置効果は上がらず、かつ収支に支障を来すため、引き続き加入促進の取組みを継続するとともに、未普及地への整備に当たっては事前の意向確認を徹底するなどの取組みを進めていく。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	04	90,330	81,079	76,409	107,738	107,738	A	→	→	93
	浄化槽設置整備事業 下水道課												
2	04	01	07	05	9,371	9,472	10,031	12,561	11,563	A	→	→	93
	浄化槽市町村整備推進事業 特別会計繰出金 経営管理課												
3	04	01	07	06	545	522	448	735	735	A	→	→	87
	水洗化資金融資利子補給費 下水道課												
4	04	03	01	01	202,580	214,085	202,125	198,936	202,730	A	→	→	90
	上水道事業費 経営管理課												
5	04	01	01	07	1,697	1,678	941	1,109	1,383	D	→	→	72
	非公営水道費 健康推進課												
6	08	04	04	01	756	2,833	2,746	4,197	6,300	A	↑	↑	88
	都市下水道管理費 下水道課												
7	08	04	05	01	1,262,078	1,237,641	1,464,280	1,454,448	1,418,886	A	↑	↑	90
	下水道事業費 経営管理課												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
-----	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	建設部長 池田 智	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

## 2. 施策の目的

市内には、特色ある公園が規模の大きさも様々に各地域に整備されており、季節の花々の時期や伝統行事、スポーツ・レクリエーションなど、幅広く市民に利用され親しまれている。  
しかし、施設の老朽化が進み通常の維持補修では対応しきれなくなった施設の早急な整備・改修が必要となっている。

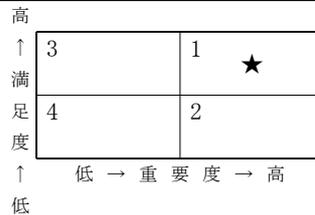
## 3. 施策の方針

市内には、広域的スポーツ・レクリエーション活動や、伝統行事の会場、歴史文化的資源となっているものなどをはじめ、地域の憩いの場となっているものなど様々な公園があり、魅力的な観光資源となっているものも多い。  
バリアフリーに対応した改修整備を継続するとともに、長寿命化計画に基づく施設の更新や改築などにより、公園の魅力や安全性の維持向上をめざし、観光面でも横手のイメージアップにつながるよう、交付金を活用した効果的な公園整備を推進します。  
また、気持ちよく公園を利用できるよう、日常の清掃活動などについて地域住民とともに進めて行きます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.42	4.44	4.4
満足度	3.84	3.76	3.84

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	17.2	17.7	18.8		
2	公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数 ※本庁及び各地域課に届けられる要望	成果	件	目標値	55	51	50	50	50
				実績値	82	96	61		
3	市民協働により管理する公園数 (公園101か所中) ※業務所得（指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数）	成果	か所	目標値	51	52	53	53	53
				実績値	50	50	49		
4	整備計画に対する市営墓地整備率 ※業務所得（墓地整備計画による）	成果	%	目標値	84.7	85.6	87.3	88.2	89.1
				実績値	84.3	84.9	85.9		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)		
①事業費	(a) 国庫支出金	15,500	15,500	31,100	26,000	26,000		
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0		
	(c) 地方債	15,500	15,600	20,200	27,100	26,000		
	(d) 使用料・手数料	13,772	6,016	12,496	3,339	7,330		
	(e) その他特定財源	21	3,020	21	20	20		
	(f) 一般財源	91,888	157,076	134,149	116,955	125,416		
①事業費の小計		136,681	197,212	197,966	173,414	184,766		
②人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	4.23 人	4.13 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	33,551	33,472	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		136,681	230,763	231,438	173,414	184,766		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	5	0
	0	0	0	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・それぞれ、目標達成に向かって着実に進捗していることで、市民満足度は上がってきている。
②施策の有効性	・市民の誰もがくつろげる憩いの場として、また、災害時等の避難場所としても活用される施設として、整備や維持補修を続けていく必要性が高いと考える。
③施策内事業の妥当性	・施設の長寿命化計画に基づき、老朽施設等の計画的な改修や更新、適正な維持管理を実施するために必要な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	・老朽施設等の調査結果による優先度を基に、計画的かつ効率的な改修整備が必要となっている。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民に対し安全・安心な憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、引き続き、長寿命化計画等に基づく改修整備や更新、適正な維持管理等を実施していく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	02	01	15	1,955	1,922	2,748	2,237	1,737	A	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業												
2	子育て支援課				1,916	1,922	2,748	2,237	1,737				
	04	01	01	98	13,878	47,187	14,321	0	5,752	B	→	→	89
墓園整備費													
3	生活環境課				5,100	44,542	6,421	0	1,802				
	08	01	01	03	304	285	247	448	448	C	→	→	77
公共施設サポーター制度事業													
4	建設課				304	285	247	448	448				
	08	04	06	01	33,167	34,299	64,312	58,000	70,000	A	→	→	91
社会資本総合整備事業													
5	都市計画課				2,167	3,199	13,012	4,900	18,000				
	08	04	06	02	87,377	89,699	103,601	112,729	106,829	A	→	→	85
公園管理費													
6	都市計画課				82,401	83,308	98,984	109,370	103,429				
	11	02	98	98	0	23,820	12,737	0	0	A	×	×	93
都市計画施設災害復旧事業													
都市計画課				0	23,820	12,737	0	0					

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年8月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
-----	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 加賀谷秀昭	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	－	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	－	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	－	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、様々な課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

## 2. 施策の目的

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々への参画と協働によるまちづくりを進めること。また、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るとともに、地域住民による自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持・向上や地域資源を活かした特色あるまちづくりを推進することを目的とします。

## 3. 施策の方針

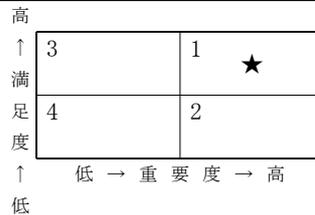
地方分権の進展や人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、地域の課題や市民ニーズが複雑化・多様化する中で、画一的な行政主導によるまちづくりではなく、市民と行政が互いに役割を分担し、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。

「自助・共助」等市民協働の考え方にに基づき、地域住民による自主的な活動を支援して地域コミュニティの維持や向上を図りつつ、それぞれの地域が持っている強みを賑わいの創出や地域活性化につなげていきます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.3	4.29	4.25
満足度	3.75	3.72	3.83

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	12.8	14.6	16.8		
2	共助組織団体数 ※業務取得（横手市共助組織連合会加）	成果	団体	目標値	10	13	15	17	19
				実績値	10	10	10		
3	Y2ふらざ 市民活動センター利用者数 ※業務取得（利用実績）	成果	人	目標値	80,000	80,100	80,200	80,300	80,400
				実績値	81,783	82,403	79,702		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	61,129	63,200	6,113	18,605	75,221	
	(b) 県支出金	0	0	713	0	0	
	(c) 地方債	277,800	531,700	36,800	487,200	643,700	
	(d) 使用料・手数料	7,459	7,016	6,820	6,742	6,768	
	(e) その他特定財源	15,274	13,159	20,340	5,605	3,757	
	(f) 一般財源	316,326	364,215	290,289	357,295	372,515	
①事業費の小計		677,988	979,290	361,075	875,447	1,101,961	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	23.45 人	17.51 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	186,002	141,918	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		677,988	1,165,292	502,993	875,447	1,101,961	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	10
79点以下	15

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	2	0	0	0
維持	2	18	0	1
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共助組織の設立については、5年前あたりから市内各地で一斉に立ち上がったが、ここ数年は新たな設立はなく、自治意識や地域の結びつきの強い地域での設立が進んだ一方で、街部での設立が進んでいないことが要因と考えられる。また、地区交流センターの設立についても2地区の増加に留まっている。</li> <li>・ H30年度から制度改正した「地域づくり活動補助金」については、周知不足から予算額に対して47%の執行率にとどまった。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民活動の活性化を図り、地域住民の参画と協働によるまちづくりを進めるとともに、将来にわたって持続可能な地域づくりのため、地域住民による自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持向上に資するものであり有効である。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持・向上や地域資源を活かした特色ある地域づくりのために必要な事業である。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区担当職員制度の見直し</li> <li>・ 地域事情に合わせた、地区会議と地区交流センターの対象エリアの検討</li> <li>・ 地区会議ハード事業予算の有効活用方法の検討</li> </ul>

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の自主的な活動を支援し、地域コミュニティの維持・向上や地域資源を活かした特色ある地域づくりを推進するとともに、地域の課題解決や住みやすい地域づくりを推進するための地域運営組織の設立の加速化など、活動の一層の活性化が必要がある。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	08	37	7	9	121	121	C	→	→	71					
	協働推進事業																	
2	02	01	07	06	47,295	48,350	50,057	52,981	52,981	C	→	→	87					
	横手市交流センター費																	
3	02	01	08	01	3,252	2,594	1,289	1,598	1,598	D	→	→	72					
	地域振興総務費																	
4	02	01	08	10	1,203	1,203	1,203	1,200	1,200	C	→	→	74					
	大森町中心部活性化施設費																	
5	02	01	08	06	18,086	16,214	26,526	30,542	30,541	A	→	→	84					
	地区会議運営支援事業																	
6	02	01	08	06	3,538	3,593	9,641	10,000	10,000	A	→	→	87					
	町内会館等建設補助事業																	
7	02	01	09	01	235,329	53,759	59,263	61,693	60,393	A	→	→	82					
	横手総合交流促進施設費																	
8	02	01	09	02	7,462	5,537	5,428	7,007	5,436	B	→	→	76					
	地域センター費																	
9	02	01	09	03	15,990	1,653	2,604	4,115	3,100	D	→	→	69					
	増田地区多目的研修センター費																	
10	02	01	09	04	3,126	3,233	3,124	1,712	0	D	×	×	62					
	福地簡易郵便局費																	
11	02	01	09	07	8,636	9,553	13,275	12,664	9,477	A	↑	→	84					
	十文字環境改善センター費																	
12	02	01	09	08	1,851	1,940	1,881	2,030	2,030	A	→	→	84					
	十文字西スポーツ交流センター費																	
					1,697	1,852	1,753	1,942	1,942									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	02	01	09	10	189	189	189	189	189	B	→	→	82
	山内三又コミュニティセンター費												
	山内地域課				189	189	189	189	189				
14	06	01	09	13	428	428	415	422	422	D	→	→	75
	集落多目的施設費												
	平鹿地域課				415	416	404	405	405				
15	02	01	09	06	2,841	2,796	3,855	2,671	2,671	C	→	→	77
	大森コミュニティ交流センター費												
	大森地域課				2,368	2,419	3,081	2,592	2,592				
16	02	01	08	11	5,900	3,900	12,300	0	0	A	×	→	79
	コミュニティ助成事業												
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0				
17	02	01	08	12	16,000	0	0	0	0	-	-	-	0
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業												
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0				
18	02	01	08	08	0	39,757	46,051	47,849	47,584	A	↑	↑	87
	地区交流センター費												
	地域づくり支援課				0	39,757	46,051	47,849	47,584				
19	02	01	09	05	0	454	4,042	112,011	0	A	→	→	87
	雄物川福地コミュニティセンター費												
	雄物川地域課				0	454	342	5,611	0				
20	02	01	09	11	0	56,713	1,400	788	788	B	→	→	76
	山内南郷コミュニティセンター費												
	山内地域課				0	2,171	687	787	787				
21	xx	xx	xx	98	0	1,300	0	0	0	-	-	-	0
	地域活性化センター助成事業												
	地域づくり支援課				0	0	0	0	0				
22	02	01	09	12	0	0	1,322	1,452	1,452	C	→	→	74
	大雄コミュニティ交流センター費												
	大雄地域課				0	0	1,302	1,442	1,442				
23	02	01	08	03	0	0	30,019	34,346	34,359	B	↑	↑	73
	地域づくり支援事業												
	地域づくり支援課				0	0	30,019	34,346	34,359				
24	02	01	08	04	0	0	28,316	52,500	52,500	B	→	→	73
	地域づくり市民活動補助事業												
	地域づくり支援課				0	0	28,316	52,500	52,500				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	02	01	08	05	0	0	6,496	17,000	17,000	A	→	→	87					
	町内会活動補助事業																	
	地域づくり支援課				0	0	6,496	17,000	17,000									
26	02	01	09	09	0	0	52,370	420,556	768,119	A	↑	→	93					
	十文字地域多目的総合施設 整備事業																	
	十文字地域課				0	0	13,157	21,151	49,198									

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0602	男女が尊重し合う社会づくり
------------	------	---------------

<b>施策担当課</b>	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
<b>担当部長職・氏名</b>	まちづくり推進部長 加賀谷秀昭	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	-	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

## 2. 施策の目的

住民一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる地域社会を形成するため、様々な分野の施策を展開し、男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力が発揮できる社会を実現することを目的とします。

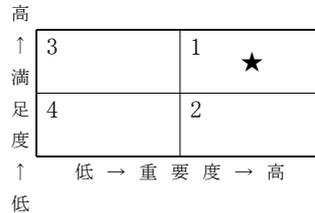
## 3. 施策の方針

「家族・家庭」「社会活動」「雇用・労働」「福祉・健康」「教育・行政」の5つを基本目標とし、円満な家庭生活を送ることができる社会、男女社会の対等なパートナーとして参画できる社会、女性の多様な働き方と能力を活かせる社会、及び生涯にわたり心身ともに健康で生きがいをもてる社会を築く施策を展開するほか、教育の場においては、性別にとられない教育の推進し、行政運営においては、男女共同参画の理念に基づいた施策を推進します。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.33	4.38	4.32
<b>満足度</b>	3.74	3.66	3.79

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	10.8	10.3	12.7		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合 ※H23調査の実績値	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	67.2	56.6	57.9		
3	男女イキイキ職場宣言を行った事業所数 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	か所	目標値	34	35	36	37	38
				実績値	43	54	58		
4	家族経営協定を締結した農家世帯 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	組	目標値	105	108	110	115	120
				実績値	109	110	114		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	1,861	823	584	2,314	2,242	
①事業費の小計		1,861	823	584	2,314	2,242	
②人件費	正職員	職員数	0.00 人	0.91 人	0.60 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	7,218	4,863	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		1,861	8,041	5,447	2,314	2,242	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	0
79点以下	2

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	0	0	0	0
	1	1	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女イキイキ職場宣言事業所数や、家族経営協定を締結した農家世帯数は着実に伸びており目標を越えているが、男性職員の育児休暇取得者が昨年に引き続きゼロとなった。</li> <li>地域社会においても徐々に男女共同参画の意識向上が伺えるが、地道な活動の継続が求められる。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を実現するために有効である。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画社会の実現に向け、継続的な取り組みが必要である。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模事業所に対するワークライフバランス意識の醸成。</li> <li>男性の育児休暇取得の推進。</li> </ul>

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークライフバランス推進事業を継続的に推進し、女性が活躍できる社会の実現を目指し、成功事例や先進事例などを情報提供し成果の向上を図る。</li> <li>令和2年度は、男女共同参画行動計画の更新策定時期であり、コストの増加が見込まれる。</li> </ul>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	09	471	248	335	514	2,242	C	↑	→	70
	男女共同参画社会推進事業 地域づくり支援課												
2	05	01	01	04	1,390	575	249	1,800	0	A	→	→	74
	ワークライフバランス推進 事業 地域づくり支援課												

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
-----	------	--------------

施策担当課	総務企画部・秘書広報課	
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	—	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

## 2. 施策の目的

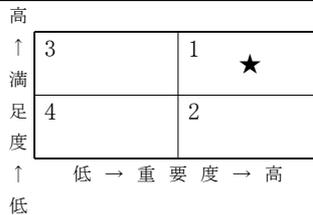
- ・市民と行政との情報の共有化
- ・市民の市政への関心の高まりと、積極的に市政へ参画する市民の増加

## 3. 施策の方針

- ・多様な媒体を活用し、市民へタイムリーな情報を提供する。
- ・ICTを活用した市民の利便性向上につながるサービスの導入を目指す。
- ・公文書の適切な保存管理と情報公開
- ・高速通信の環境整備と利用する市民の拡大を図る。
- ・コミュニティFMの受信環境の整備を図る。
- ・情報発信による、市のイメージアップや交流人口の拡大、観光産業の充実を図る。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.38	4.41	4.34
満足度	3.86	3.82	3.94



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度 ※市民アンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	17.6	16.7	19.9		
2	市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合 ※市民アンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	9.7	15.8	17.1		
3	市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合 ※市民アンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
				実績値	7.1	12.7	12.7		
4	市役所Facebookページ登録数 ※業務取得	成果	件	目標値	5,600	8,500	9,500	10,500	11,500
				実績値	7,890	8,666	9,330		
5	山内増田地区 光ブロードバンド加入率 ※業務取得（加入世帯実績）	成果	%	目標値	30	32	33	34	35
				実績値	34	36	38		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	17,128	4,435	156,775	33,576	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	3,700	114,800	86,200	0	
	(d) 使用料・手数料	265	266	273	263	263	
	(e) その他特定財源	17,288	17,377	17,162	17,131	17,131	
	(f) 一般財源	98,219	93,819	134,512	101,486	93,345	
①事業費の小計		132,900	119,597	423,522	238,656	110,739	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	9.16 人	8.61 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	72,656	69,784	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		132,900	192,253	493,306	238,656	110,739	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	5
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	6	1	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	「広報・広聴の推進」に対する高い市民ニーズに対し、満足に答えきれていない。特に情報の受発信媒体が様々な存在する現在では、単に複数の媒体を使用して情報発信するだけでなく、いかに有機的に結び付けて相乗効果を発揮させるかが重要となる。ユーザーの獲得はその第一歩に過ぎず、相乗効果という観点においてはたくさんの課題があると認識している。
②施策の有効性	公文書館整備事業を含め、必要度の高い事業が多く、広報・広聴活動は今後も質的な充実を図っていかねばならない分野であることから、施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	事業の構成自体には、特段の問題点は無いものとする。
④実施可能な改善内容	これからの市報のあり方、市のホームページの見直し、市民や市外の個人・団体への新たな情報発信の展開など、確実に、理解しやすく、より早い情報周知やPRについて、不断の改善を図っていく必要がある。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民や市外の個人・団体から注目され、要望も強い施策分野であることから、新しい展望・展開を考えたつ、成果を維持することは必須事項である。また、コストに関しても、新しい展望・展開の中でコスト削減を考えていく必要があると認識しているが、現状の施策展開においては維持とすべきである。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	02	02	748	13,036	318,749	129,649	0	A	↓	→	87
	公文書館整備事業												
	総務課				748	4,901	47,174	9,873	0				
2	02	01	03	01	7,577	2,669	2,273	3,163	3,163	C	→	→	87
	広報費												
	秘書広報課				7,577	2,669	2,273	3,163	3,163				
3	02	01	03	02	36,537	37,103	36,601	38,265	38,265	A	→	→	90
	行政情報発信事業												
	秘書広報課				35,292	35,769	35,277	36,971	36,971				
4	02	01	03	03	34,854	34,783	34,796	35,177	35,209	C	→	→	83
	市政協力員事業												
	総務課				34,854	34,783	34,796	35,177	35,209				
5	02	01	03	04	23,254	6,058	4,450	3,066	3,066	C	→	→	80
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業												
	秘書広報課				6,126	6,058	4,450	3,066	3,066				
6	02	01	10	04	23,501	19,721	20,587	22,564	22,564	D	→	→	75
	地域情報通信網管理運営費												
	情報政策課				7,379	3,598	4,662	6,651	6,651				
7	02	01	10	05	6,429	6,227	6,066	6,772	8,472	C	→	→	86
	コミュニティFM中継局運営費												
	情報政策課				6,243	6,041	5,880	6,585	8,285				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0604	市内外との交流連携の推進
------------	------	--------------

<b>施策担当課</b>	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
<b>担当部長職・氏名</b>	まちづくり推進部長 加賀谷秀昭	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

## 2. 施策の目的

他地域との交流は、新たな発想や体験、情報などを得る機会をもたらすものであり、いろいろな分野での交流や連携を推進し、地域の魅力発信や活性化につなげる。また、人口の社会現象抑制と地域コミュニティの活性化などを図るため、関係団体との連携による情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、首都圏等県外在住者の移住や交流を促進することを目的とします。

## 3. 施策の方針

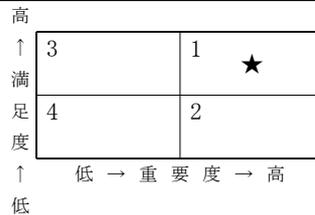
地域活性化のためには、他自治体等との交流や連携などを通じて本市の魅力を幅広く発信し、交流人口を増加させていく取り組みが求められています。

U I J ターンなど、都市部からの移住・定住希望者に対する情報提供や支援を行うほか、首都圏のふるさと会等は、市を応援してくれる貴重な「応援人口」と位置づけ、物産・観光情報を発信しながら相互交流を目指すネットワークを構築します。また、友好都市との交流については、友好親善に留まらず、経済活動や危機管理などの面で相互協力的な関係を推進します。国際化が進む社会に対応するために、市民の国際理解を深めるような取り組みと在住外国人への支援に努めます。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.1	4.04	4.01
<b>満足度</b>	3.86	3.83	3.89

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※まちづくりアンケート			実績値	14.5	14.9	16.4		
2	移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	目標値	65	70	75	80	80
	※業務取得			実績値	66	32	24		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加	増加
	※業務取得			実績値	41.1	34.8	34.4		
4	国際交流事業の実施	活動	件	目標値	5	6	7	8	9
	※業務取得			実績値	4	4	4		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)		
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	1,790	0	0		
	(b) 県支出金	0	0	0	3,750	3,750		
	(c) 地方債	0	0	0	0	0		
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0		
	(e) その他特定財源	157	397	207	382	392		
	(f) 一般財源	76,758	326,785	500,034	410,163	411,371		
①事業費の小計		76,915	327,182	502,031	414,295	415,513		
② 人件費	再掲	正職員	職員数	0.00 人	4.95 人	5.63 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	39,264	45,628	0	0	
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		76,915	366,446	547,659	414,295	415,513		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	5
79点以下	6

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	1	0	0
維持	0	8	1	0
縮小	0	1	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏古里会の会員数が年々増加しており、各ふるさと会と地域局の取り組みの成果が表れている。</li> <li>・移住定住者数については、全国的に希望者が増加傾向にあるものの、横手市への移住者や相談件数は減少傾向にある。</li> <li>・ふるさと納税については大きな伸びとなり目標を大きく上回っており、横手市の物産PRに大きく貢献している。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古里会会員や応援市民など地域外から横手市を応援してくださる方の存在意義が大きく、有効な施策である。</li> <li>・横手市の市外へのPR事業は、認知度向上に加え産業振興や観光振興への波及効果が大きく、有効な施策である。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外との交流連携事業は継続することで事業の効果が発揮されるものであり、妥当な事業である。</li> <li>・ふるさと納税PR事業は、市の財源確保の観点からも妥当である。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応援市民を巻き込んだ事業展開が望まれる。</li> <li>・ふるさと納税では、他の自治体との差別化を図り、魅力度のアップを図る必要がある。</li> </ul>

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住人口が減少する中、関係人口（応援市民）の増加を図り、地域産業の活性化を図るためには、部局が横断的に連携し、さらなる活動の活性化を図る必要がある。</li> <li>・ふるさと納税制度については、地方税法の改正に伴い令和元年6月より新たな制度下での取り組みとなったことから、他の自治体との差別化を図り、魅力度のアップを図るためには、地元事業者とのさらなる連携</li> <li>・協力のもと、質の高い魅力的な返礼品の開拓が必要である。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	13	119	109	129	154	145	C	→	→	80					
	北上横手地域開発促進事業 経営企画課																	
2	02	01	07	14	682	393	634	735	1,000	A	→	→	81					
	友好都市交流事業 秘書広報課																	
3	02	01	07	17	1,397	1,436	1,514	1,771	1,797	C	→	→	80					
	国際交流推進事業 秘書広報課																	
4	02	01	07	10	3,877	2,790	4,318	9,286	9,558	C	→	→	77					
	移住定住促進事業 経営企画課																	
5	02	01	07	11	525	2,000	2,000	3,000	3,000	B	→	↓	63					
	移住促進空き家対策事業 経営企画課																	
6	02	01	07	12	958	919	819	1,433	1,433	C	→	→	67					
	分譲宅地維持管理費 財産経営課																	
7	02	01	07	16	61,363	312,853	482,705	386,884	387,155	A	→	↑	86					
	ふるさと納税PR事業 地域づくり支援課																	
8	02	01	07	19	52	67	29	93	93	D	↓	→	59					
	看護学院生支援事業 地域づくり支援課																	
9	02	01	07	15	7,933	5,544	7,228	7,798	8,171	A	→	→	83					
	ふるさと会支援事業 地域づくり支援課																	
10	08	05	02	02	9	200	29	252	262	D	→	→	69					
	若者定住促進住宅管理費 大森地域課																	
11	02	01	07	20	0	871	2,626	2,889	2,899	A	→	→	78					
	シティセールス事業 秘書広報課																	

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年8月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
------------	------	------------------------

<b>施策担当課</b>	総務企画部・経営企画課
<b>担当部長職・氏名</b>	総務企画部長 村田清和

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立
	⑤目指す将来の姿	-	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、PDCAサイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

## 2. 施策の目的

- 第2次横手市総合計画に位置付けられた各分野の政策や施策の実現を図るための望ましい行政経営体制を構築する。

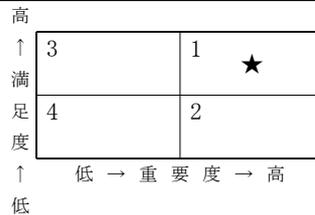
## 3. 施策の方針

- 行政評価制度を活用して総合計画を機軸とした行財政システムを構築し、政策の重点化、施策の選択と集中、事業効果の明確化を推進し、成果重視の行政経営に取り組む。
- 市民満足度の高い行政サービスの提供とそれらを支える公共施設等の適正かつ効率的な維持管理を図る。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
<b>重要度</b>	4.45	4.43	4.47
<b>満足度</b>	3.58	3.52	3.6

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	13.1	12.6	14.9	
2	施策の成果指標の達成率	※業務取得	成果	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	48.6	46.4	54	
3	実施計画事業の指標の達成率	※業務取得	活動	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	57.5	52.7	60.2	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和 2年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	40,196	15,743	15,311	45,852	48,537	
	(b) 県支出金	78,868	65,445	26,102	114,904	58,671	
	(c) 地方債	11,700	0	18,300	207,700	331,500	
	(d) 使用料・手数料	24,295	21,017	21,053	27,160	18,993	
	(e) その他特定財源	24,757	26,568	35,312	25,009	23,015	
	(f) 一般財源	1,342,994	981,968	998,394	1,225,692	996,820	
①事業費の小計		1,522,810	1,110,741	1,114,472	1,646,317	1,477,536	
② 人件費	正職員	職員数	0.00 人	61.52 人	59.23 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	487,982	480,057	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,522,810	1,598,723	1,594,529	1,646,317	1,477,536	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	7
90～99点	30
80～89点	12
79点以下	16

◆実施計画事業の令和 2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト拡大	0	1	0	0
コスト維持	2	48	2	0
コスト縮減	0	0	1	0
ゼロコスト	0	0	0	1

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・指標の達成率が連続して50%前後であることは、狙った成果内容・施策の意図が半分程度しか達成されていないということ。狙いが悪いのか実施方法が悪いのか、見直しを必要とする時期に来ていると考える。次年度での検討が必要。
②施策の有効性	・成果重視の観点は施策実施における必須要件であり、効率的かつ市民満足度の高い行政経営を行うために必要である。
③施策内事業の妥当性	・いずれも必要な事業であると言えるが、トータルでの見直し、実施方法の検討は継続的に行う必要がある。結果がついてきていないものは特に。
④実施可能な改善内容	・実施計画ローリングによる修正、行政評価を基にした見直しを行う。

9. 令和 2年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>・「成果重視の行政運営の確立」のためには、常にCheck&amp;Actionが必要である。それを実践するためには行政評価制度の確実な実施が鍵となる。当市ではその考えの下、システム化を進め軌道に乗りつつある。この方向を維持しつつ、極力コスト増は避け、順次成果を生み出すように進めて行く。</p> <p>・第2期総合計画も前期の3年が経過し、施策及び事業についてスクラップ&amp;ビルドの視点で見直す時期にあると考えている。</p>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	01	194,546	191,341	195,966	194,485	194,851	A	→	→	94
	議員人件費												
2	01	01	01	03	35,949	35,827	32,821	41,988	41,357	A	→	→	94
	議会事務局												
3	02	01	01	03	37,215	42,180	48,594	50,911	50,911	A	→	→	91
	非常勤職員人件費												
4	02	01	01	04	13,318	12,145	11,480	13,137	13,137	C	→	→	83
	一般管理費(人事事務)												
5	02	01	01	05	9,373	9,787	10,260	12,341	13,102	A	→	→	93
	秘書広報課												
6	02	01	01	06	31,730	19,502	19,268	20,568	21,397	A	→	→	81
	総務課												
7	02	01	01	08	1,313	1,193	334	2,387	3,180	C	→	→	77
	行政経営品質向上プログラム推進事業												
8	02	01	01	09	813	956	2,310	5,607	799	C	→	→	83
	経営企画課												
9	02	01	01	10	78	639	73	238	1,655	A	↑	→	91
	市制施行記念式典事業費												
10	02	01	02	01	26,922	32,064	30,886	47,839	48,418	A	↑	→	94
	文書費												
11	02	01	02	97	1,578	1,612	1,540	0	0	A	×	×	84
	ファイリング経費												
12	02	01	06	02	169,790	107,756	120,846	80,683	76,486	A	→	→	91
	庁舎管理費(本庁舎)												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	02	01	06	03	19,122	43,621	15,283	17,142	17,695	A	→	→	88					
	庁舎管理費(条里南庁舎)																	
	横手地域課				18,622	38,512	5,188	15,761	17,102									
14	02	01	06	04	32,037	35,404	38,345	45,395	29,168	A	→	→	91					
	庁舎管理費(条里北庁舎)																	
	財産経営課				30,962	33,396	36,264	44,335	28,108									
15	02	01	06	08	42,793	33,965	31,488	17,643	17,000	B	→	→	83					
	庁舎管理費(増田庁舎)																	
	増田地域課				36,879	33,103	30,569	16,746	16,350									
16	02	01	06	09	9,452	9,732	9,596	9,908	9,908	A	→	→	87					
	庁舎管理費(平鹿庁舎)																	
	平鹿地域課				9,262	9,671	8,896	9,499	9,499									
17	02	01	06	10	17,622	14,960	16,171	15,526	15,493	A	→	→	93					
	庁舎管理費(雄物川庁舎)																	
	雄物川地域課				17,374	14,900	16,093	15,436	15,403									
18	02	01	06	11	26,956	17,036	18,177	32,915	20,158	A	→	→	91					
	庁舎管理費(大森庁舎)																	
	大森地域課				26,276	16,278	17,003	28,504	19,457									
19	02	01	06	12	8,413	10,277	9,738	8,755	8,755	A	↓	→	90					
	庁舎管理費(十文字庁舎)																	
	十文字地域課				8,138	10,164	9,451	8,645	8,645									
20	02	01	06	13	9,451	9,817	10,295	10,355	10,400	A	→	→	90					
	庁舎管理費(山内庁舎)																	
	山内地域課				7,483	9,224	9,834	10,045	10,124									
21	02	01	06	14	11,469	13,400	11,883	12,017	12,017	A	→	→	88					
	庁舎管理費(大雄庁舎)																	
	大雄地域課				11,040	13,181	11,765	11,894	11,894									
22	02	01	06	05	9,108	9,575	1,804	1,926	1,926	C	→	→	76					
	庁舎管理費(県平鹿振興局 庁舎・農林部)																	
	農業振興課				9,108	9,575	1,804	1,926	1,926									
23	02	01	06	06	2,345	2,581	2,459	2,713	2,713	A	→	→	93					
	庁舎管理費(県平鹿振興局 庁舎・建設部)																	
	建設課				2,345	2,581	2,459	2,713	2,713									
24	02	01	06	07	2,339	2,339	2,339	2,216	2,216	A	→	→	90					
	庁舎管理費(水道庁舎)																	
	総務課				2,339	2,339	2,339	2,216	2,216									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	02	01	06	17	83,186	82,771	71,097	82,214	68,523	C	↓	↓	77					
	公用車管理費																	
	財産経営課				82,536	82,771	69,608	82,214	68,523									
26	02	01	07	01	1,006	1,003	947	1,132	1,132	C	↓	→	76					
	企画総務費																	
	経営企画課				1,006	1,003	947	1,132	1,132									
27	02	01	07	02	2,905	1,065	1,411	1,633	3,000	A	→	↑	91					
	総合計画策定事業																	
	経営企画課				2,905	1,065	1,411	1,633	3,000									
28	02	01	10	01	4,037	4,568	3,732	3,431	3,431	A	→	→	90					
	情報化総務事務費																	
	情報政策課				4,037	4,568	3,732	3,431	3,431									
29	02	01	10	02	452,287	196,360	190,590	263,416	181,381	A	→	→	87					
	情報システム運用管理費																	
	情報政策課				440,734	189,504	190,590	261,025	181,381									
30	02	01	10	03	93,628	112,106	98,471	214,676	87,701	A	→	→	87					
	ネットワーク管理費																	
	情報政策課				93,628	112,106	98,471	214,676	87,701									
31	02	01	11	01	5,690	3,459	3,802	3,957	3,852	C	→	→	79					
	検査管理事務費																	
	契約検査課				5,690	3,459	3,802	3,957	3,852									
32	02	03	01	02	22,579	22,072	15,001	17,895	15,958	A	→	→	94					
	戸籍事務費																	
	国保市民課				10,825	10,302	2,820	684	5,366									
33	02	03	01	03	7,058	7,196	7,793	8,586	8,709	A	→	→	91					
	住民基本台帳事務費																	
	国保市民課				0	0	43	0	991									
34	02	03	01	04	411	223	442	483	483	A	→	→	91					
	印鑑事務費																	
	国保市民課				0	0	0	0	0									
35	02	03	01	05	14	58	41	80	88	A	→	→	94					
	自動車臨時運行事務費																	
	国保市民課				0	0	0	0	0									
36	02	03	01	06	111	46	7	235	201	A	→	→	94					
	中長期在留者居住地届出等事務費																	
	国保市民課				0	0	0	0	21									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	02	03	01	07	1,605	1,596	1,596	1,600	1,654	A	→	→	94
	旅券事務費												
38	02	04	01	03	712	512	464	11,507	951	A	→	→	100
	選挙管理委員会総務費												
39	02	06	01	01	4,164	4,085	4,164	4,164	4,164	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(監査委員)												
40	02	04	02	01	547	784	839	960	900	A	→	→	90
	選挙啓発費												
41	02	04	04	01	0	0	13,953	31,989	0	A	→	→	94
	秋田県議会議員一般選挙費												
42	02	04	05	01	0	50	0	680	0	-	-	-	0
	秋田県南旭川水系土地改良区総代選挙費												
43	02	05	01	01	14	7	51	70	70	A	→	→	94
	統計総務費												
44	02	05	01	02	18	18	18	18	18	C	→	→	71
	統計調査員確保対策事業												
45	02	05	02	01	23	21	25	27	27	A	→	→	100
	学校基本調査費												
46	02	05	02	02	3	635	578	730	730	A	→	→	100
	工業統計調査費												
47	02	05	02	03	107	106	93	100	100	A	→	→	100
	秋田県年齢別人口流動調査費												
48	02	05	02	04	5,281	18	74	3,194	25	A	→	→	100
	経済センサス費												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
49	02	06	01	03	1,287	1,482	1,252	2,000	2,000	A	→	→	94
	監査委員総務費												
	監査委員事務局				1,287	1,482	1,252	2,000	2,000				
50	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(選挙管理委員)												
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170				
51	02	03	01	08	3,422	10,990	10,553	14,719	15,732	A	→	→	91
	個人番号カード等交付事務費												
	国保市民課				0	2,014	1,171	1,787	7,568				
52	02	04	03	01	51,586	0	0	56,919	0	-	-	-	0
	参議院議員通常選挙費												
	選挙管理委員会事務局				32	0	0	0	0				
53	02	04	03	01	17,391	26,142	0	0	19,863	-	-	-	0
	秋田県知事選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
54	02	01	02	98	3,296	0	0	0	3,037	-	-	-	0
	市議会・市役所行政文書情報ICT導入事業												
	情報政策課				3,296	0	0	0	3,037				
55	02	04	97	98	0	40,548	0	0	0	-	-	-	0
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費												
	選挙管理委員会事務局				0	9,030	0	0	0				
56	02	04	98	98	0	102,142	0	0	0	-	-	-	0
	横手市長及び市議会議員選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	102,142	0	0	0				
57	02	04	95	98	0	0	192	0	0	A	→	→	97
	山城水系土地改良区総代選挙費												
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0				
58	xx	xx	xx	98	0	2,847	0	0	0	-	-	-	0
	就業構造基本調査費												
	総務課				0	3	0	0	0				
59	02	05	02	98	0	668	6,491	0	0	A	→	→	100
	住宅・土地統計調査費												
	総務課				0	3	1	0	0				
60	02	05	02	06	0	0	0	2,145	0	-	-	-	0
	全国消費実態調査費												
	総務課				0	0	0	5	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
61	02	03	01	09	0	19,625	6,031	6,112	6,114	A	→	→	87					
	証明書等コンビニ交付費																	
	国保市民課				0	19,625	6,031	6,112	6,114									
62	02	05	02	05	0	0	4	16,403	41	A	→	→	100					
	農林業センサス費																	
	総務課				0	0	0	3	1									
63	02	01	06	15	0	0	31,634	247,000	399,040	A	→	→	89					
	雄物川庁舎整備事業																	
	雄物川地域課				0	0	7,210	12,367	27,140									
64	02	05	02	07	0	0	0	377	34,699	-	-	-	0					
	国勢調査費																	
	総務課				0	0	0	7	7									
65	02	01	07	23	0	0	0	0	0	-	-	-	0					
	プレミアム付自治体ポイント事業																	
	情報政策課				0	0	0	0	0									

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
------------	------	----------------------

<b>施策担当課</b>	財務部・財政課	
<b>担当部長職・氏名</b>	財務部長 佐藤 勉	

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	-	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

## 2. 施策の目的

持続可能な横手市であり続けるため、財政を安定させ、健全な財政運営を図ります。

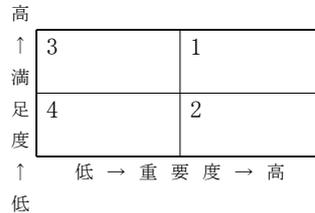
## 3. 施策の方針

- 新行政評価システムを軸とした財政マネジメントシステムを確立する。
- 税収その他自主財源の収納率向上と新財源確保に関する庁内連携を強化する。
- 財政状況将来見通しをわかりやすく発信し、市民協働のまちづくりの土台を固める。

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	0	0	0
満足度	0	0	0

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率		成果	%	目標値	100	100	100	100	100
	※	実績値			100	100	100			
2	経常収支比率		成果	%	目標値	88.5	88.5	89	89.5	90
	※決算統計	実績値			89.4	89.1	89.3			
3	実質公債費比率		成果	%	目標値	7.8	7.7	9.3	9.3	9.3
	※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標数値	実績値			7.8	7.1	7			
4	市税収納率 (一般会計：現年分+滞納繰越分)		成果	%	目標値	93.22	93.23	93.24	93.24	93.24
	※	実績値			94.7	95.29	95.06			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	20,069	13,793	16,373	16,065	18,001	
	(c) 地方債	37,700	81,200	313,000	296,400	306,200	
	(d) 使用料・手数料	59,164	51,990	97,994	98,892	61,974	
	(e) その他特定財源	167,784	176,860	179,225	144,070	143,797	
	(f) 一般財源	8,947,957	8,025,030	8,061,938	6,804,931	6,810,742	
①事業費の小計		9,232,674	8,348,873	8,668,530	7,360,358	7,340,714	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	42.93人	43.36人	0.00人	0.00人
		人件費	0	340,521	351,431	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		9,232,674	8,689,394	9,019,961	7,360,358	7,340,714	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	13
80～89点	6
79点以下	7

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	19	1	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FM計画ローリングにより着実に進捗している。</li> <li>・経常収支比率は目標値をやや上回った。目標達成のための工夫が必要である。</li> <li>・実質公債費比率は微減。有利な財源選択と効率的な予算執行に努めてきた成果である。</li> <li>・市税収納率は微減。しかし依然として高い水準を維持しており、未納者に対する適切な対応の成果である。</li> </ul>
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営資源全体が減少する中で、財務部として基本的かつ有利な財源を確保すること、優先順位の高い施策に限りある経営資源を投入することにより、必要な行政サービスに係る成果を発揮していくことを追求するべきである。</li> </ul>
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税をはじめとする基本的な歳入の確保、効率的かつ適正な財政運営と財産経営推進計画の推進、基金の効果的な活用など、事業実施の妥当性・重要性はより一層高まるものとする。</li> </ul>
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価と連動した予算編成の精度を高め、より実効性の高い行政経営システムを目指す。</li> <li>・一般財源の減少を前提とした事務事業のスクラップ&amp;ビルドの取組みを徹底する。</li> <li>・個別施設計画の作成過程で十分な調整を図り、全庁一体でFM計画の推進を目指す。</li> </ul>

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営資源の減少が避けられない状況下でありながら、改革・改善への取組みが遅れ気味である。従来の枠組みを超え、事業実施にかかるコストを圧縮しながら成果を向上させることを目指す。</li> <li>・市の財政状況を広く市民等に理解していただくための工夫を重ねるとともに、対話や説明の実施によりFM計画の着実な推進は本市のこれからの安定的な運営に必須である。</li> <li>・有利な財源を確保するとともに一定規模の基金を保有することで、持続可能な財政運営に努めていかなければならない。</li> </ul>
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	04	01	39,623	4,320	4,316	4,671	4,793	A	→	→	83					
	財政管理費																	
2	02	01	06	01	102,001	71,508	67,430	85,625	69,475	C	→	→	83					
	財産管理費																	
3	02	01	06	16	16,347	16,343	15,929	16,344	16,344	C	→	→	74					
	公共用地借上費																	
4	02	01	05	01	4,633	4,423	4,237	4,917	4,844	A	→	→	94					
	会計管理費																	
5	02	02	01	02	19,802	57,906	35,702	35,210	34,836	A	→	→	97					
	税務事務費																	
6	02	02	02	01	77,822	74,382	51,641	79,839	79,002	A	→	→	94					
	賦課事務費																	
7	02	02	02	02	17,922	16,957	16,961	21,816	21,816	A	→	↑	97					
	徴収事務費																	
8	02	02	03	01	31,122	26,682	31,233	29,668	26,809	A	→	→	91					
	地籍調査事業																	
9	12	01	01	01	5,745,932	6,047,661	5,984,036	5,944,569	5,947,883	A	→	→	94					
	公債償還元金																	
10	12	01	02	01	598,083	502,317	430,311	445,979	434,174	A	→	→	91					
	公債償還利子																	
11	12	01	02	02	33	0	0	1,000	1,000	-	-	-	0					
	一時借入金利子																	
12	12	01	03	01	0	0	0	1	1	-	-	-	0					
	登録償還手数料																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	13	01	01	01	3,660	1,467	754,335	1,772	1,772	A	→	→	97					
	財政調整基金積立金																	
13	13	01	02	01	883,029	765,410	551	1,013	1,013	A	→	→	97					
	減債基金積立金																	
13	13	01	03	01	24	10	10	14	14	A	→	→	81					
	ふるさと水と土保全基金積立金																	
13	13	01	03	02	1	1	1	2	2	D	↓	↓	72					
	子牛導入貸付事業基金積立金																	
13	13	01	03	03	363	16	15	21	21	A	→	→	88					
	ふるさと振興基金積立金																	
13	13	01	03	04	3,168	888	1,283	808	808	A	→	→	94					
	振興基金積立金																	
13	13	01	03	05	201,655	505,941	766,826	313,417	310,300	A	→	→	97					
	ふるさと応援基金積立金																	
13	13	01	03	06	26	11	7	25	25	D	→	→	72					
	農業災害復旧事業基金積立金																	
14	14	01	01	01	0	0	0	50,000	50,000	-	-	-	0					
	予備費																	
02	02	01	06	18	53,184	89,472	310,141	311,154	323,089	A	↑	↑	84					
	財産経営推進計画実施事業																	
02	02	01	06	19	0	5,210	4,678	5,200	5,400	A	→	→	83					
	公共施設トイレ洋式化事業																	
13	13	01	03	07	1,433,975	157,947	186,345	293	293	A	→	→	94					
	公共施設等総合管理推進基金積立金																	
財政課					1,433,975	157,724	150,612	0	0									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和 2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	02	01	06	98	71	0	2,542	0	0	A	→	→	90
	旧慣使用地等設定事業												
	山内地域課				0	0	0	0	0				
26	13	01	03	08	0	0	0	7,000	7,000	-	-	-	0
	森林環境基金積立金												
	農林整備課				0	0	0	7,000	7,000				

# 平成31年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

平成31年7月作成（評価対象：平成30年度）

<b>施策名</b>	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
------------	------	----------------------

<b>施策担当課</b>	総務企画部・人事課
<b>担当部長職・氏名</b>	総務企画部長 村田清和

## 1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	-	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

## 2. 施策の目的

職員数の削減が進む中、多様化する市民ニーズに応えるため、職員全体の資質・能力の底上げを図ります。

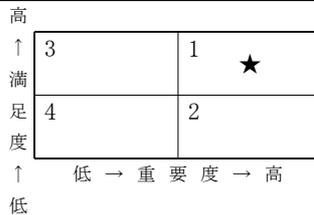
## 3. 施策の方針

- ①職員研修の充実  
外部研修受講の促進及び職場研修や庁内講師を活用した内部研修等の推進
- ②職員の意識改革  
人事評価や昇任昇格試験を通じた人材育成
- ③職員の健康管理  
ストレス対策や健康管理意識の向上

## 4. 市民意識調査の結果

	H29年6月実施	H30年6月実施	H31年6月実施
重要度	4.79	4.83	4.79
満足度	3.43	3.42	3.51

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

## 5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	増加
					実績値	10.7	12.3	12.8	
2	外部研修受講経験職員比率	※業務取得（人数限定の階層別研修除）	成果	%	目標値	40	41	42	43
					実績値	42.1	43.2	43.3	
3	職員研修実施のための内部講師数	※業務取得（東北自治研 研修講師養成研修修了者等）	成果	人	目標値	17	18	19	20
					実績値	22	36	43	
4	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	※業務取得（対象者に占める受験者の割合）	成果	%	目標値	36	37	38	39
					実績値	30.8	30	37.5	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(計画)	令和2年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	216,632	10,287	10,287	
	(b) 県支出金	0	0	181,609	143,818	143,818	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	22,257	5,187	5,187	
	(e) その他特定財源	325	216	131,037	102,612	102,612	
	(f) 一般財源	24,446	23,330	7,445,536	7,788,250	7,788,595	
①事業費の小計		24,771	23,546	7,997,071	8,050,154	8,050,499	
②人件費	正職員	職員数	0.00人	1.14人	2.14人	0.00人	0.00人
		人件費	0	9,042	17,345	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		24,771	32,588	8,014,416	8,050,154	8,050,499	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	1
79点以下	1

◆実施計画事業の令和2年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和2年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	「職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度は毎回のように低い位置にあるが、研修受講経験比率や研修の内部講師比率も上昇傾向を示しており、少しずつではあるが成果が出てきているものと判断する。
②施策の有効性	職員の資質向上への取り組みに係る職員研修の充実、研修への多数の参加、内部講師の増加、女性管理職の登用推進など、時代状況に対応し、より少ない経営資源で市民満足度の向上を図る上で、長期的に取り組むべき施策であると判断する。
③施策内事業の妥当性	職員研修については、継続し、かつ内容を充実していく必要がある。また、女性職員の管理職登用試験へのチャレンジ並びに職員及び非常勤職員のメンタル部分を含む健康管理についても、これを更に推進していく必要があると考える。
④実施可能な改善内容	健康管理に関するサポート体制の強化、研修受講等を活用したキャリアパス制度、女性職員の管理職登用試験チャレンジへの促進策の導入などが必要であると考えます。

9. 令和2年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	人口減少と高齢化は当面進んでいくと見込まれること、普通交付税の合併算定替え特例の激変緩和期間が終息に向かっていくことなどから、税収を含む一般財源は減傾向が継続するものと考えます。したがって、政策経費を確保するためにも、定員適正化計画に基づく職員数の適正化(削減)はこれを進めていく必要がある。この意味からも少なくともコストの維持は図っていかねばならない。 その上で、限られた人財により効率的・効果的な行政運営を進め、市民満足度の向上に努めなければならないことから、個々の職員の知識、スキル、意識の向上と組織体制の充実を図っていく必要がある。以上から成果の向上が必要であると判断したものである。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は平成31年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (計画額)	令和2年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	02	8,622,932	7,915,951	7,914,923	7,963,059	7,963,059	C	→	→	77
	人件費												
2	02	01	01	01	46,978	47,832	47,979	48,399	48,399	A	→	→	97
	特別職人件費(三役等)												
3	02	01	01	07	24,130	22,917	21,363	25,610	25,610	A	→	→	87
	職員研修及び厚生費												
4	02	01	12	02	411	399	284	455	800	A	→	→	93
	公平委員会総務費												
5	02	01	12	01	230	230	230	230	230	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(公平委員)												
6	10	01	02	01	11,996	12,245	12,292	12,401	12,401	A	→	→	97
	特別職人件費(教育長)												